

帝京大学短期大学

平成29年度 第三者評価

帝京大学短期大学  
自己点検・評価報告書

平成29年 6月

目次

自己点検・評価報告書 .....	1
1. 自己点検・評価の基礎資料 .....	2
2. 自己点検・評価の組織と活動 .....	26
3. 提出資料・備付資料一覧 .....	30
<b>【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】 .....</b>	<b>43</b>
テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神 .....	44
テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果 .....	45
テーマ 基準Ⅰ-C 自己点検・評価 .....	55
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果の行動計画	
◇ 基準Ⅰについての特記事項 .....	57
<b>【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】 .....</b>	<b>58</b>
テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程 .....	58
テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援 .....	74
基準Ⅱ 教育課程と学生支援の行動計画	
◇ 基準Ⅱについての特記事項 .....	104
<b>【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】 .....</b>	<b>105</b>
テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源 .....	105
テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源 .....	113
テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源 .....	122
テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源 .....	127
基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画	
◇ 基準Ⅲについての特記事項 .....	132
<b>【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】 .....</b>	<b>133</b>
テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ .....	133
テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ .....	136
テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス .....	137
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの行動計画	
◇ 基準Ⅳについての特記事項 .....	139
<b>【選択的評価基準 1. 教養教育の取り組みについて】 .....</b>	<b>140</b>
<b>【選択的評価基準 2. 職業教育の取り組みについて】 .....</b>	<b>144</b>
<b>【選択的評価基準 3. 地域貢献の取り組みについて】 .....</b>	<b>147</b>

## 自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けるために、帝京大学短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

平成29年6月29日

理事長

冲永 佳史

学長

冲永 佳史

ALO

木村 康平

## 1. 自己点検・評価の基礎資料

### (1) 学校法人及び短期大学の沿革

#### < 学校法人の沿革 >

昭和6(1931)年4月、帝京大学グループの創始者沖永荘兵衛が幡ヶ谷（渋谷区本町）に帝京商業学校を創立した。この帝京商業学校は、昭和22(1947)年2月に板橋（板橋区加賀）へ移転する。これが昭和41(1966)年に開学した帝京大学を始めとする幼稚園、小・中・高等学校、短大、専門学校、附属病院を擁する総合教育機関へと発展した学校法人帝京大学の始まりである。

#### < 短期大学の沿革 >

帝京大学短期大学（以下、「本学」という。）は、昭和40(1965)年帝京女子短期大学英文科として東京都板橋区に設置された。その教育目的は当時我が国の国際的地位も漸く安定し、経済高度成長の展望のうえに我が国並びに我が国企業等が国際的進出を図り始めた時期に当り、そのような社会で必要とされる英語力と広い社会的教養を身につけた人材を供給することであった。

昭和45(1970)年に板橋区から八王子市に移転した。

その後、昭和59(1984)年に、秘書科を設置した。秘書科の教育目的は、我が国経済力の急速な発展に伴い、企業の業務や組織が複雑・高度化したため、企業を円滑に運営していくためには、専門的ビジネスマナー、スキル、教養を有する秘書のニーズが高まり、その人材を供給することにあつた。

この2科における勉学をさらに深めたいという学生のために、平成元(1989)年、各々専攻科（1年制）を設置した。

その後、社会における女性の役割がさらに高まり、男女雇用機会均等法が制定されたこと等に伴い、勉学の場において、男女が一緒に研鑽に励むことが教育的にも効果があり、かつ社会的にも要請される時代となった。そこで、本学は平成10(1998)年度より校名を「帝京女子短期大学」から「帝京大学短期大学」と改め、併せて男女共学とした。

一方、学生の高学歴化志向が強まり、短大志願者が伸び悩む状況が続いたため、2科は、設置当時の精神・教育目的を残しつつも、教育内容の改善や、それをわかりやすく外部に理解してもらうための努力を続けてきた。この様な動きの中で、「英文科」は平成11(1999)年度に「国際コミュニケーション学科」に、さらに平成18(2006)年度に「人間文化学科」に名称変更をした。「人間文化学科」と名称変更をした理由は次のとおりである。近年語学に堪能であるだけでは表面的な意思疎通しかなされず、真のコミュニケーションを行うためには語学のみならず、その背景には文化や文化的活動を広く学ぶことが必要と考えられ、カリキュラムもそのような領域の科目の充実に配慮してきた。そこで、語学も含めた人間の文化活動を広く学ぶものとして「人間文化学科」とした。

「秘書科」についても、平成11(1999)年度に「情報ビジネス学科」、平成8(2006)

## 帝京大学短期大学

年度に「現代ビジネス学科」に名称変更を行い、わかりやすいものとした。

併せて、高学歴化志向の進行に伴い、平成11(1999)年度より2専攻科を廃止し、帝京大学への編入を促進した。

平成 20(2008)年度より入学定員を人間文化学科 50 人 (50 人減)、現代ビジネス学科 150 人 (50 人増) とし、受験生のニーズにさらに合わせることにした。

このように、本学は、高学歴志向の強まりの中においても、教育指針たる「実学」「国際性」「開放性」の下、短大としての即戦力の人材養成という独自性を維持しつつ、柔軟に対応し、発展してきたのである。

少子化による18歳人口の減少、四年制大学志向の進展などの要因による入学志願者数の減少に対応するため、および定員充足率の改善を図ることを目的に入学定員の見直しを行い、平成27(2015)年度より入学定員を現代ビジネス学科50人(100人減)とした。

### (2) 学校法人の概要

■ 学校法人が設置するすべての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数

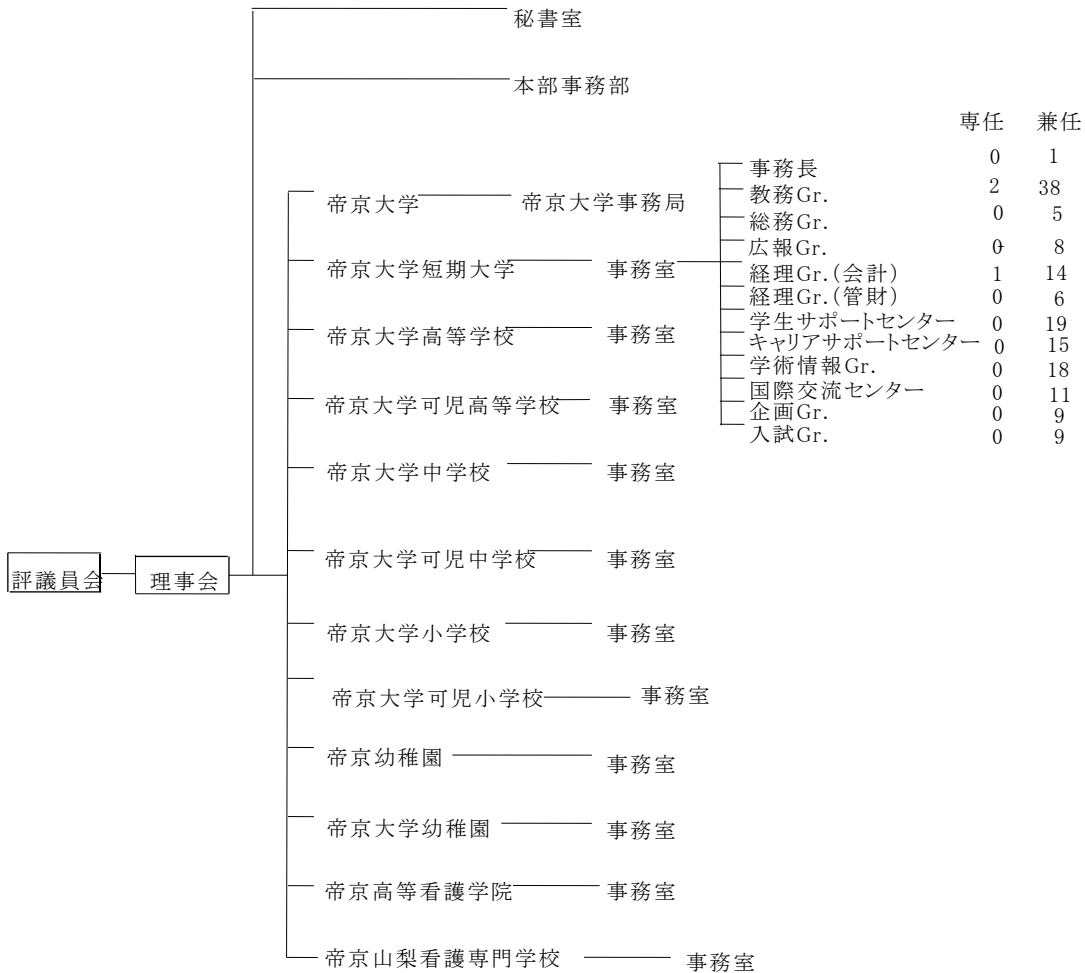
(平成29(2017)年5月1日現在)

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1 東京都八王子市大塚359 栃木県宇都宮市豊郷台1-1 福岡県大牟田市岬町6-22	5,571	23,839	22,831
帝京大学大学院	東京都板橋区加賀2-11-1 東京都八王子市大塚359 栃木県宇都宮市豊郷台1-1	398	1,006	433
帝京大学短期大学	東京都八王子市大塚359	100	200	108
帝京大学高等学校	東京都八王子市越野322	160	480	550
帝京大学可児高等学校	岐阜県可児市桂ヶ丘1-1	160	540	568
帝京大学中学校	東京都八王子市越野322	120	360	362
帝京大学可児中学校	岐阜県可児市桂ヶ丘1-1	60	240	208
帝京大学小学校	東京都多摩市和田1254-6	80	480	261
帝京大学可児小学校	岐阜県可児市桂ヶ丘1-2	60	360	214
帝京大学幼稚園	東京都八王子市大塚359	50	170	138
帝京幼稚園	東京都板橋区加賀2-10-1	60	200	297
帝京高等看護学院	東京都板橋区加賀2-10-1	160	480	469
帝京山梨看護専門学校	山梨県甲府市北口2-15-4	80	240	250

(3) 学校法人・短期大学の組織図

■組織図（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学校法人帝京大学事務組織図



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）

本学は行政的には多摩南部の八王子市に属するが、位置はその東端にありキャンパス自体が八王子市、多摩市、日野市に跨っている。したがって、八王子市の行政管理下にあるものの、大学運営等においてこれら3市の指導や規制を受けており、またこれら3市との情報交換も重要である。

この3市について概要を述べる。

## 帝京大学短期大学

### 〔人口動態〕

住民基本台帳による人口（基準日：1月1日）

単位 千人（未満四捨五入）

	八王子市	多摩市	日野市
平成7(1995)年	484	145	163
平成12(2000)年	514	142	163
平成17(2005)年	534	141	169
平成22(2010)年	551	145	174
平成25(2013)年	564	145	178
平成26(2014)年	563	148	180
平成27(2015)年	562	148	181
平成29(2017)年	563	148	184

- ・八王子市は昭和30年代まで絹織物の集散地として栄えたが、その後、東京のベッドタウンとして人口が急増した。近年人口の推移は横ばいである。市周辺部も含め23の大学等があり、約11万人の学生が学んでいる全国有数の学園都市である。
- ・多摩市は、昭和40年代に全国最大規模のニュータウンとして開発されたが、近年人口は伸び悩んでいる。世帯数は増加傾向にあることから1世帯あたりの人員は減少傾向にある。今後急速な高齢化が進行すると予想される。
- ・日野市は、東京のベッドタウンとして、また、地場産業従業員の居住地として、安定して人口が増えている。人口と世帯数は増加傾向にあるが、1世帯あたりの人員は減少傾向にある。この大きな要因は少子高齢化、また大きな大学が立地していることによる大学生の増加、つまり単身世帯が増加していることも要因の1つと考えられる。

帝京大学短期大学

■学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

・学生の出身地別人数及び割合

過去5年間の入学者における出身地別学生数

(人・%)

地域	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
北海道	2	2.0	1	1.3	3	4.6	1	1.6	1	2.2
東北	3	3.1	2	2.5	5	7.7	1	1.6	2	4.4
関東	38	38.8	35	44.9	21	32.3	27	42.8	14	31.1
東京	34	34.7	21	26.9	20	30.8	19	30.1	17	37.8
北陸	1	1.0	1	1.3	1	1.5	3	4.8	0	0
中部	8	8.2	7	9.0	5	7.7	3	4.8	4	9.0
近畿	2	2.0	3	3.8	4	6.2	2	3.2	0	0
中国	1	1.0	1	1.3	0	0	0	0	3	6.7
四国	0	0	1	1.3	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	3	3.1	2	2.6	1	1.5	4	6.3	1	2.2
外国	1	1.0	1	1.3	5	7.7	0	0	1	2.2
その他	5	5.1	3	3.8	0	0	3	4.8	2	4.4
総計	98	100	78	100	65	100	63	100	45	100

・過去の実績と未来の予測

<過去の実績>

過去5年間の入学定員・入学者数・入学定員充足率

学科名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人間文化学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
	入学者数(人)	33	28	33	17	22
	充足率(%)	66	56	66	34	44
現代ビジネス学科	入学定員(人)	150	150	150	50	50
	入学者数(人)	65	50	32	46	23
	充足率(%)	43	33	21	92	46

<未来の予測>

平成26(2014)年度の学校基本調査速報（旺文社 教育情報センター）によると、既卒者を含む大学・短大受験生数は、72万人。大学・短大別にみると、大学は66万2,000人、短大は5万8,000人という結果だった。また、入学者数は67万人で、平成25(2013)年度より9,000人減となった。そのうち短大の入学者数は平成25(2013)年度より3,000人減の6万2,000人であった。

我が国の18歳人口の減少による志願者・入学者のさらなる減少や高学歴志向によ



る4年制大学への進学希望の増加で、本学においても志願者・入学者数が減少傾向に向かわざるを得ない状況であることは事実である。

人間文化学科においては、平成20(2008)年度に100人から50人へ定員減し、定員の充足に努めたが、平成22(2010)年度以降、入学定員充足率が100%を下回る結果となった。

現代ビジネス学科においても、平成23(2011)年度入学者において、遂に定員を割り、両学科とも定員未充足という厳しい状況となった。

また、出身地別人数をみると、近年は東京および関東地方が最も多く、全体の約7割を占めている。そのため関東圏を中心とした重点的な広報活動を実施しつつも、全国からの志願者・入学者をさらに確保するために、東北地方、中部地方等、本学にとって、比較的順目の地区を中心に、広い地域に向けての募集活動も引き続き必要であると考えられる。

今後の対策として、上述の学生募集の広域化の他に、社会のニーズに合わせた本学独自の教育目標や学習成果を充実していく必要がある。

#### ■ 地域社会のニーズ

3市とも大学の諸機能を活かして、地域の活性化を図ろうという方針である。特に八王子市は、「八王子学園都市大学」や「大学コンソーシアム八王子」を設立し、大学の機能を活用して、市民生活の充実や、行政サービスの向上を図っている。また、市の祭り等にも学生の出番を作り、盛り上げを図っている。他の2市は、「公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩」に参加し、そこで行われる種々の事業を通じて地域の活性を図っている。

本学はこのような3市に囲まれ、3つある最寄りの私鉄鉄道駅（京王線聖蹟桜ヶ丘駅、同高幡不動駅、京王相模原線・小田急多摩線多摩センター駅）のいずれからもバスで10分強、また多摩モノレール線大塚・帝京大学駅からは徒歩15分弱の所に位置しており、交通の便はまずまずで、周囲は比較的閑静な住宅地であるので、教育環境は良好である。

本学は、3市各々から土地利用等の指導を受けている他、この3市には学生の約30%が居住しているので、学生の生活指導上は特に重要な地域であることから、普段より3市とは連絡を密にしているところである。

#### ■ 地域社会の産業の状況

（八王子市）

昭和40年代より絹織物業は衰退を始め、現在は商業・消費都市としての性格が強い。平成27(2015)年4月に東京では初となる「中核市」移行に伴い、また圏央道の整備による地域の活性化や競争力のある産業の創出・育成の支援が期待され、今後広域的な人・モノ・情報の交流による産業の活性化が予想される。

（多摩市）

郊外型大型商業施設と京王グループの各本社および大手企業の研修所等の進出が見られる。多摩市の産業構造は、第二次産業と第三次産業がほぼ1対9の割合で、

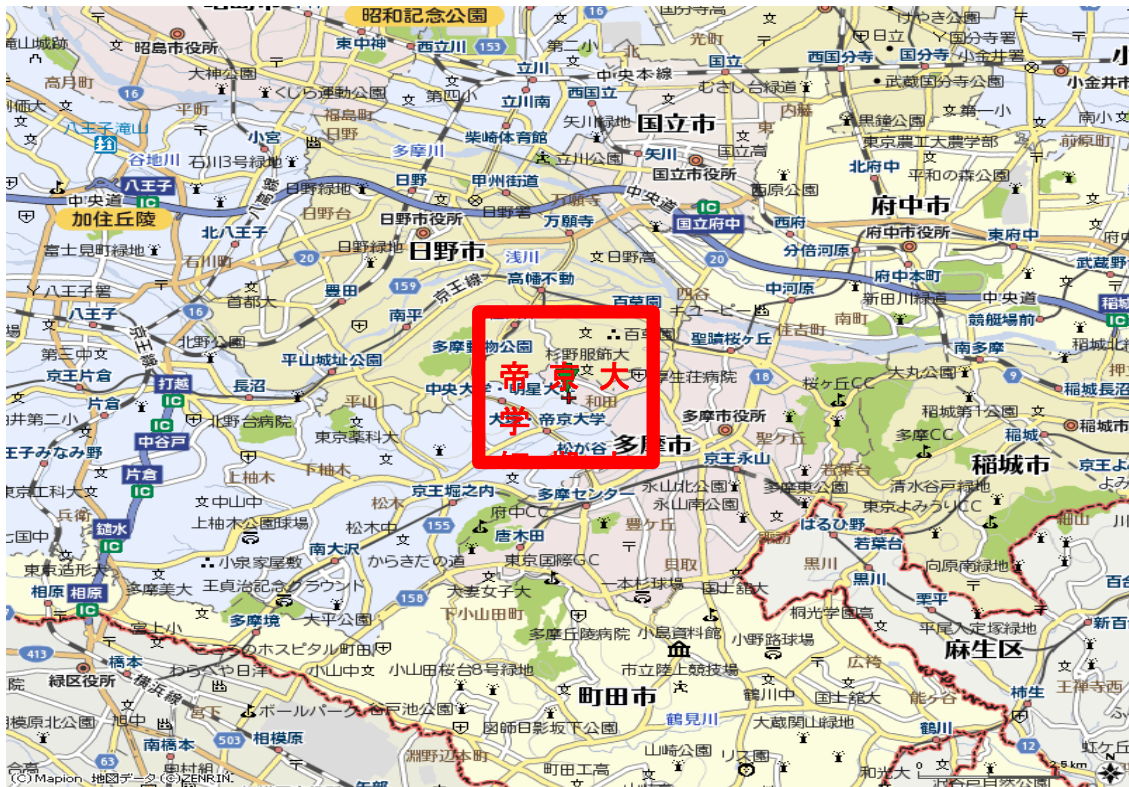
## 帝京大学短期大学

第三次産業が大半を占めている。そのほとんどは、飲食等のサービス業や小売業等が大半を占めており、増加傾向にある。

(日野市)

多摩地区の市としては農地の割合が多く、現在でも果物・野菜等農業が比較的盛んな所である。また、広大な台地、多摩川、浅川の潤沢な地下水に恵まれ、都心からも至近なため、戦前より大手日野自動車など大型・中型の工場の進出が見られたが、近年相次いでいる工場撤退、工場閉鎖の決定により、地域産業の衰退・空洞化が懸念される。

### ■ 短期大学所在の市区町村の全体図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

①前回の第三者評価結果における3つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対策	成果
<p>短期大学全体の入学者受け入れの方針は定められているものの、学科ごとの方針が表明されていないので、各学科の方針を定められたい。</p>	<p>本学建学の精神をふまえた教育理念である「自分流」のもと、2学科共通の入学者受け入れの方針は定められている。すなわち、自立した個人として、実社会に必要な教養・知識・技術・態度を修得し、これを活用することで自身の存在価値を築き、社会公共に貢献できる人材の育成を目的とする。そのため、高等学校等において基礎的な学力を身につけ、知識や技術を学ぼうとする意欲や態度を持ち、それを活かすことができる、また、将来に向かって目標を持ち、その実現に努力することができる、さらに、幅広い視野と知識を持ち、他者に思いやりをもって接することができる、そうした入学者を求めている。</p> <p>その上で、人間文化学科は語学や伝統文化・心理学・芸術などの人間文化に関心のある者、一方、現代ビジネス学科は、ビジネスに関心を持ち、将来、ビジネス社会で活躍しようとする者の入学を求めている。</p> <p>現状では、これに見合う各学科のアドミッションポリ</p>	<p>学科ごとのアドミッションポリシーの策定はまだ検討している段階であるが、今後の短大を取り巻く状況も見据えながら、具体的な対応を考える。</p>

帝京大学短期大学

	<p>シーは定められていないが、格段の問題は生じていない。しかし、今後、各学科の特色をより明確にするためにも、学科ごとのアドミッションポリシーの策定を検討したい。</p>	
<p>シラバスにおいて、15回目の授業を「期末試験」としている科目が散見される。1単位当たり15時間の授業を確保するとともに、期末試験については定期試験期間に実施するよう改善されたい。</p>	<p>成績評価については、シラバス作成の際に配布している「シラバスの書き方」に成績評価の方法として複数回の小テストやレポート、発表など複数の方法をとることが望ましいことが記載されており、15回目の授業が「期末試験」のみとならないよう教員に周知している。</p>	
<p>学校法人全体の財務は過去3か年収入超過で推移し健全であるものの、短期大学全体の収容充足率が低いので、改善が望まれる。</p>	<p>2学科ともに入学者数が入学定員を下回る状況が続いている。これを打開すべく、平成27年度より、現代ビジネス学科の入学定員を、人間文化学科と同じく50名とした。現代ビジネス学科における今年度(平成29年度)の入学者は定員の8割を超える。一方、人間文化学科は厳しい状況が続き、入学者が定員の4割を切る事態となっている。</p> <p>早急な事態の改善をはかるべく、さまざまな手をうっている。対策として、平成25年度より、カリキュラムの大幅な改編を行った。人間文化学科は大学文学部日本文化学科や教育学部への編入を見据え、「書道」「心理」「芸術」などの新規科目を開設し、新規教員も採用した。現</p>	<p>収容充足率の向上は、本学にとって喫緊の課題であり、左記のとおり、さまざまな手立てを講じているものの、顕著な改善にはいたっていない。理由としては、学生数の減少、受験生の4年制大学志向、また、4年制大学が入りやすくなったため、短大から4年制大学への編入希望者が少なくなったことがあげられる。</p> <p>したがって、社会のニーズに合わせて、求められる人材を送り出すような体制を考えることが今後の課題となる。また、広域多摩地域密着型奨学入試制度や充実した奨学金制度など、高等学校や受験生に対し、さらにアピールしていく。</p>

帝京大学短期大学

	<p>代ビジネス学科においては経済学部への編入を考え、カリキュラムを、より充実した内容に整えた。さらに、平成27年度より、学習成果の向上を目指し、カリキュラムの改編を行った。</p> <p>以上のような、社会のニーズにそった教育内容への変更や、学習者の能力向上のための努力をするほかに、平成26年度より一般入試を3期から4期制とし、また、多摩など地元からの入学者受け入れに便宜をはかるなど、推薦・一般の両方で、奨学制度と組み合わせた入試も実施している。さらに入学した学生に対してはスカラシップ制度を設け、学力の向上を促している。</p> <p>このほか、本学ホームページを見やすく充実したものとし、また、短大独自のパンフレットを作成するなどの方策もとっている。</p>	
--	--	--

②上記以外で、改善を図った事項について

改善を要する事項	対策	成果
教育施設の環境の向上	平成21(2009)年に短大1・2号館のトイレ改修の実施	床、壁、天井を張替え、洋便器をすべて温水洗浄便座に更新したことにより、明るく清潔なトイレとなった。

③過去7年間に、文部科学省の設置計画履行状況等調査において留意事項が付された短期大学は、留意事項およびその履行状況を記述する。

平成23(2011)年度、平成24(2012)年度、平成25(2013)年度、平成26(2014)年度および平成27(2015)年度の設置計画履行状況等調査において留意事項が附された。留意事

項および履行状況は以下のとおりである。

【平成24(2012)年2月】

○留意事項

人間文化学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

○履行状況

平成24(2012)年度入試において、留意事項にある学科定員超過率については、以下のとおり。

人間文化学科 平成23(2011)年度 0.68 → 平成24(2012)年度 0.68

【平成25(2013)年2月】

○留意事項

人間文化学科、現代ビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

○履行状況

人間文化学科の入学定員超過率は、平成21(2009)年度 1.08、平成22(2010)年度 0.66、平成23(2011)年度 0.70、平成24(2012)年度 0.66と推移してきた。この結果を受け、減少傾向に歯止めをかけるべく検討した。本学科の学生は、大半が併設する大学への編入学希望者であることから、平成24(2012)年度に併設する大学の文学部日本文化学科および教育学部との連携協議会を発足させ、本学科の教育課程の見直しを行い、「書道」、「芸術」、「心理」、「ファッション」を新たなコンセプトに加え、より教育内容に明確な方向性を示す。また、これらの分野の教員を新規で採用し、連携先の学部と教員交流（配置転換）を行うなどの対策を講じ、学生の獲得を目指す。

現代ビジネス学科の入学定員超過率は、平成21(2009)年度 1.09、平成22(2010)年度 1.00、平成23(2011)年度 0.75、平成24(2012)年度 0.43と推移してきた。特に平成23(2011)年度から24(2012)年度にかけては大幅に減少していることから、危機感が増している。この結果を受け、入学者増の方策を検討した。本学科の学生は、人間文化学科と同様に、大半が併設する大学への編入学希望者であることから、平成24(2012)年度に併設する大学の経済学部との連携協議会を発足させ、本学科の教育課程の見直しを行ない、編入学希望者が併設する大学の経済学部における学びを継続することができるように開講科目を見直し、これに伴う教員構成の配置転換を行うなどの対策も講じている。また、本学科では平成22(2010)年度より「ecoビジネスリーダー養成コース」を開設し、特色を打ち出している。

【平成26(2014)年2月】

○留意事項

人間文化学科、現代ビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

○履行状況

人間文化学科の入学定員超過率は、平成21(2009)年度 1.08、平成22(2010)年度 0.66、平成23(2011)年度 0.70、平成24(2012)年度 0.66、平成25(2013)年度 0.56と推移してきた。

現代ビジネス学科の入学定員超過率は、平成21(2009)年度 1.09、平成22(2010)年度 1.00、平成23(2011)年度 0.75、平成24(2012)年度 0.43、平成25(2013)年度 0.33と推移してきた。

両学科ともに昨年度は教育課程の大幅な見直しを行った。人間文化学科では、「書道」、「芸術」、「心理」、「ファッション」を新たなコンセプトに加え、新規科目を開設した。現代ビジネス学科では、編入学希望者の多い併設大学の経済学部において、学びを継続することができるよう開講科目を見直した。それに伴い、新規教員の採用、併設する大学との教員交流（配置転換）を行うなどの対策を講じた。

しかし、平成24(2012)年度に定員超過率が0.7倍未満となつてから、依然として回復の兆しが見られない。

これを受けて、平成26(2014)年度一般入試において、従前は3期制であったが、4期入試を実施した。

また、法人ホームページを平成25(2013)年4月1日に大幅リニューアルし、利用端末ごとに最適化された画面表示で閲覧することが可能となった。同時に入試情報サイトを新設し、入試・オープンキャンパス情報に加えて、学科紹介や大学生活、就職支援、留学制度などのリアルなキャンパスライフ情報を掲載している。その他にも、SNSによる情報発信を積極的に行っている。

このほか、平成25(2013)年度には都立高等学校1校と高大連携に関する協定を締結した。今後も、履修生の増加、協定校の拡大を目指し、より一層高大連携を推進していく。

【平成27(2015)年2月】

○改善意見

既設学部等(理工学部航空宇宙工学科、帝京大学短期大学人間文化学科、現代ビジネス学科)の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

○改善状況

人間文化学科の入学定員超過率は、平成21(2009)年度 1.08、平成22(2010)年度 0.66、平成23(2011)年度 0.70、平成24(2012)年度 0.43、平成25(2013)年度 0.33、平成26(2014)年度 0.66と推移してきた。

現代ビジネス学科の入学定員超過率は、平成21(2009)年度 1.09、平成22(2010)年度 1.00、平成23(2011)年度 0.75、平成24(2012)年度 0.43、平成25(2013)年度 0.33、平成26(2014)年度 0.21と推移してきた。

平成26(2014)年度の入学定員超過率は、人間文化学科0.66倍、現代ビジネス学科0.21倍であった。平成24(2012)年度に入学定員超過率が0.7倍未満となつてから、学生の確保に向け、教育課程の改訂や入試広報活動の強化等の取り組みを実施したが、平成26(2014)年度においても、適切な入学者の確保には繋がっていない状況である。

このため、平成25(2013)年度より学内に設置した「将来構想検討委員会」で、平成27(2015)年度に向けて協議した結果、現代ビジネス学科は、現在の入学定員では定員超過率が回復しないこと、また18歳人口の今後の見通しなどを勘案し、本学の教育水準を維持するために、平成27(2015)年度より入学定員を150名から50名に変更するため、収容定員関係学則変更届出書を平成26(2014)年5月29日付で提出した。

また、引き続き設置された同委員会にて、成績優秀者や学費支弁困難者等を対象とする以下4つの学費支援制度を新設することを決定した。

- ・奨学特待生制度（平成28(2016)年度入試より実施）
- ・特別奨学金制度（平成27(2015)年度入学生より適用）
- ・帝京大学短期大学スカラシップ制度（平成27(2015)年度入学生より適用）
- ・編入学入学金減免制度（平成27(2015)年度入学生より適用）

#### 【平成28(2016)年2月】

##### ○改善意見

既設学部等(理工学部機械・精密システム工学科、航空宇宙工学科、情報電子工学科、帝京大学短期大学人間文化学科、現代ビジネス学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。

##### ○改善状況

人間文化学科の入学定員超過率は、平成21(2009)年度 1.08、平成22(2010)年度 0.66、平成23(2011)年度 0.70、平成24(2012)年度 0.43、平成25(2013)年度 0.33、平成26(2014)年度 0.66、平成27(2015)年度 0.34と推移してきた。

現代ビジネス学科の入学定員超過率は、平成21(2009)年度 1.09、平成22(2010)年度 1.00、平成23(2011)年度 0.75、平成24(2012)年度 0.43、平成25(2013)年度 0.33、平成26(2014)年度 0.21、平成27(2015)年度 0.92と推移してきた。

現代ビジネス学科は、平成27年度より入学定員を100名から50名に変更したため、定員充足率は大幅に改善された。

新たに拡充した学費支援制度の積極的なPR、本学単体のパンフレットの作成、教員による高校訪問など、広報活動に一層力を入れたことも、現代ビジネス学科の定員充足率改善に繋がったと考える。

また、従来のカリキュラムは、必修科目を少なくして学生の選択の幅を広げるといったものであったが、平成27年度入学生より、新たに必修科目や選択必修科目を設



帝京大学短期大学

定し、少人数教育による独自性をより明確にしたカリキュラム編成とした。

(6) 学生データ(学校基本調査のデータを準用)

① 入学定員、入学者数、入学定員充足率、収容定員、在籍者数、収容定員充足率

学科等の名称	事項	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
人間文化学科	入学定員	50	50	50	50	50	
	入学者数	28	33	17	22	15	
	入学定員充足率(%)	56	66	34	44	30	
	収容定員	100	100	100	100	100	
	在籍者数	63	59	53	42	35	
	収容定員充足率(%)	63	59	53	42	35	
現代ビジネス学科	入学定員	150	150	50	50	50	
	入学者数	50	32	46	23	40	
	入学定員充足率(%)	33	21	92	46	80	
	収容定員	300	300	200	100	100	
	在籍者数	126	87	80	70	72	
	収容定員充足率(%)	42	29	40	70	72	

② 卒業者数 (人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人間文化学科	23	29	20	26	15
現代ビジネス学科	92	55	46	28	30
計	115	84	66	54	45

帝京大学短期大学

③退学者数（人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人間文化学科	6	8	3	7	6
現代ビジネス学科	18	16	6	4	8
計	24	24	9	11	14

④休学者数（人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人間文化学科	1	1	0	1	0
現代ビジネス学科	2	2	1	1	3
計	3	3	1	2	3

⑤就職者数（人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人間文化学科	1	4	5	11	4
現代ビジネス学科	14	10	18	9	8
計	15	14	23	20	12

⑥進学者数（人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人間文化学科	18	15	10	11	5
現代ビジネス学科	56	25	12	14	15
計	74	40	22	25	20

(7)短期大学設置基準を上回っている状況・短期大学の概要

①教員組織の概要（人）

学科等名	専任教員数					設置 準備 する 員数 〔イ〕	短期大 学全 体の 入定 員に 定め る教 員数 〔ロ〕	設置 準備 する 授数	基 定 教 数	助 手	非 常 勤 教 員	備 考
	教 授	准 教 授	講 師	助 教	計							
人間文化学科	2	2	3	1	8	5	/	2	0	1		
現代ビジネス学 科	6	1	2	0	9	7	/	3	0	11		
(小計)	8	3	5	1	17	12	/	5	0	12		
〔その他の組 織等〕	0	0	0	0	0	/	/	/	0	0		
短期大学全 体の入定 員に 定めて る専 任教 員数 〔ロ〕	/	/	/	/	/	/	3	1	/	/		
(合計)	8	3	5	1	17	15	6	0	12			

②教員以外の職員の概要（人）

	専任	兼任	計
事務職員	3	153	156
技術職員	0	0	0
図書館・学習資源センター等の専門事務職員	0	0	0
その他の職員	0	0	0
計	3	153	156

③校地等(m<sup>2</sup>)

校地等	区分	専用 (m <sup>2</sup> )	共用 (m <sup>2</sup> )	共用する他 の学校等 の専用(m <sup>2</sup> )	計 (m <sup>2</sup> )	基準 面積 (m <sup>2</sup> )	在籍学 生1人 当たり の面積 (m <sup>2</sup> )	備考(共 有の状 況等)
	校舎敷地	0	171,048.2	0	171,048.2			
	運動場用地	0	49,633.4	72,754.0	122,387.4	3,000	10	帝京大 学と 共用
	小計	0	220,681.6	72,754.0	293,435.6			
	その他	0	0	0	0			
	合計	0	220,681.6	72,754.0	293,435.6			

④校舎(m<sup>2</sup>)

区分	専用(m <sup>2</sup> )	共用(m <sup>2</sup> )	共用する他 の学 校等 の専用(m <sup>2</sup> )	計(m <sup>2</sup> )	基準面積 (m <sup>2</sup> )	備考(共 有の状 況等)
校舎	334.8	137,273.4	7,255.4	144,863.6	2,900	帝京大 学と 共用

帝京大学短期大学

⑤教室等（室）

	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習室	語学学習施設
専用	0	0	0	0	0
共用	138	50	18	10	8

⑥専任教員研究室（室）

専任教員研究室
15

	個室	2人	共用
室数	14	1	0

⑦図書・設備

学科・専攻 課程	図書 〔うち外国 書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕（種）		視聴覚資料 （点）	機械・器具 （点）	標本 （点）
	（冊）		電子ジャーナル 〔うち外国 書〕			
短期大学	46,289	114	1	1,530	1,780	0
（うち外国 書）	[8,259]	[24]	[1]	[120]	0	0

大学+短期大 学	747,801	10,798	6,877	15,807	0	0
（うち外国 書）	[170,022]	[8,058]	[6,834]	[1,001]	0	0

帝京大学短期大学

図書館	面積(m <sup>2</sup> )	閲覧座席数	収納可能冊数
	8,231.07	1,805席	72万冊
ACT Two	614.58	161席	—
博物館	面積(m <sup>2</sup> )	展示室面積(m <sup>2</sup> )	収蔵庫面積(m <sup>2</sup> )
	1,430.00	621.00	220.00
体育館	面積(m <sup>2</sup> )	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	1,184.6	蔦友館アリーナ 2,024m <sup>2</sup>	第一グラウンド 5,589m <sup>2</sup>
		トレーニングセンター 1,491m <sup>2</sup>	
		体育施設棟プール 843m <sup>2</sup>	テニスコート(硬式) 2,401.8m <sup>2</sup>
		陸上競技場 32,989.6m <sup>2</sup>	テニスコート(軟式) 1,511m <sup>2</sup>

(8) 短期大学の情報の公表について

① 教育情報の公表について

	事項	公表方法等
1	大学の教育研究上の目的に関する こと	帝京大学ホームページ <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/university/idea_history/education/purpose.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/university/idea_history/education/purpose.html</a> ガイドブック 学生便覧
2	教育研究上の基本組織に関する こと	帝京大学ホームページ <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/university/idea_history/education/purpose.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/university/idea_history/education/purpose.html</a> ガイドブック 学生便覧
3	教員組織、教員の数並びに各教員が 有する学位及び業績に関する こと	帝京大学ホームページ ・教員組織、教員の数(2017年度) <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/university/upload/2-3_daitan_kyoinsosiki2017_1.pdf">http://www.teikyo-u.ac.jp/university/upload/2-3_daitan_kyoinsosiki2017_1.pdf</a> ・各教員が有する学位および業績

		<p><a href="http://www.e-campus.gr.jp/staffinfo/public/department/lists/2">http://www.e-campus.gr.jp/staffinfo/public/department/lists/2</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員紹介</li> </ul> <p><a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/teacher.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/teacher.html</a></p> <p>ガイドブック</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の数（教員紹介）</li> <li>・ 各教員が有する学位および業績（学位、業績は学科長のみ）</li> </ul>
4	<p>入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること</p>	<p>帝京大学ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学者に関する受け入れ方針</li> </ul> <p><a href="http://www.teikyo.ac.jp/facultiesjunior_college/policy.html">http://www.teikyo.ac.jp/facultiesjunior_college/policy.html</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学者の数</li> </ul> <p><a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/university/basic_info/student/junior_college/entrance.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/university/basic_info/student/junior_college/entrance.html</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収容定員および在学する学生の数</li> </ul> <p><a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/university/basic_info/student/junior_college/capacity.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/university/basic_info/student/junior_college/capacity.html</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進学および就職等の状況</li> </ul> <p><a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/course/">http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/course/</a></p> <p>ガイドブック</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学者に関する受け入れ方針</li> <li>・ 入学者の数（入学手続者数）</li> <li>・ 進学および就職等の状況（主な就職先、主な進学先、卒業後の進路実績）</li> </ul> <p>入学試験要項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学者に関する受け入れ方針</li> </ul> <p>入試資料 DATA BOOK</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学者の数（入学手続者数）</li> </ul>
5	<p>授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること</p>	<p>帝京大学ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業科目</li> <li>・ 授業の内容</li> <li>・ 年間の授業計画</li> </ul> <p>【人間文化学科】</p>

		<p><a href="https://www.e-campus.gr.jp/syllabus/kanri/sy_index.html">https://www.e-campus.gr.jp/syllabus/kanri/sy_index.html</a>  <b>【現代ビジネス学科】</b>  <a href="https://www.e-campus.gr.jp/syllabus/kanri/sy_index.html">https://www.e-campus.gr.jp/syllabus/kanri/sy_index.html</a>            ガイドブック            ・授業科目            ・授業の内容（授業例として4授業を紹介）            学生便覧            ・授業科目            講義概要 SYLLABUS            ・授業科目            ・授業の内容            ・年間の授業計画</p>
6	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事	<p>帝京大学ホームページ            ・学修の成果に係る評価（成績評価と単位認定）  <b>【人間文化学科】</b>  <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/culture/evaluation.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/culture/evaluation.html</a>  <b>【現代ビジネス学科】</b>  <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/business/evaluation.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/business/evaluation.html</a>            ・卒業又は修了の認定に当たっての基準（学位授与の方針）  <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html</a>            学生便覧            ・学修の成果に係る評価（成績評価方法）            ・卒業又は修了の認定に当たっての基準            講義概要 SYLLABUS            ・学修の成果に係る評価（成績評価方法）</p>
7	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事	<p>帝京大学ホームページ  <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/university/campus/hachioji.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/university/campus/hachioji.html</a></p>

帝京大学短期大学

		ガイドブック 学生便覧 Teikyo Student Diary (学生手帳)
8	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事	帝京大学ホームページ <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/career/financial_support/expenses/">http://www.teikyo-u.ac.jp/career/financial_support/expenses/</a> ガイドブック 入学試験要項
9	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	帝京大学ホームページ ・学生の修学に係る支援 (授業支援) <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/career/edu_support/class_support/">http://www.teikyo-u.ac.jp/career/edu_support/class_support/</a> ・学生の進路選択に係る支援 (就職活動への支援) <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/career/job_support/index.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/career/job_support/index.html</a> ・学生の心身の健康に係る支援 (健康管理) <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/career/campus_life/health_care/hachioji.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/career/campus_life/health_care/hachioji.html</a> ガイドブック 学生便覧 Teikyo Student Diary (学生手帳) Challenge! 2016

②学校法人の財務情報の公開について

事項	公開方法等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	ホームページ( <a href="https://www.teikyo-u.ac.jp/university/finance/finance/">https://www.teikyo-u.ac.jp/university/finance/finance/</a> )詳細情報については、私立学校法に基づき、法人本部会計課に備え置き、利害関係人の閲覧に供している。



## (9)各学科・専攻課程ごとの学習成果について

### ■学習成果をどのように規定しているか

本学は人間文化学科と現代ビジネス学科の2学科からなる。両学科とも学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に身につけるべき4つの能力を挙げ、これを具体的な学習成果と定めている。

#### <人間文化学科>

- ①グローバル化した現代社会で必要となる英語力の基礎と、グローバルな視野と異文化への理解力を身につけている。
- ②日本の伝統文化に対する幅広い知識を有するとともに、書道を通じてその継承に寄与することができる。
- ③人間社会や心理に関する研究の基本を学び、それをもとにして集団のなかにおいて他者に対する共感や理解を示すことができる。
- ④主体的に学び、自らの目標を定めて、それに取り組み、公共社会に貢献できる。また、自己の成果を集団の場で発表することができ、そのために必要な情報処理の基本的な技能を備えている。

#### <現代ビジネス学科>

- ①現代のビジネス社会を正しく捉え、文書作成能力を身につけ、ビジネスの現場で必要な英語力の基礎的知識を有するとともに、それらを活用することができる。
- ②ビジネスに関わる諸要素を有機的に学び、実際のビジネス活動や社会生活を円滑にすべく、学外活動などを通じて基礎的なビジネスマナーを身につけている。
- ③基礎科目のみならず専門性を有する科目を総合的に受講し、人間や社会の本質的理解を目指し、ビジネス社会における諸問題を見出していくことができる。
- ④「自分流」を体得し、主体性と進取の精神を身につけ自由闊達にして責任ある言行を常とし、現代のビジネス社会で主体的に行動ができる。

上記の各能力は、「知識」「技能」「情意」の3つの観点から、その到達度によって測定されるが、具体的には各科目の成績評価やGPAの数値による。どの科目によって、どの能力が達成できるのかを示すカリキュラムマップを平成26(2014)年度に試験的に作成した。今後内容をさらに精査し、内外への公開を検討する。

このほか、学生の自己評価アンケートを繰り返し行っている。これは全学的な授業アンケートとは異なるものであり、入学時や、各学年の春期・秋期末、卒業時などに行い、学生自身に、各自が到達した、あるいは到達しようとしている能力を問う。このアンケートではそれぞれの到達度が数値化され、各学科のディプロマ・ポリシーに基づく学習成果の獲得状況についての、客観的あるいは主観的な指標として、FD活動や、学生指導に用いられている。

■どのように学習成果の向上・充実を図っているか

平成25(2013)年度より現行のカリキュラムを編成したが、ディプロマ・ポリシーに定める能力を獲得させるために何をすべきか、教職員一同研鑽を重ねている。次年度カリキュラムについて協議する際にも学習成果について検討し、また、自己点検・評価委員会や、FD委員会においても、現在の学習成果が、社会的ニーズに即しているか、学生の要望に沿っているか、変更の必要がないかを点検している。その結果、平成27(2015)年度からは学習成果の獲得を、より強力に推し進めるため、2学科とも大幅にカリキュラムの改編を行いさらに充実するべく努めている。

(10) オフキャンパス、遠隔教育、通信教育のその他の教育プログラム

該当なし。

(11) 公的資金の適正管理の状況

■公的資金の適正管理の方針及び実施状況を記述する（公的研究費補助金取り扱いに関する規程、不正防止などの管理体制など）。

本学は「帝京大学および帝京大学短期大学における競争的資金等の取り扱いに関する規程」を定め、不正防止推進委員会を組織して不正防止に取り組んでいる。具体的な取り組みは、主として以下のとおりである。

- ①機関内の責任体系明確化
- ②不正防止計画の策定および実施
- ③研究者への説明と注意喚起（説明会開催等）
- ④監査とモニタリングの強化
- ⑤不正に係る通報窓口および相談窓口の設置

(12) 理事会・評議員会の開催状況（平成26(2014年度)～28(2016年度)）

(平成26年度)

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員(a)		出席理事数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理 事 会	7人	7人	平成26年5月23日 17:00～19:25	7人	100.0%	0人	2/2
		7人	平成26年5月28日 11:00～11:15	7人	100.0%	0人	2/2
		7人	平成26年9月13日 11:00～11:30	7人	100.0%	0人	2/2
		7人	平成26年11月22日 10:30～10:45	7人	100.0%	0人	2/2
		7人	平成27年1月24日 11:00～11:10	7人	100.0%	0人	2/2
		7人	平成27年2月21日 11:00～11:40	7人	100.0%	0人	2/2
		7人	平成27年3月23日 18:00～18:45	6人	85.7%	0人	2/2
評 議 員 会	15人	15人	平成26年5月23日 17:40～19:10	12人	80.0%	0人	2/2
		15人	平成26年9月13日 10:00～10:30	14人	93.3%	0人	2/2
		15人	平成26年11月22日 10:00～10:15	14人	93.3%	0人	2/2
		15人	平成27年2月21日 10:00～10:40	14人	93.3%	0人	2/2
		15人	平成27年3月23日 17:00～17:40	13人	86.7%	0人	2/2
			平成 年 月 日				/
			平成 年 月 日				/

帝京大学短期大学

(平成 27 年度)

理事会							評議員会								
区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況	区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員(a)		出席理事数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数			定員	現員(a)		出席評議員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理 事 会	7人	7人	平成27年5月25日 17:00~18:25	6人	85.7%	0人	2/2	評 議 員 会	15人	15人	平成27年5月25日 17:30~18:10	12人	80.0%	0人	2/2
		7人	平成27年8月1日 10:30~10:50	7人	100.0%	0人	2/2			15人	平成27年8月1日 10:00~10:20	13人	86.7%	0人	2/2
		7人	平成27年9月19日 11:00~11:35	7人	100.0%	0人	2/2			15人	平成27年9月19日 10:00~10:30	13人	86.7%	0人	2/2
		7人	平成27年11月21日 14:00~14:20	7人	100.0%	0人	2/2			15人	平成27年11月21日 13:00~13:20	13人	86.7%	0人	2/2
		7人	平成28年1月23日 10:30~11:00	7人	100.0%	0人	2/2			15人	平成28年1月23日 10:00~10:30	13人	86.7%	0人	2/2
		7人	平成28年3月22日 18:00~19:00	7人	100.0%	0人	2/2			15人	平成28年3月22日 17:00~17:45	13人	86.7%	0人	2/2
		人	平成 年 月 日	人		人	/			人	平成 年 月 日	人		人	/

(平成 28 年度)

理事会							評議員会								
区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況	区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員(a)		出席理事数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数			定員	現員(a)		出席評議員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理 事 会	7人	7人	平成28年5月27日 17:00~19:00	7人	100.0%	0人	2/2	評 議 員 会	15人	15人	平成28年5月27日 17:20~18:50	13人	86.7%	0人	2/2
		7人	平成28年7月2日 10:30~10:45	7人	100.0%	0人	2/2			15人	平成28年7月2日 10:00~10:10	14人	93.3%	0人	2/2
		7人	平成28年10月15日 10:20~10:40	7人	100.0%	0人	2/2			15人	平成28年10月15日 10:00~10:20	14人	93.3%	0人	2/2
		7人	平成28年12月10日 10:30~10:55	7人	100.0%	0人	2/2			15人	平成28年12月10日 10:00~10:20	14人	93.3%	0人	2/2
		7人	平成29年3月27日 17:30~18:00	7人	100.0%	0人	2/2			15人	平成29年3月27日 17:00~17:30	14人	93.3%	0人	2/2
		人	平成 年 月 日	人		人	/			人	平成 年 月 日	人		人	/

(13) その他

特になし。

## 2. 自己点検・評価の組織と活動

### ■自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

本学では、「学校法人帝京大学自己点検・自己評価規程」および「帝京大学短期大学自己点検・自己評価委員会内規」により、「帝京大学短期大学自己点検・自己評価委員会」を設置し、自己点検・評価活動を行っている。平成29(2017)年度の委員は次のとおりである。

学長：沖永 佳史

ALO：木村 康平

### 【教員】

学科	学科長	委員		
人間文化学科	木村 康平	小林 克彦	三好 昭子	中村 健太郎
現代ビジネス学科	佐藤 光宣	李 燦雨	野本 敬	申 智媛

### 【職員】

法人事務局長：前田 憲正

事務長：古張 隆

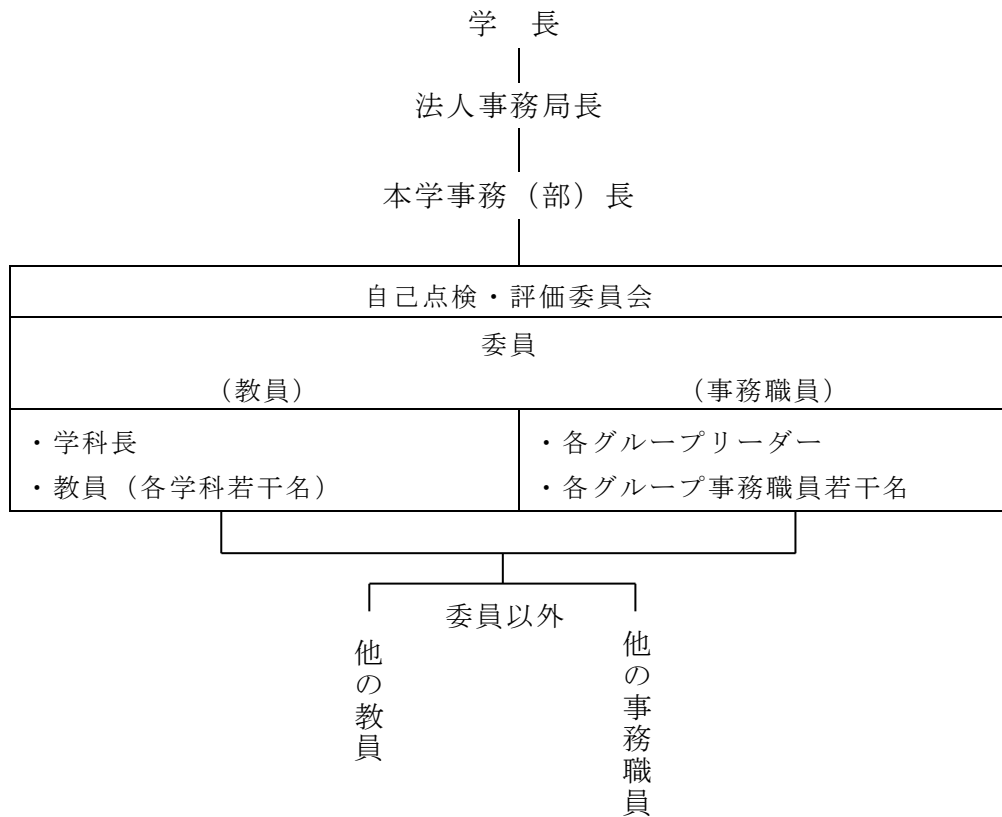
平成29(2017年度)

グループ	グループリーダー	委員		
教務グループ	黒瀬博明	青池 潤	青木 和也	
総務グループ	伊藤 弘	山保三枝子	森谷ひろみ	大野恵梨子
広報グループ	宮澤 靖治	高橋かおる	伊藤 祐平	
経理グループ	本田 和彦	大田 睦弘	堂坂 敏彦	稲葉 崇
学生サポートセンター	岡野 静治	中山 直哉	小林 崇	大矢 祐子
キャリアサポートセンター	田口 仁	山下 智美	大葉 勇一	河井 祐子
図書館	中嶋 康	中満 恒子	堀野 貞美	辺見 純子
T・SAC事務局	山崎 靖弘	石井 公子		
企画グループ	須田 正豊	徳丸 愛美		

委員会は次により構成される。（自己点検・評価委員会内規）

- (1) 学長
- (2) 各学科長
- (3) 各学科長から推薦され、学長が承認した教員 若干名
- (4) 事務局長
- (5) 八王子校舎事務（部）長
- (6) その他理事長または学長が必要と認めた者

■自己点検・評価の組織図（平成29(2017)年度）



■組織が機能していることの記述

組織としては、自己点検・自己評価委員会があり、規程に基づいて自己点検を行っている。原則2年に1回は報告書の作成を行うこととしている。

自己点検・自己評価報告書は、平成17(2005)年度、平成19(2007)年度に作成し、公表した。

平成20(2008)年度には自己点検報告書を作成の上、(財)短期大学基準協会実施による第三者評価を受審し、「適格」と認定された。これにおいて、「早急に改善を要すると判断される事項はなし」、「向上・充実のための課題」が3つ示され、対応済である。

その後も、平成21(2009)年度、平成23(2011)年度、平成25(2013)年度に、当該年度自己点検評価委員を中心に点検・評価を行い、自己点検・自己評価報告書を作成した。また、平成25(2013)年度版の自己点検・自己評価報告書を本学HPにて公開した。

平成26(2014)年度より準備を進め、平成27(2015)年度に一般財団法人短期大学基準協会による2回目の第三者評価を受審し「適格」との認定を受けた。早急に改善を要する事項はなく、「向上・充実のための課題」が3件示され、対応を行った。

帝京大学短期大学

■ 自己点検・評価報告書完成までの活動記録

平成29年度

活動	日時	内容
第1回自己点検・自己評価委員会報告書作成会議	平成29(2017)年11月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29(2017)年度 自己点検・評価報告書作成の方針について</li> <li>・資料の準備について</li> <li>・報告書執筆の分担について</li> <li>・今後の作業の進め方における留意点の確認</li> <li>・今後の予定、スケジュールについて</li> </ul>
第2回自己点検・自己評価委員会報告書作成会議	平成29(2017)年12月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容の精査・検討</li> <li>・記載方針の確認</li> <li>・今後の予定、スケジュールについて</li> </ul>
第3回自己点検・自己評価委員会報告書作成会議	平成30(2018)年1月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初稿の記載内容の精査・確認</li> <li>・教員分担部分を完成</li> </ul>

この他、報告書原稿作成者と核となる自己点検・評価委員で組成したプロジェクトチーム毎との個別の話合いは多数行われ、プロジェクトチームの責任者のもとに各基準の区分、テーマ、概要の作成・取り纏めを行っている。なお、報告書作成の責任者は以下の表のとおりである。

総括	責任者
	木村 康平 (ALO、人間文化学科長) 佐藤 光宣 (現代ビジネス学科長)
自己点検・評価の基礎資料	責任者
	小林 克彦 (人間文化学科) 野本 敬 (現代ビジネス学科)

基準Ⅰ (建学の精神と教育の効果)	責任者
I-A (建学の精神)	小林 克彦 (人間文化学科) 野本 敬 (現代ビジネス学科)
I-B (教育の効果)	
I-C (自己点検・評価)	

基準Ⅱ (教育課程と学生支援)	責任者
Ⅱ-A (教育課程)	小林 克彦 (人間文化学科) 野本 敬 (現代ビジネス学科)
Ⅱ-B (学生支援)	
	教務グループリーダー

帝京大学短期大学

基準Ⅲ（教育資源と財的資源）	責 任 者
Ⅲ-A（人的資源）	経理グループリーダー 学術情報グループリーダー
Ⅲ-B（物的資源）	
Ⅲ-C（技術的資源をはじめとするその他の教育資源）	
Ⅲ-D（財的資源）	

基準Ⅳ（リーダーシップとガバナンス）	責 任 者
Ⅳ-A（理事長のリーダーシップ）	学生サポートセンターグループリーダー 総務グループリーダー
Ⅳ-B（学長のリーダーシップ）	
Ⅳ-C（ガバナンス）	

選択的評価基準	責 任 者
教養教育の取り組みについて	小林 克彦（人間文化学科）野本 敬 （現代ビジネス学科）
職業教育の取り組みについて	キャリアサポートセンターグループリーダー
地域貢献の取り組みについて	企画グループリーダー

3. 提出資料・備付資料一覧

(1) 記述の根拠となる資料等一覧

< 提出資料 >

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果		
A 建学の精神		
建学の精神・教育理念についての印刷物	1	TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2017 (巻頭)
	2	学生便覧2016 (裏2)
	3	大学ホームページ <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/university/idea_history/">http://www.teikyo-u.ac.jp/university/idea_history/</a>
	4	教員便覧
	5	教職員証 (身分証明書)
	6	学生証
	7	学生生活GUIDE BOOK
	8	Teikyo Student Diary (学生手帳)
	9	Challenge!
B 教育の効果		
教育目的・目標についての印刷物	2	学生便覧2016 (P35.41)
	3	大学ホームページ <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html</a>
	10	八王子キャンパスポータルサイト <a href="https://t-portal.main.teikyo-u.ac.jp/">https://t-portal.main.teikyo-u.ac.jp/</a>
学生が獲得すべき学習成果についての印刷物	11	平成28年度 SYLLABUS－講義概要－
	12	カリキュラムマップ
C 自己点検・評価		
自己点検・評価を実施するための規程	13	学校法人 帝京大学 自己点検・自己評価規程 (規程集)
	14	学校法人 帝京大学 第三者評価実施規程
	15	帝京大学短期大学自己点検・評価委員会内規
基準Ⅱ：教育課程と学生支援		
A 教育課程		
学位授与の方針に関する印刷物	1	TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2017 (P127)
	2	学生便覧2016 (P35.41)
	3	大学ホームページ <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html</a>



帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
	10	八王子キャンパスポータルサイト <a href="https://t-portal.main.teikyo-u.ac.jp/">https:// t -portal.main.teikyo-u.ac.jp/</a>
教育課程編成・実施の方針に関する印刷物	1 2 3 10	TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2017 (P123) 学生便覧2016 (P35.41) 大学ホームページ <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html</a> 八王子キャンパスポータルサイト <a href="https://t-portal.main.teikyo-u.ac.jp/">https:// t -portal.main.teikyo-u.ac.jp/</a>
入学者受け入れの方針に関する印刷物	1 16 3 10	TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2017 (P115) 入学試験要項2016 (P5) 大学ホームページ <a href="http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html">http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html</a> 八王子キャンパスポータルサイト <a href="https://t-portal.main.teikyo-u.ac.jp/">https:// t -portal.main.teikyo-u.ac.jp/</a>
カリキュラムに対応した授業科目担当者一覧 ■ 授業科目名、職位、担当教員名、研究分野、教員配置（専任・兼任・兼任の別）	17 18 19	時間割表 [平成28年度] 授業科目担当一覧表 [平成28年度] 専門研究分野一覧表 [平成28年度]
シラバス	11	平成28年度 SYLLABUS－講義概要－
<b>B 学生支援</b>		
学生便覧等、学習支援のために配付している印刷物	11 2 8	平成28年度 SYLLABUS－講義概要－ 学生便覧 2016 Teikyo Student Diary (学生手帳)
短期大学案内・募集要項・入学願書 ■ 平成28年度入学者用及び平成29年度入学者用の2年分	20 1 16 21 22 23	TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2016 TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2017 入学試験要項2016 入学試験要項2017 出願願書一式2016 出願願書一式2017
<b>基準Ⅲ：教育資源と財的資源</b>		
<b>D 財的資源</b>		
「計算書類等の概要（過去3年間）」、「活動区分資金収支計算書（学校法人全体）」[書式1]、「事業活動収支計算書の概要」[書式2]、「貸借対照表の概要（学校法人全体）」		今回は用意しない

帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
[書式3]、「財務状況調べ」[書式4]、「資金収支計算書・消費収支計算書の概要」[書式5]		
資金収支計算書・資金収支内訳表・貸借対照表 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）計算書類（決算書）の該当部分		今回は用意しない
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表 ■ 過去2年間（平成27年度～平成28年度）計算書類（決算書）の該当部分		今回は用意しない
消費収支計算書・消費収支内訳表 ■ 平成26年度計算書類（決算書）の該当部分		今回は用意しない
中・長期の財務計画		今回は用意しない
事業報告書 ■ 過去1年分（平成28年度）		今回は用意しない
事業計画書／予算書 ■ 第三者評価実施年度の平成29年度		今回は用意しない
基準IV：リーダーシップとガバナンス		
A 理事長のリーダーシップ		
寄附行為		今回は用意しない

帝京大学短期大学

<備付資料>

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果		
A 建学の精神		
創立記念、周年誌等		※該当なし
C 自己点検・評価		
過去3年間（平成26年度～平成28年度）に行った自己点検・評価に係る報告書等	1	平成27年度 帝京大学短期大学 自己点検・評価報告書
第三者評価以外の外部評価についての印刷物		※該当なし
基準Ⅱ：教育課程と学生支援		
A 教育課程		
単位認定の状況表 ■ 第三者評価実施の前年度の平成28年度に卒業した学生が入学時から卒業までに履修した科目について	2	単位認定の状況表
学習成果を表す量的・質的データに関する印刷物	3	資格取得状況
B 学生支援		
学生支援の満足度についての調査結果	4	学生アンケート
	5	授業アンケート
就職先からの卒業生に対する評価結果		※該当なし
卒業生アンケートの調査結果		※該当なし ※該当なし
入学志願者に対する入学までの情報提供のための印刷物等	6	合格二次書類
	7	Stand by
入学手続者に対する入学までの学習支援のための印刷物等	8	入学前準備教育

帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
学生の履修指導（ガイダンス、オリエンテーション）等に関する資料	9	平成28年度 SYLLABUS－講義概要－
	10	学生便覧2016
	11	web履修申請の手引き
	12	ガイダンス日程
	13	新入生ガイダンス資料
	14	上級生ガイダンス資料
	15	「自己の探求」シラバス
	16	メディアライブラリーセンターガイダンス ライフデザイン演習（ガイダンス）資料
	17	共読ライブラリー資料
18	留学生ハンドブック	
学生支援のための学生の個人情報記録する様式	19	身上調査書
	20	進路希望調査
進路一覧表等の実績についての印刷物等 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	21	TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2016
GPA等の成績分布	22	成績分布表
学生による授業評価票及びその評価結果	5	授業アンケート
社会人受け入れについての印刷物等		※該当なし
海外留学希望者に向けた印刷物等	21	TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2016
	23	留学関連資料（海外留学実績、案内チラシ、ホリデー・短期留学）
	24	国際交流アシスタント関連資料（募集案内・ポスター、報告書）
	25	海外留学フェア資料
国際学生寮に関する資料	26	国際学生寮入居者募集チラシ
留学生の経済的支援に関する資料	27	私費外国人留生成績優秀者奨励費関連資料（規程・細則）
FD活動の記録	28	FD年報
SD活動の記録	29	外部研修参加実績

帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
基準Ⅲ：教育資源と財的資源		
A 人的資源		
専任教員の個人調書 ■ 教員個人調書（平成 29 年 5 月 1 日現在で作成） [書式 1]、及び過去 5 年間（平成 24 年度～平成 28 年度）の教育研究業績書 [書式 2] ■ 「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引き」を参照 〈注〉学長・副学長の専任教員としての位置づけは当該短期大学の学生の授業を担当していること（シラバスに掲載されていること）	30	専任教員履歴書・業績調書
非常勤教員一覧表 [書式3]	31	非常勤教員一覧表
教員の研究活動について公開している印刷物等 ■ 過去 3 年間（平成 26 年度～平成 28 年度）	32	帝京大学短期大学紀要
専任教員の年齢構成表 ■ 第三者評価実施年度の平成 29 年 5 月 1 日現在	33	専任教員名簿（年齢構成表）
科学研究費補助金等、外部研究資金の獲得状況一覧表 ■ 過去 3 年間（平成 26 年度～平成 28 年度）		※該当なし
研究紀要・論文集 ■ 過去 3 年間（平成 26 年度～平成 28 年度）	32	帝京大学短期大学紀要
教員以外の専任職員の一覧表（氏名、職名） ■ 第三者評価実施年度の平成 29 年 5 月 1 日現在 ■	34	事務職員名簿

帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
<b>B 物的資源</b>		
校地、校舎に関する図面	35	校舎配置図
■ 全体図、校舎等の位置を示す配置図、用途(室名)を示した各階の図面、校地間の距離、校地間の交通手段等	36	校舎平面図 (学生便覧より)
■ 図書館、学習資源センターの概要	37	図書館(メディアライブラリーセンター)利用案内
平面図、蔵書数、学術雑誌数、AV資料数、座席数等	38	帝京大学総合博物館利用案内
	17	共読ライブラリー資料
	39	平成28年度図書館基本統計
	40	平成27・28年度帝京大学総合博物館基本統計
<b>C 技術的資源</b>		
学内LANの敷設状況	41	学内LANの敷設状況関係書類
マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配置図	42	教室設備について (学生便覧より)
<b>D 財的資源</b>		
寄附金・学校債の募集についての印刷物等	43	入学試験要項2016
財産目録及び計算書類		今回は用意しない
■ 過去3年間(平成26年度～平成28年度)		
<b>基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス</b>		
<b>A 理事長のリーダーシップ</b>		
理事長の履歴書	44	理事長の履歴書
■ 第三者評価実施年度(平成29年5月1日現在)		
学校法人実態調査表(写し)		今回は用意しない
■ 過去3年間(平成26年度～平成28年度)		
理事会議事録		今回は用意しない
■ 過去3年間(平成26年度～平成28年度)		
■		

帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
<p>諸規程集</p> <p>組織・総務関係</p> <p>組織規程、事務分掌規程、稟議規程、文書取扱い(授受、保管)規程、公印取扱規程、個人情報保護に関する規程、情報公開に関する規程、公益通報に関する規程、情報セキュリティポリシー、防災管理規程、自己点検・評価に関する規程、SDに関する規程、図書館規程、各種委員会規程</p>	<p>45</p> <p>46</p> <p>47</p> <p>48</p> <p>49</p> <p>50</p> <p>51</p> <p>52</p> <p>53</p> <p>54</p> <p>55</p> <p>56</p> <p>57</p> <p>58</p> <p>59</p> <p>60</p> <p>61</p> <p>62</p> <p>63</p> <p>64</p>	<p>規程集 ・ 法人規程集 ・ 八王子校舎規程集</p> <p><b>組織・総務関係</b></p> <p>○組織規程</p> <p>学校法人帝京大学教員組織規程</p> <p>学校法人帝京大学事務組織規程</p> <p>○事務分掌規程</p> <p>帝京大学事務組織規程</p> <p>○稟議規程</p> <p>帝京大学八王子キャンパス学内事務稟議決裁規程</p> <p>○文書取扱(授受、保管)規程</p> <p>学校法人帝京大学文書保存規程</p> <p>○公印取扱規程</p> <p>学校法人帝京大学公印取扱規程</p> <p>○個人情報保護に関する規程</p> <p>学校法人帝京大学個人情報保護規程</p> <p>○情報公開に関する規程</p> <p>学校法人帝京大学財務情報閲覧規程</p> <p>○公益通報に関する規程</p> <p>学校法人帝京大学公益通報者保護規程</p> <p>○情報セキュリティポリシー</p> <p>帝京大学八王子キャンパス学内LAN運用規則</p> <p>帝京大学八王子キャンパスLAN利用規則</p> <p>帝京大学八王子キャンパス教務事務ネットワーク利用規程</p> <p>○防災管理規程</p> <p>帝京大学八王子校舎防災基本規程</p> <p>○自己点検・評価に関する規程</p> <p>学校法人帝京大学自己点検・自己評価規程</p> <p>○SDに関する規程</p> <p>帝京大学短期大学事務職員研修規程</p> <p>○図書館規程</p> <p>帝京大学短期大学図書館規程</p> <p>帝京大学短期大学図書館図書管理規程</p> <p>帝京大学短期大学図書館資料除籍規程</p> <p>○各種委員会規程</p> <p>帝京大学短期大学教務委員会規程</p> <p>帝京大学八王子校舎学生部規則</p>

帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
<p>人事・給与関係</p> <p>就業規則、教職員任免規程、定年規程、役員報酬規程、教職員給与規程、役員退職金支給規程、教職員退職金支給規程、旅費規程、育児・介護休職規程、懲罰規程、教員選考基準</p>	65	帝京大学短期大学就職・キャリア支援委員会規程
	66	帝京大学短期大学図書委員会規程
	67	帝京大学短期大学紀要委員会規程
	68	帝京大学・帝京大学短期大学国際交流委員会運用内規
	69	帝京大学短期大学自己点検・自己評価委員会内規
	70	帝京大学八王子キャンパス広報委員会運用内規
	71	帝京大学八王子キャンパスおよび帝京大学短期大学FD委員会規程
	72	帝京大学八王子校舎・帝京大学短期大学セクシュアルハラスメント防止委員会内規
	73	帝京大学短期大学アカデミック・ハラスメント対策委員会内規
	74	帝京大学八王子校舎・帝京大学短期大学パワー・ハラスメント防止委員会内規
	75	帝京大学八王子校舎危機管理委員会内規



帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
	86	○旅費規程 学校法人帝京大学旅費規程
	87	○育児・介護休職規程 学校法人帝京大学育児休業規程
	88	学校法人帝京大学介護休業規程
	89	○懲罰規程 学校法人帝京大学懲罰委員会規程
	90	○教員選考基準 学校法人帝京大学教員採用基準
<p>財務関係</p> <p>会計・経理規程、固定資産管理規程、物品管理規程、資産運用に関する規程、監査基準、研究費（研究旅費を含む）等の支給規程、消耗品及び貯蔵品管理に関する規程</p>		<p><b>財務関係</b></p> <p>○会計・経理規程 学校法人帝京大学経理規程</p> <p>○固定資産管理規程 学校法人帝京大学固定資産（備品）管理規程</p> <p>○物品管理規程 学校法人帝京大学経理規程</p> <p>○資産運用に関する規程 学校法人帝京大学経理規程</p> <p>○監査基準 学校法人帝京大学経理規程</p> <p>○研究費（研究旅費を含む）等の支給規程 学校法人帝京大学教員個人研究費等規程</p> <p>○消耗品及び貯蔵品管理に関する規程 学校法人帝京大学経理規程</p>
<p>教学関係</p> <p>学則、学長候補者選考規程、学部（学科）長候補者選考規程、教員選考規程、教授会規程、入学者選抜規程、奨学金給付・貸与規程、研究倫理規程、ハラスメント防止規程、紀要投稿規程、学位規程、研</p>		<p><b>教学関係</b></p> <p>○学則 帝京大学短期大学学則</p> <p>○学長候補者選考規程 学校法人帝京大学学長等選任規則</p> <p>○学部（学科）長候補者選考規程 帝京大学短期大学学科長選任規則</p> <p>○教員選考規程</p>

帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
究活動不正行為の取扱規程、公的研究費補助金取扱に関する規程、公的研究費補助金の不正取扱防止規程、教員の研究活動に関する規程、FDに関する規程	97	学校法人帝京大学教員採用内規
	98	帝京大学経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部等の教員昇任及び採用の選考に関する運用内規
		○教授会規程
	99	帝京大学短期大学教授会規程
	100	帝京大学短期大学専任教員会議規程（人間文化学科・現代ビジネス学科）
		○入学者選抜規程
	101	学校法人帝京大学入学者選抜規程
		○奨学金給付・貸与規程
	102	帝京大学短期大学スカラシップ制度規程
	103	帝京大学短期大学特別奨学金制度規程
	104	帝京大学短期大学奨学特待生制度運用内規
	105	帝京大学後援会奨学金基金規程
	106	帝京大学後援会奨学金基金支給規則
		○研究倫理規程
		※該当なし
		○ハラスメント防止規程
	107	帝京大学八王子キャンパス・帝京大学短期大学セクシュアル・ハラスメント防止ガイドライン
	108	帝京大学短期大学アカデミック・ハラスメント防止ガイドライン
		○紀要投稿規程
	109	投稿規定・執筆要領
	○学位規程	
110	帝京大学短期大学学位規程	
	○研究活動不正行為の取扱規程	
111	帝京大学・帝京大学短期大学における研究活動に係る不正行為防止に関する規程	
112	帝京大学および帝京大学短期大学における競争的資金等の取扱いに関する規程	
113	帝京大学および帝京大学短期大学利益相反マネジメント規程	
	○公的研究費補助金取扱に関する規程	
111	帝京大学・帝京大学短期大学における研究活動に係る不正行為防止に関する規程	
112	帝京大学および帝京大学短期大学における競争的資金等の取扱いに関する規程	

帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
	<p>111</p> <p>112</p> <p>114</p> <p>115</p> <p>116</p>	<p>○公的研究費補助金の不正取扱防止規程 帝京大学・帝京大学短期大学における研究活動に係る不正行為防止に関する規程</p> <p>○帝京大学および帝京大学短期大学における競争的資金等の取扱いに関する規程</p> <p>○教員の研究活動に関する規程 帝京大学短期大学サバティカル制度に関する規程</p> <p>○FDに関する規程 帝京大学および帝京大学短期大学ファカルティ・ディベロップメント規程</p> <p>帝京大学八王子キャンパスおよび帝京大学短期大学高等教育開発センターに関する規程</p>
<b>B 学長のリーダーシップ</b>		
<p>学長の個人調書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教員個人調 [書式 1] (平成 29 年 5 月 1 日現在)</li> <li>■ 専任教員として授業を担当している場合、「専任教員の個人調書」と同じく、過去 5 年間(平成 24 年度～平成 28 年度)の教育研究業績書 [書式 2]</li> </ul>	<p>117</p>	<p>学長の個人調書</p>
<p>教授会議事録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 過去 3 年間(平成 26 年度～平成 28 年度)</li> </ul>	<p>118</p>	<p>教授会議事録</p>

帝京大学短期大学

記述の根拠となる資料等	No.	資料名
委員会等の議事録 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	119	各種委員会議事録 （教務委員会、学生部会、図書委員会、紀要委員会、国際交流委員会、就職・キャリア支援委員会、八王子キャンパス広報委員会、自己点検・自己評価委員会、CTL・FD委員会）
C ガバナンス		
監事の監査状況 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）		今回は用意しない
評議員会議事録 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）		今回は用意しない
選択的評価基準		
選択的評価基準の評価を希望する場合 ■ 自己点検・評価の根拠となる資料・データは備付資料とする。 ■ 資料・データ一覧を様式5に記載する。 ■ 複数の基準を選択する場合は基準ごとにまとめて記載する。	120 121 122	選択的評価基準1 教養教育 選択的評価基準2 職業教育 選択的評価基準3 地域貢献

## 【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】

### ■基準Ⅰの自己点検・評価の概要

本学の建学の精神は帝京大学と同じく、「努力をすべての基とし 偏見を排し 幅広い知識を身につけ 国際的視野に立って判断ができ 実学を通して創造力および人間味豊かな専門性ある人材の養成を目的とする」である。また、教育理念は、自立した人間として社会の一員になることを目指す「自分流」である。これを支える教育指針が「実学」「国際性」「開放性」であり、この理念、教育指針も、ともに帝京大学と共通する。

本学は人間文化学科と現代ビジネス学科との2学科からなるが、両学科共通の教育目的・目標として、「高等学校の教育の上にさらに広く深い教養と専門的知識を修得せしめ、本人資質の向上を図り、さらには社会公共に役立つ人材を育成することを使命とする」とし、さらに学科ごとの教育目的に沿って教養と実務能力を備えた人材を育成するべく定めている。

このように建学の精神や教育理念、教育指針、教育目的・目標、および学科ごとの目的は確立し、学内外に明示されるとともに、教職員および学生が建学の精神を共有するための周知徹底を図っている。建学の精神は安易に変更されるべきものではないが、教育目的などは時代の変化に応じて適宜修正することも必要であり、その体制も整えている。

上記の教育目的・目標のもと、ディプロマ・ポリシーに基づいた学習成果が学科ごとに定められ、学生に対し周知徹底とその達成が図られている。学習成果は教育課程や教育機関、各科目の、それぞれのレベルにおいて明確に定められ、測定される。

教育の質保証については、関係法令を遵守したうえで、FD(Faculty Development)活動を活発化し、PDCAサイクルを回し続けることによって、学生個々の進路に沿って適切な指導・教育ができるよう改善を続けている。また、自己点検・評価活動の実施体制を確立し、その点検内容は学内外に明示されている。

今後、改善すべき点と行動計画については、まず、建学の精神、教育理念、教育目的の周知徹底を図ること、必要に応じてカリキュラムを再検討する機会を定期的に設けること、平成26(2014)年度に作成したカリキュラムマップをより良いものにする、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を学生に明示し、その能力獲得に向けてカリキュラムを整え指導体制を確立すること、また、学習成果の客観的で厳正な測定に向けて工夫努力すること、本学独自のシステムとして開発された「e-自分流カルテ」を有効活用すること、以上が挙げられる。

《テーマ》 基準 I-A 建学の精神

[区分 基準 I-A-1 建学の精神が確立している。]

■基準 I-A-1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学は、次のとおり建学の精神の下、教育理念を定め、さらにその理念を支える3つの教育指針を提示している。

○建学の精神

努力をすべての基とし

偏見を排し

幅広い知識を身につけ

国際的視野に立って判断ができ

実学を通して創造力および人間味豊かな専門性ある人材の養成を目的とする

○教育理念

「自分流」

自分流とは、生き方の哲学そのもので、自分のなすべきこと、興味のあることを見つけだし、自分の生まれ持った個性を最大限生かすべく知識や技術を習得し、それを自分の力として行動し、その結果については自分自身が責任をもつことである。そして、社会に存在感のある活動を通じて貢献していくことである。本学はこの自分流の生き方を学生に身につけてもらうべく、教育活動をしている。

○教育指針

実践を通して論理的な思考を身につける「実学」

異文化理解の学習・体験をする「国際性」

必要な知識・技術を偏ることなく幅広く学ぶ「開放性」

本学は人間文化学科と現代ビジネス学科の2学科からなるが、両学科ともに建学の精神は帝京大学短期大学学則第1章に明記されており、後述する教育目的・目標に反映されている。建学の精神や教育理念の解釈等短期大学の経営に係るものについては、教授会の審議を経て、学長が理事会に諮問し理事会において決定する。

また、建学の精神や教育理念・教育指針は学内外に明示するとともに、建学の精神を学内で共有するために、教職員および学生に対して次のように対応し、周知徹底を図っている。

教員に対しては3月～4月にかけて配付する「教員便覧」により、新入教員に対してはこれに加えて、ガイダンスを実施して周知している。これは専任のみならず非

常勤も同様である。学生に対しては「学生便覧」や「学生証」で、事務職員に対しては「身分証明書」や「事務室内に掲示する」ことにより周知している。また、全学生および全教職員に配布している「Teikyo Student Pocket Diary(学生手帳)」の中にも「建学の精神」「教育理念」「教育指針」の記載をしている。また、教育目的・目標については、学生全員に配付する学生便覧等に掲載し、常に学生自身が再確認できるものとなっている。

(b) 課題

建学の精神とそれを具体化する方法は確立している。その精神を学内でより明確な形で共有することが重要である。そのために建学の精神などを授業で学ぶ「帝京学」の履修を今後学生に積極的に奨励していく。

また、短期大学を含む教育環境は大きな変化にさらされているが、建学の精神自体は普遍性を有するものと認識しているので、今後の時代や社会の動向に対し、建学の精神が学生に対し浸透するよう適切な措置を講じていく。

■テーマ 基準 I -A 建学の精神の改善計画

建学の精神や教育理念、教育指針等の一層の周知徹底が必要である。教職員に対しては繰り返し説明され、共有化されているが、学生に対して十分に浸透するよう取り組む。まず、新入生ガイダンスで丁寧に説明し、ついで、学生アンケートや聞き取りによる調査のうえで、必要に応じて、「ライフデザイン演習」などの授業において繰り返し説明し、さらに、「帝京学」の授業履修を奨励する。

また、建学の精神や教育理念は安易に変更すべきものではないが、時代の趨勢に従い、各学科で設定している教育目的などは柔軟に再検討することが求められる。そのために、専任教員と事務局の協議を活発化させる。

【参照】

<提出資料 No.>

1. TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2017
2. 学生便覧2016
3. 大学ホームページ([http://www.teikyo-u.ac.jp/university/idea\\_history/](http://www.teikyo-u.ac.jp/university/idea_history/))
4. 教員便覧
5. 教職員証(身分証明書)
6. 学生証
7. 学生生活GUIDE BOOK
8. Teikyo Student Diary(学生手帳)
9. Challenge!

≪テーマ≫ 基準 I -B 教育の効果

[区分 基準 I -B-1 教育目的・目標が確立している。]

■基準 I -B-1の自己点検・評価

(a) 現状

本学は、人間文化学科と現代ビジネス学科の2学科によって構成され、その教育目

的・目標は、建学の精神として本学学則第1章第1条教育目的および使命に明確に示されている。

### 帝京大学短期大学学則

第1条 本短期大学は、「努力をすべての基とし 偏見を排し 幅広い知識を身につけ 国際的視野に立って判断ができ 実学を通して創造力および人間味豊かな専門性ある人材の養成を目的とする」という建学の精神に則り、高等学校の教育の上にさらに広く深い教養と専門的知識を修得せしめ、本人資質の向上を図り、更には社会公共に役立つ人材を育成することを使命とする。

この教育目的・目標を達成するため、学科ごとに以下の教育目的を定めている。人間文化学科は主として人間の諸関係および文化を学ぶ授業を通じて、また現代ビジネス学科は主としてビジネス関連科目の授業を通じて目標に到達するというアプローチの違いはあるが、最終的には広く深い教養と実務能力を併せ持つ人材の輩出に力を注いでいる。

### 人間文化学科 教育目的

人間文化学科は、建学の精神に則り、グローバルな視野を持ち、異文化を理解するための知識と技能を身につけるとともに、自国の文化への理解を深め、その伝統を継承し、また、豊かな人間関係を築いて、自己実現を目指し、幅広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

### 現代ビジネス学科 教育目的

現代ビジネス学科は、建学の精神に則り、ビジネス社会の総合的な理解とビジネス社会で必要とされる理論的、実践的知識および技能を涵養し、ビジネス社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

いずれも建学の精神およびその具現化された教育指針「実学」「国際性」「開放性」に沿った内容である。

本学の教育目的・目標は、次のような方法で学内外に表明している。教職員は、学生便覧、ガイドブックやホームページを通して認識を共有している。学生に対しては、上記の他に学年始めのガイダンス、履修科目の指導等による告知を行っている。必修科目である「ライフデザイン演習」の授業の中でも説明し、周知を図っている。本学では教員によるクラス担任制をとっており、それに基づく個別の指導も行っている。さらに半期ごとに教育目的・目標の達成度についての学生の自己評価アンケートを実施している。学生自身が本学の教育目的・目標について「知識」「技能」「情意」の3つの観点から半期を振り返り自己評価することにより、本学の教育目的・目標への注意を喚起し、自らの行動に生かすことができるよう工夫している。また、外部に対してはホームページ、ガイドブック、入試要項に記載する他、オープンキャンパス時に志願者やその保護者に説明している。



さらに、時代の変化から生じた社会的ニーズに対応するために、教育目的・目標を毎年度点検し、改善するための組織および制度を整備している。教育目的・目標の点検は、毎年カリキュラム作成時にFD委員会において定期的に行われている。これらの点検手続きに関しては、専任教員会議(教授を含む専任教員全員からなる)を経て、最終的に学長が決定する。また、毎年行う自己点検・評価においても、当然のことながら、点検され、問題があれば提起される。

(b) 課題

教育目的・目標をいかに達成するかは、大学・教員にとり、また学生にとって、最も重要な課題である。自己点検・評価で課題が発生した場合、現在は教務委員会で対応することが多いが、内容によっては、速やかに対応できる組織が必要になる。例えば、現在、本学卒業生の内、同一キャンパスに併設の大学に編入学する者が多いことから、大学とのカリキュラム連携をさらに密にするためのプロジェクトチームが、本学および帝京大学に跨って設置され検討を進めてきた。その結果、平成27(2015)年度新生より新カリキュラムでの教育を実施してきた。したがって今後発生してくる課題に対して対応していく体制をさらに整え強化していく必要がある。

**[区分 基準 I-B-2 学習成果を定めている。]**

**■ 基準 I-B-2の自己点検・評価**

(a) 現状

本学では教育目的・目標を達成するため、「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、および「ディプロマ・ポリシー」を策定している。そして本学学生が在学期間中に達成すべき学習成果は、ディプロマ・ポリシーの中に具体的に示されている。各学科の学生が卒業までに備えるべき4つの能力が具体的な学習成果として明記され、本学のホームページおよび学生便覧に掲載され、広く内外に周知されている。教職員の実際の業務・活動は学習成果の考え方に沿ったものと考えている。

人間文化学科では、語学を始めさまざまな人間の文化的活動をバランスよく学び、幅広い人格形成を育むとともに、実学的能力を身につけるよう教育をしている。具体的には、英語関連科目の授業を通して、英語の活用能力を高め、異文化理解・コミュニケーション科目群を履修することで、グローバルな視野と異文化への理解力を身につけることができる。また、書道科目群を履修することにより、日本の伝統文化に対する幅広い知識を有し、その継承に寄与することができる。心理科目群を履修することによって、人間社会や心理を学び、他者に対する共感や理解を示すことができる。さらにリテラシー基礎科目群の受講を通して、情報処理技能やプレゼンテーション技能を獲得し、主体的に学び、自らの目標を定めて、それに取り組み、公共社会に貢献できるようになる。

現代ビジネス学科は、急速に複雑、多様化しているビジネス社会において要請される幅広い教養・知識・スキルの育成向上を目指している。具体的には、ビジネス社

会の要請に応えるべくビジネス実務に係る講義、ビジネス英語講義、コミュニケーション能力を高めるライフデザイン演習の基本講義を重点講義と位置づけている。両学科共に、カリキュラムは教育指針である「実学」「国際性」「開放性」を尊重したものとなっており、さらに、帝京大学への編入に耐えうる講義を擁している。

#### 人間文化学科ディプロマ・ポリシー

人間文化学科は、グローバル化した現代社会で活躍できる能力と幅広い教養を備えること、書道を通じて自国の文化に対する関心と知識を深め、伝統文化を継承・発展させる意欲を育てること、また、人間社会や心理に対する理解力を基礎として、豊かな人間関係を築くこと、さらに、自ら主体的に就職や進学に向けて目標を定めて自己実現を図り、社会に貢献すること、こうしたことができる人材の養成を目指している。そこで、以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与するものとする。

1. グローバル化した現代社会で必要となる英語力の基礎と、グローバルな視野と異文化への理解力を身につけている。
2. 日本の伝統文化に対する幅広い知識を有するとともに、書道を通じてその継承に寄与することができる。
3. 人間社会や心理に関する研究の基本を学び、それをもとにして集団のなかにおいて他者に対する共感や理解を示すことができる。
4. 主体的に学び、自らの目標を定めて、それに取り組み、公共社会に貢献できる。また、自己の成果を集団の場で発表することができ、そのために必要な情報処理の基本的な技能を備えている。

#### 現代ビジネス学科ディプロマ・ポリシー

現代ビジネス学科は、現代のビジネス社会の性質と機能を探究し、この社会で活躍できる人物を養成する。また、ビジネスという経済活動を包み込む幅広い文化的要素について学び、教養と品性を兼備した人物を養成する。そして、内外の情勢に偏見なく視野を開き、物事の本質や成り行きを見通すことのできる人物を養成する。さらに、知的好奇心を常に触発して自己啓発に努め、思いやり深く、就職先や進学先で敬愛される人物を養成する。そこで、以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。

1. 現代のビジネス社会を正しく捉え、文書作成能力を身につけ、ビジネスの現場で必要な英語力の基礎的知識を有するとともに、それらを活用することができる。
2. ビジネスに関わる諸要素を有機的に学び、実際のビジネス活動や社会生活を円滑にすべく、学外活動などを通じて基礎的なビジネスマナーを身につけている。
3. 基礎科目のみならず専門性を有する科目を総合的に受講し、人間や社会の本質的理解を目指し、ビジネス社会における諸問題を見出していくことができる。
4. 「自分流」を体得し、主体性と進取の精神を身につけ自由闊達にして責任ある言行を常とし、現代のビジネス社会で主体的に行動ができる。

その学習成果は、各科目の成績評価、GPA(Grade Point Average)、またディプロマ・ポリシーに定めるところを「知識」「技能」「情意」の3つの観点によって測定している。

各科目の成績評価方法についてはシラバスに具体的に数値化され、明示されている。例えば小テスト(何%)・授業態度(何%)・授業への積極性(何%)・期末試験(何%)などの諸要素を考慮し総合的に評価する。成績判定はS・A・B・C(以上合格)、D(不合格)、R(履修放棄により不合格)、およびN(認定)による。評価は上記の諸要素に基づき、各科目担当教員の判断によるが、Sは合格者の1割以内、A・B・Cはそれぞれ合格者の3割程度とし、客観的な判断を心がけている。また、各教員はFD活動のPDCAサイクルを通じて、毎年各科目の授業方法や評価方法を改善し、評価の客観的な測定に努めている。

GPAは、本学ならびに、同じキャンパスにある帝京大学にも共通に用いられている。本学学生はオープンカリキュラム科目などを通して、帝京大学の科目を履修することもあり、GPAによって本学学生の成績が、より客観的に評価されるといえよう。学生個々においても、各学年の春期・秋期の成績をGPAによって客観的に知ることができる。また、GPAは帝京大学への編入学における特別推薦学生を選出する際にも用いられている。

なお、八王子キャンパスにおける全学的な客観的指標ということでは、英語の「Placement Test」および「Achievement Test I・II」が挙げられる。これにより、帝京大学を含む八王子キャンパスにおける全学生の中で、本学学生の英語の実力がどの程度なのか知ることができる。英語のクラス分けは、「Placement Test」の結果に応じたレベルによる。2年進級時に「Achievement Test I」の結果によって、改めてクラス分けが再考される。「Achievement Test」は英語能力の客観的な指標であり、学習成果の具体的な測定にもなっている。

つぎに、本学人間文化学科のディプロマ・ポリシーに定めるところを観点別に達成すべき事柄を挙げる。「知識」としては、「グローバルな視野と異文化について理解している」、「人間社会や心理に関する研究の基本的知識を有する」、「日本の伝統文化に対する知識を有し、継承することができる」こと、「技能」としては、「自己の成果を集団の場で発表することができる」、「発表時に必要となる情報処理の基本的な技能を身につける」、「現代社会で必要となる英語力の基礎を身につける」こと、「情意」として、「集団のなかで他者に対して共感や理解を示すことができる」、「主体的に学び、自らの目標を定めて、これに取り組み、公共社会に貢献できる」ことであり、以上を達成すべき事柄として定めている。これらの観点ごとの達成状況は、科目別(ライフデザイン演習や基礎演習、英語関連科目といった必修科目、異文化理解・コミュニケーション関連科目、書道科目、心理学科目、自己啓発支援科目などの選択科目からなる)に到達目標が設定され、その目標に基づいて学習成果が測定されている。

続いて本学現代ビジネス学科のディプロマ・ポリシーに定めるところを観点別に達成すべき事柄を挙げる。「知識」としては、「現代のビジネス社会を正しく捉えることができる」、「ビジネスに関わる諸要素を有機的に理解している」、「ビジネス現場で必要となる英語力の基礎的知識を有する」こと、「技能」としては、「ビジネス社会

帝京大学短期大学

における諸問題を見出していくことができる」、「基礎的なビジネスマナーを身につける」、「文書作成能力を身につける」こと、「情意」として、「現代ビジネス社会で主体的に行動ができる」ことであり、以上を達成すべき事柄として定めている。これらの観点ごとの達成状況は、人間文化学科と同様、科目別に到達目標が設定され、その目標に基づいて学習成果が測定されている。

両学科における学習成果を測定する担当者は以下の表のとおりである。なお、どの科目を受講することでどの事柄を達成することができるのかを示したカリキュラムマップを平成26(2014)年度に学科ごとに試験的に作成した。

学習成果および測定担当者

【人間文化学科】

	学習成果	担当者
知識	グローバルな視野と異文化について理解している。	英語担当教員、選択科目担当教員
	人間社会や心理に関する研究の基本的知識を有する。	選択科目担当教員
	日本の伝統文化に対する知識を有し、継承することができる。	選択科目担当教員
技能	自己の成果を集団の場で発表することができる。	ライフデザイン演習・基礎演習担当教員、選択科目担当教員
	発表時に必要となる情報処理の基本的な技能を身につける。	基礎演習担当教員、選択科目担当教員
	現代社会で必要となる英語力の基礎を身につける。	英語担当教員
情意	集団の中で、他者に対する共感や理解を示すことができる。	ライフデザイン演習・基礎演習担当教員、選択科目担当教員
	主体的に学び目標を定め取り組み、公共社会に貢献できる。	ライフデザイン演習・基礎演習担当教員、選択科目担当教員、

【現代ビジネス学科】

	学習成果	担当者
知識	現代のビジネス社会を正しく捉えることができる。	選択科目担当教員
	ビジネスに関わる諸要素を有機的に理解している。	選択科目担当教員
	ビジネス現場で必要となる英語力の基礎的知識を有する。	英語担当教員
技能	ビジネス社会における諸問題を見出していくことができる。	基礎演習担当教員、選択科目担当教員
	基礎的なビジネスマナーを身につける。	ライフデザイン演習・基礎演習担当教員、選択科目担当教員
	文書作成能力を身につける。	ライフデザイン演習・基礎演習担当教員、選択科目担当教員
情意	現代ビジネス社会で主体的に行動ができる。	ライフデザイン演習・基礎演習担当教員、選択科目担当教員

また本学では、入学時、各学年の春期・秋期末、卒業時など、「e-自分流カルテ」のアンケート機能を用いて随時適切な学生の自己評価アンケートが行われている。これらのアンケートは到達度によって数値化され、学科が掲げるディプロマ・ポリシーに基づいた学習成果の獲得状況についての客観的・主観的な指標として、FD活動や、学生指導に用いられている。さらに「e-自分流カルテ」に「進路目標」「学習目標」「活動記録」を記入することによって、学生は各自、自己の到達状況を確認することができる。教員はこれを見て個々の学生に対する認識を共有化している。つまり「e-自分流カルテ」そのものが、学習成果の獲得状況についての質的なエビデンスとして位置づけられる(e-自分流カルテおよび学生カルテシステムについては基準Ⅱ-Bにおいて詳述する)。

さらに平成28(2016)年度から人間文化学科では学習成果の客観的評価のため、河合塾グループが研究・開発したジェネリックスキル測定・育成ツール「PROG(プログ)」(PROGRESS REPORT ON GENERIC SKILLS)を実施している。ジェネリックスキルとは中央教育審議会(2008)が学士課程共通の学修成果「学士力」に関する参考指針として挙げたもののひとつであり、「知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能」のことである。したがって本学のディプロマポリシーとの関連も強く、授業を通して、専門的な知識だけでなく、このような能力を身に付けることができるよう授業をデザインする必要がある。そのため1年生の春と12月にPROG(プログ)を実施し、本学での学習成果を客観的に評価し、その効果を検証している。

学習成果やその測定方法は、毎年、次年度カリキュラム検討時に、教務委員会と自己点検・評価委員会およびFD委員会において、社会的ニーズや学生の要望に沿っているか否か、変更の必要がないかを定期的に点検している。自己点検・評価委員会、およびFD委員会でも検討されている。

#### (b) 課題

本学では学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に基づいた学習成果を内外に明示し、各学科が掲げるディプロマ・ポリシーに基づいた学習成果の獲得状況について、それぞれの科目の担当教員が質的・量的データの作成および分析を行うことが決まっている。各科目における「到達目標」を測定する「成績評価方法」がシラバスに記載されているが、その測定方法・分析手法の基準が適切であるかどうかを検証していく必要がある。また各学科が掲げるディプロマ・ポリシーに基づいた学習成果の獲得状況を量的に測定するために「e-自分流カルテ」のアンケート機能を使用した学生の自己評価アンケートを実施しているので、学生からのフィードバックを基に、より適切な評価基準を共有した成績評価方法を定める必要がある。

さらに人間文化学科では学習成果の客観的評価のため、ジェネリックスキル測定・育成ツール「PROG(プログ)」を実施しているが、それを、より効果的に活用するための方法を検討していかなければならない。

**[区分 基準 I-B-3 教育の質を保証している。]**

**■基準 I-B-3の自己点検・評価**

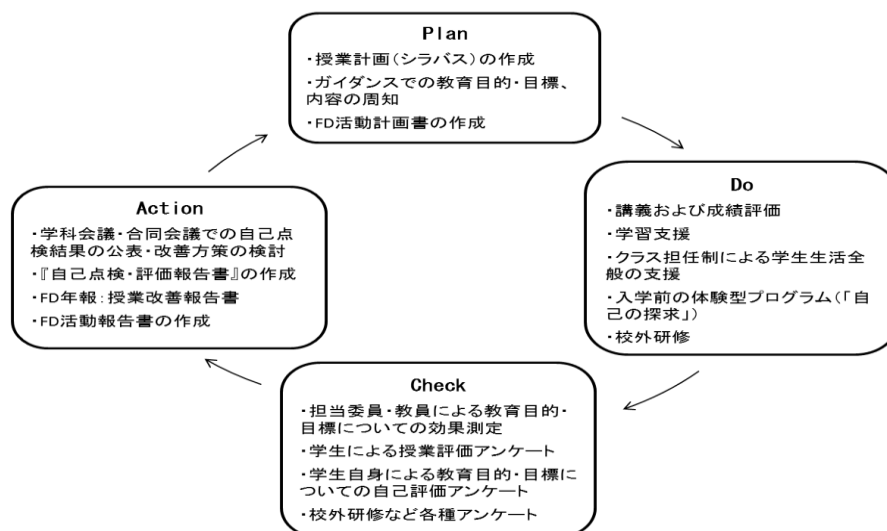
(a) 現状

本学は、学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令によって定められているところに従って、そうした法令およびその変更などを適宜確認し、法令順守を徹底している。また、学内規程が法令等と齟齬をきたしていないかも、併せてチェックし、場合によっては学内規程の作成・修正も行っている。何か疑念のある事項については、本キャンパス事務局企画グループおよび本部事務局により確認して対処している。同時に、本学における教育の質は、教育目標の達成度および教育効果に関して以下のような点検作業を通じて維持されている。本学では教育の質は学生側の学習意欲、理解度と教員側の教育改善の努力と学生に対する学習意欲の喚起によって保たれると考えている。

平成26(2014)年度までは本学の必修科目以外の多数の科目がオープン科目に指定されており、本学の利点であるはずの少人数教育が実現できていない点が問題点として挙げられていた。また、そのことで本学でなければ受講することができない科目が少なく、本学の独自性が損なわれている状況だった。そのため、平成27(2015)年度入学生より、人間文化学科においては本学に限定して開講される選択必修科目、現代ビジネス学科においてはビジネスに必要不可欠な必修科目を設定し、本学の専任教員の大部分が本学限定の少人数クラスを担当することができるようにした。それにより個々の学生に対して、より多面的できめ細やかな対応が可能となり、教育の質が高められたといえる。また、必修科目が少なく選択科目が多いことは、学生の選択の自由度が高いという意味では利点でもあるが、内容・難易度ともに幅が広すぎるがゆえに上手く選択できていないケースも見られていた。そのため、進路別にいくつかの履修モデルを提示し、学生が各自の志望に合わせて、適切な履修ができるよう指導している。

また本学では教育目的・目標を明示した上で教育活動を行い、学習の成果を測定している。そして学生による授業評価を実施し、教員のFD活動を推進し、それらを通じて出てきた問題点に対して、教育方法や内容等の改善を実現し、さらなる学習成果の向上に結び付けている。これらは教育の質を保証するためのPDCAサイクルとして機能している。

PDCAサイクル模式図



学生による授業評価は、毎年度、春期秋期に各1回、計2回、全教員(含非常勤)を対象として授業アンケートを実施する。アンケート配付と集計は教務グループ職員を中心に各グループの事務職員が担当し、教員はその間、原則として同席しない。各教員につき2科目(非常勤教員は1科目)を対象とする。アンケート結果は後日、各教員にポータルサイトを通して詳細に報告され、今後の授業運営について改善、向上の指針としても活用される。この授業アンケートは、学生の出席率、講義の理解度などを選択肢方式で回答するとともに、自由記載欄を設けているため、学生の細かな感想や要望もすべて担当教員に届けられている。統計的なデータとともに個別具体的な学生の声をできるだけ参照するよう教員たちは努力している。このアンケート結果については、学科長は、各教員のデータを閲覧することができる。

続いてFD活動について概略を示す。本学では、従来からFD委員会があったが、平成18(2006)年秋期より従来の委員会に替えて新たにFDT(FDTaskforce)を設置し、さらに平成23(2011)年度より高等教育開発センターを設置し、併設する帝京大学の教員と共に強力なFD活動を展開している。FD活動にあたっては、教学改善のために学科から年度初めにFD活動計画書の提出を求めている。FD活動計画書は、体系性・整合性の整備【①行動計画と教育目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの整合性 ②客観的な評価指標、評価基準の設定 ③個々の教員による教育活動の整合性と透明性のさらなる担保(エビデンスによる裏付け)】を重視したフォーマットになっており、年度末にその結果を分析・検証の上、FD活動報告書として報告することとしている。FD活動計画書は「FD年報」に掲載してキャンパス全体の知として共有化を図るとともに、FDフォーラムで報告をして教学改善に役立てている。この一連の流れは、PDCAサイクルにより毎年周期的に適切に実施されている。また本学は、全員参加型のFDを目指して、授業改善報告書の提出を全専任教員に義務付けている。PDCAサイクルによる授業改善報告書を全教員が年度末に提出し、高等教育開発センターが取り纏めをしている。授業改善報告書は、先のFD活動計画書・報告書とともに毎年「FD年報」に掲載して発行し、全教員に配付して授業改善方法の共

有化・FD文化の醸成に役立てている。また本学教員と、本学の主な進学先である帝京大学教員との連携の良さは、本学の教育の質を高めているといえる。本学の兼任教員の大部分は、同じキャンパスにある帝京大学の教員が担当しており、一方本学教員も帝京大学の科目を担当することで、本学教員と帝京大学教員との連携は緊密である。また入試業務をはじめ、図書やFD委員会などの各種委員会も本学と帝京大学との合同で行われ、さまざまな活動を通して教員間の連携が深められている。高等教育開発センターが主催する「教育力向上研修」や「教育力開発研修」も本学と帝京大学との合同で行われており、多彩な研修の機会が設けられている。

さらに本学では教育の質を保証するため、独自に「e-自分流カルテ」の使用方法に関する講習会や、高等教育開発センターから講師を迎えシラバスの効果的な作成方法に関する講習会(平成25(2013)年度)を実施した。また専任教員は基本的に毎年授業公開を行い、教員同士がお互いの授業に参加し意見交換を行い、授業改善に役立てていることも本学の教育の質の維持と向上に貢献している。

#### (b) 課題

平成28(2016)年度から人間文化学科では学習成果の客観的評価のため、ジェネリックスキル測定・育成ツール「PROG(プログ)」を実施しているが、早い段階で学生の能力を客観的かつ多面的に把握し、指導に活かすことができるようになったといえる。さらに学生にとっても個別にフィードバックが行われるため、具体的な目標になる。学生が自分の能力を客観的に把握した上で、自分の目指す職業で必要とされる能力を本学で積極的に伸ばしていけるように指導していくことができるようになったという点で、「PROG(プログ)」の実施も教育の質を高めることにつながっていると考えられる。しかしながらこれをいかにして学習成果につなげていくかについては、さらなる検討が必要である。また現代ビジネス学科では、教育の質を保証するという意味で、学習の成果について、より客観的な指標として漢字検定やニュース検定といった外部基準を利用する方向も検討されている。

### ■ テーマ 基準 I-B教育の効果の改善計画

#### 教育目的・目標

本学では、教育目的・目標は明確に定められ、学内外に示されているが、今後さらにディプロマ・ポリシーに則り、カリキュラムマップによる按分を検討の上、具体的な履修モデルとして結実させていくよう検討していく。

#### 【参照】

<提出資料 No.>

2. 学生便覧2016

3. 大学ホームページ([http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior\\_college/policy.html](http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html))

10. 八王子キャンパスポータルサイト(<https://t-portal.main.teikyo-u.ac.jp/>)



## 学習成果

学習成果の測定に関し、特に成績評価方法については教員間における認識の共有を図る必要がある。そこでシラバス講習会などの実施を通じ、各教員の認識の向上を図る。また本学独自のシステムとして開発された「e-自分流カルテ」の活用を促進する。「e-自分流カルテ」の機能を用いたアンケートの回答率を上げ、学習成果の獲得状況についてより正確に量的に把握していく。さらに「e-自分流カルテ」に「進路目標」「学習目標」「活動記録」を記入することによって、学生個々の本学における学習成果を質的に把握していく。新たに平成28(2016)年度から人間文化学科では学習成果の客観的評価のため、ジェネリックスキル測定・育成ツール「PROG(プログ)」を実施しているが、その結果をより効果的に活用していく。

## 教育の質の保証

本学は、学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令順守を徹底している。そして教育の質の保証を高めるため、各 Semester で学生アンケートを実施し、その結果を反映させFD活動の一層の活性化を図る。さらにジェネリックスキル測定・育成ツール「PROG(プログ)」の結果を、単に学習成果の客観的評価のためだけでなく、FD活動とも連携させ教育の質の保証としての役割を担わせていく。

### 【参照】

<提出資料 No.>

2.学生便覧2016

3.大学ホームページ([http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior\\_college/policy.html](http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html))

10.八王子キャンパスポータルサイト(<https://t-portal.main.teikyo-u.ac.jp/>)

11.平成28年度 SYLLABUS－講義概要－ 12.カリキュラムマップ

## 《テーマ》 基準 I-C 自己点検・評価

[区分 基準 I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制が確立し、向上・充実に向けて努力している。]

### ■基準 I-C-1の自己点検・評価

#### (a) 現状

「学校法人帝京大学自己点検・自己評価規程」および「帝京大学短期大学自己点検・自己評価委員会内規」に基づき、自己点検を毎年行っているが、「自己点検・評価報告書」としての公表は2年に1回としている。これまで平成17(2005)年度版・平成19(2007)年度版・平成21(2009)年度版・平成23(2011)年度版・平成25(2013)年度版の冊子を発行している。なお、平成25(2013)年度版の自己点検・自己評価報告書から

は本学HP (<http://www.teikyo-u.ac.jp/university/certification/check.html>)でも公開している。

また、自己点検・評価委員会は、両学科の自己点検・評価委員の他、事務職員も含めて構成されている。委員会の中ではさらに必要に応じプロジェクトチームを作り中核的業務を行いながら、自己点検・評価活動を実施しており、教務委員会、FD委員会等との連携も図っている。

(b) 課題

目下、本学における自己点検・評価活動は、教務委員会・FD委員会の活動と連携して実施しており、平常の教育体制とも連携することで、実質的にはほぼすべての所属教員が関わりを持つ体制に移行しつつある。本学在学生の過半が帝京大学への編入学を希望していることに加え、本学での新規性の高い試みは参照価値も高く、帝京大学自己点検・評価委員会やFD委員会との連携強化によるさらなる相乗効果が求められる。

■テーマ 基準 I-C 自己点検・評価の改善計画

実施済みの教務委員会、FD委員会等他の委員会活動との連携に加え、本学所属教員すべてが自己点検・評価活動に参画する体制確立のため、平常時の教育体制との連携をさらに強化する。さらに、本学での新規性の高い試みを通じて帝京大学自己点検・評価委員会やFD委員会へ貢献していくよう、大学との合同会議において本学の自己点検・評価活動の内容をより積極的に発信する。

【参照】

<提出資料 No.>

13.学校法人帝京大学 自己点検・自己評価規程 14.学校法人帝京大学 第三者評価実施規程 15.帝京大学短期大学自己点検・評価委員会内規

<備付資料 No.>

1.平成27年度 帝京大学短期大学 自己点検・評価報告書

■基準 I 建学の精神と教育の効果の行動計画

・建学の精神や教育理念、教育目的の、一層の学生への周知徹底を図る。そのため、引き続きアンケート等による学生の理解度を把握し、必要に応じて必修科目での説明や「帝京学」履修の奨励などを推進する。また、各学科の教育目的等については、状況の変化に対する柔軟な対応が必要であり、カリキュラム担当の教務委員と教務グループ職員との連携の緊密化により対応する。

・本学では、教育目的・目標は明確に定められ学内外に示されているが、今後はディプロマ・ポリシーに則り、カリキュラムマップによる按分を反映した、具体的な履修モデルを作成・提示し、学生指導に活用していく必要がある。

・学習成果は明確に測定される必要があり、評価方法はシラバスに明記されているが、科目ごとの評価基準や獲得した能力の測定は一律に平準化できない要素があり、現状では担当教員に委ねられている。今後、高等教育開発センターとも協議し、よ

り良い方法を検討していく。人間文化学科では学習成果の客観的評価をめざし平成28(2016)年度よりジェネリックスキル測定・育成ツール「PROG(プログ)」を導入したが、その結果の効果的活用について検討を進める。現代ビジネス学科における客観的な指標としての外部基準(漢字検定やニュース検定)の導入の是非と位置づけについても検討を進める。

・学生の進路への意識向上や指導に役立てるべく開発された「e-自分流カルテ」を、各セメスターにおけるアンケート調査に活用し、FD活動に活用する。また、人間文化学科で平成28(2016)年度より導入した「PROG」の結果を教育の質の保証とFD活動へも応用し活用していく方法について検討を進める。

・平成27(2015)年度のカリキュラム改革により設定した諸科目における学習成果及び教育の質について検討を進める。

#### ◇ 基準 I についての特記事項

(1)以上の基準以外に建学の精神と教育の効果について努力している事項。

特になし。

(2)特別に事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現(達成)できない事項。

特になし。

## 【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

### ■基準Ⅱの自己点検・評価の概要

本学の教育課程は、学位授与の方針に基づき適切に編成され実施されており、学生の就職や進学の希望を見据えて、目標とする学習成果に対応した科目編成となっている。しかしながら、社会の変化に応じた、短大としての特性や各学科の特徴を踏まえた不断の教育課程の見直しは常に求められる。この観点から、各セメスター終了後の専任教員会議において、各種アンケートや授業公開のあり方等と併せ、全教員が参加して教育課程の見直しを行う。学位授与の方針および卒業要件・成績評価は、学則や「学位規程」に明示され、教育目的・目標および学習成果に対応したものとなっている。また、その内容についてもGPA(Grade Point Average)制度の導入により、社会的にまた国際的に通用するものとなっている。

入学者選抜の方法は、入学者受け入れの方針に対応したものであり、入学前の学習成果の把握や評価の方法については、入学試験の選考方法で明確に示している。また、入学者の受け入れの方針は、毎年作成するガイドブックや入学試験要項の巻頭ページ、帝京大学ホームページに掲載し、受験生を始め学外に対して明確に示している。今後は、本学の教育課程に対する考え方および入学者受け入れ方針をよりよく明示し、多くの志願者が志願できるよう対応しなければならない。この観点から、広報においても教員と事務職員の連携を強化する。

本学の教員および事務職員は、学生に学習成果を確実に獲得させるため図書館の利用をはじめ教育資源を有効に活用している。学生支援としては、年度初めに新入生だけでなく2年次生に対してもガイダンスを行っており、「Teikyo Language Commons」における自習または教員による指導、教員のオフィスアワーや「なんでも相談コーナー」等における相談、学生カルテ活用など学生に対してよりきめ細かい支援を教職員が組織的に行っている。しかしながら、教員が必要と判断した学生が自らオフィスアワーに相談に来るケースが少ないなど、十分に機能しているとは言えない面もある。今後は授業との連携を図るなど、各種学生支援の周知の方法を検討し実行する。

学生の進路支援としては、就職・キャリア支援委員の教員を中心に「キャリアサポートセンター」と教職員が一体となり、本学および帝京大学の区別なく就職指導・支援ならびに企業情報収集活動を行っている。今後は、求人情報を本学対象の求人絞って提示するなど、本学に特化した就職指導の強化を検討する。

### 《テーマ》 基準Ⅱ-A 教育課程

#### [区分 基準Ⅱ-A-1 学位授与の方針を明確に示している。]

#### ■基準Ⅱ-A-1の自己点検・評価

(a) 現状

人間文化・現代ビジネス両学科ともに、学位授与の方針は学習成果と対応して定められている。学生が卒業時に身につけておくべき学力・能力を考慮し、また、大学編入学あるいは就職等の卒業後の進路に合わせて、必修科目や選択必修科目、選択科目を設定し、卒業要件としている。成績評価も学習成果を見据えつつ厳正に行われている。

人間文化学科では、卒業に最低必要な単位62単位のうち、総合基礎科目から選択科目で12単位、専門教育科目から18単位を必修科目、選択科目を20単位とし、平成27(2015)年度入学生からは、12単位を選択必修科目とした。

また、現代ビジネス学科の場合は、卒業に最低必要な単位62単位のうち、平成27(2015)年度入学生からは、専門教育科目において必修科目を12単位から28単位に増やし、ビジネスに必要不可欠な科目を強化した。選択科目は38単位から22単位に減らし総合基礎科目は多数の科目の中から12単位の選択とするなど、本学の独自性を表し強化した必修科目と学生の志向や関心に基づいた選択科目がバランスの取れる構成になっている。資格取得科目についても、一部科目を除いて、卒業単位に算入できるようになっている。

本学における卒業要件は毎年の学納金の納付を前提に下記の表に示した単位取得が必要となることが明示されている。

人間文化学科 平成27(2015)年度からの入学生

科目の種類		必修・選択必修・選択の別	所要単位数	
総合基礎科目	I : 大学での学び方	選 択	12	
	II : 人の心と思想を学ぶ			
	III : 歴史と文化を学ぶ			
	IV : 社会と経済のしくみを学ぶ			
	V : 法律と政治のしくみを学ぶ			
	VI : 自然法則と数理科学を学ぶ			
	VII : 地球環境と生命科学を学ぶ			
専門教育科目	必修科目	必 修	18	50
	選択必修科目	選択必修	12	
	選択科目	選 択	20	
合 計			62	

帝京大学短期大学

現代ビジネス学科 平成27(2015)年度からの入学生

科目の種類		必修・選択の別	所要単位数	
総合基礎科目	I：大学での学び方 II：人の心と思想を学ぶ III：歴史と文化を学ぶ IV：社会と経済のしくみを学ぶ V：法律と政治のしくみを学ぶ VI：自然法則と数理科学を学ぶ VII：地球環境と生命科学を学ぶ	選 択	12	
	専 門 教 育 科 目	必 修	28	50
	選 択 科 目	選 択	22	
合 計			62	

成績評価についてはシラバスに明記した成績評価方法に従って厳正に評価される。各教員は評価を出すにあたり、1回の学期末試験や1本のレポートだけで評価を出すことをせず、複数回の小テストやレポート、口頭発表等の課題を課し、また、授業に取り組む姿勢なども重視している。

評価を表す記号としてS、A、B、C、D、R、Nを用いている。SからCまでを合格、Dを不合格としている。また、Rは履修放棄のため不合格、Nは「認定」（他大学等で取得した科目を単位認定したもの）と定めている。これは学生便覧やガイダンス等で詳しく説明されている。

教員は客観的視点から厳正に評価をするとともに、全体の成績評価状況を今後の授業内容の改善や工夫の参考としている。

本学においては、両学科において教職課程並びに各種資格取得を可能としており、資格取得に必要な科目を総合基礎科目および専門教育科目内に配当・開講している。資格取得は卒業要件にはなっていないが、一部の科目を除き、修得した科目の単位は卒業要件に算入することが可能である。

資格取得については、社会のニーズに合う資格の導入を目標にして、カリキュラムを構成している。平成25(2013)年度入学生より、人間文化学科では、中学校教員免許(英語)、スポーツリーダー、エアロビックダンスエクササイズインストラクター受験資格、キャンプインストラクター、現代ビジネス学科では、中学校教員免許(社会)、スポーツリーダー、医事管理士受験資格、医療管理秘書士受験資格、キャンプインストラクターの資格が取得可能である。

学科別取得可能資格一覧

【人間文化学科】

資格名称	認定団体等名称
教員免許 中学校 教諭二種 (英語)	
スポーツリーダー	(公財)日本体育協会
エアロビックダンス エクササイズインストラクター実 技試験免除資格	(公財)日本フィット ネス協会
キャンプインスト ラクター	(公社)日本キャン プ協会

(注)協会より指定された科目の単位を修得することで交付される。

【現代ビジネス学科】

資格名称	認定団体等名称
教員免許 中学校 教諭二種 (社会)	
医事管理士受験資 格	(一財)日本病院管 理教育協会
医療管理秘書士	(一社)医療教育協 会
スポーツリーダー	(公財)日本体育協 会
キャンプインスト ラクター	(公社)日本キャン プ協会

また、英語、漢字、簿記等、一部の資格において、所定の級、点数を取得した場合、「専門教育科目」として単位認定を行っている。

学位授与の方針については、学則「第7章履修規定」の項において、卒業するために必要な最低単位数、学業成績査定等が明確に規定されている。その方針は、学則「学位規程」や学生便覧に掲載し、学内外に示している他、学生にはこれに加えて、新入生ガイダンスや上級生ガイダンス、および個別指導等で繰り返し説明し、周知している。また、客観的に見て適正なものであり、社会的(国際的)に通用するものと考えている。

学位授与の基本にあたる成績評価は学則および各科目シラバスにおいて明示され、客観的評価に耐えるべく厳正に行われている。また、これを利用して、Sは4.0、Aは3.0、Bは2.0、Cは1.0を与えて合計し、それを総履修登録単位数で割って成績評価を行うGPA制度を導入している。これにより、キャンパスとして統一した基準が作成でき、公平性に優れ、国際的に通用する成績評価ができる。これは海外留学、海外の大学進学、外資系企業への就職等の際に、また奨学金可否の判断の際に学力を証明する指標として活用されている。さらに、身体に障がいをもつ学生や留学生の評価方法など個別の案件については、専任教員会議で各担当教員が事例を紹介し、公正な学習評価ができるよう協議を重ねている。

学位授与の方針は、毎年、次年度カリキュラム作成時に、教務委員会や専任教員会議において教育目的・目標と共に点検される。大学教育に対する、時代や社会のニーズの変化は急激なものであるため、それに的確に対応すべく事務局とも連携したうえで、専任教員会議を経て、最終的には学長が決定する。もちろん、毎年行う自己点検・評価においてもチェックされている。

(b) 課題

学位授与の方針については現状問題なく明確化されていると考える。しかし、今後、社会のニーズ等に応じて、適切に対応することが求められる。例えば、本学の卒業生は同一キャンパスにある帝京大学への進学を希望する者が半分以上を占めるが、編入学をスムーズに進め、編入後の学習効果すなわち本学での学習成果を高めるため、カリキュラム連携強化をテーマに本学と帝京大学との教員および事務局とプロジェクトチームを立ち上げ検討を進め、平成27(2015)年度入学生より新カリキュラムを導入した。その内容は、既存の必修科目に新たな必修科目や選択必修科目を追加設定して、少人数教育による、本学の独自性をより明確にした編成である。このために、平成29(2017)年度には、ディプロマ・ポリシーに定める学習成果を効果的、かつ確実に修得できるよう、一部のカリキュラムについてクォーター制への改定を行った。今後も短大としての特性や各学科の特長を踏まえたさらなるカリキュラムの見直しが必要である。

また、成績の評価方法については、各教員がシラバスに明記しているが、授業内容によって評価方法は多様である。各科目において、適切な評価方法か、評価に見合った学習成果を学生が獲得しているか、さらに学習成果を高めるにはどうすべきか等々、今後も、教務委員会やFD(Faculty Development)委員会などを中心に点検・評価を行っていく必要がある。

**[区分 基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針を明確に示している。]**

**■基準Ⅱ-A-2の自己点検・評価**

(a) 現状

本学の教育課程は、学位授与の方針に対応したものとなっている。具体的な教育課程としては、平成25(2013)年度入学生より、両学科に共通するものとして、総合基礎科目をⅠ：大学での学び方・Ⅱ：人の心と思想を学ぶ・Ⅲ：歴史と文化を学ぶ・Ⅳ：社会と経済のしくみを学ぶ・Ⅴ：法律と政治のしくみを学ぶ・Ⅵ：自然法則と数理学を学ぶ・Ⅶ：地球環境と生命科学を学ぶ、と改編した。また、総合基礎科目以外の「共通科目」として、言語教養科目および自己啓発支援科目を配置している。これらはいずれも専門教育科目の選択科目として卒業要件単位に認定される。

次に、人間文化学科の専門教育科目は、必修科目のほか、選択必修科目として、「異文化コミュニケーション」「書道文化概論」「芸術と社会貢献」「心理学研究の実践」の各配当区分がある。また、選択科目として「英語コミュニケーション」「異文化理解」「書道」「芸術」、「ファッション」、「心理」、「スポーツ」、そしてこれらに加えて「ecoビジネスリーダー養成」の各配当区分がある。

現代ビジネス学科の専門教育科目は必修科目のほか、選択科目として、「ビジネス実務」、「現代ビジネス」、「経済・経営」、「スポーツ指導者養成」、そしてこれらに加えて「ecoビジネスリーダー養成」、「医事管理病院管理」の配当区分がある。また、両学科には、このほかに教職課程がある。



学生は自分の将来の進路に応じ、上記の科目を選択履修し、所定の年限において修得し、定められた卒業要件を満たすことにより、学位の授与が行われる。

本学の教育課程は体系的に編成されている。教養教育としては総合基礎科目・言語教養科目・自己啓発支援科目が配当される。また、帝京大学との連携によるオープンカリキュラムを通じ、帝京大学の文系各学部の基礎的専門科目も学ぶことができる。

専門教育については、人間文化学科では分野別・系統別に11に分けられた専門教育科目を配置している。現代ビジネス学科には、8分野・系統がある。

授業形態のバランスについてであるが、両学科の卒業要件では、総合基礎科目の最低必要単位数を12単位と定めているが、専門教育科目については必修科目を除き分野・系統毎の最低必要単位等の規定を設けてはいない。これは学生個々の目的意識に合わせた学習が可能となるよう配慮したためである。必修科目においても、短大生として、また各学科の専門教育を受けるにあたっての基礎知識・基礎学力を身に付け、さらに専門性を高めるための科目を配置し、選択性を重視した科目配置となっている。

演習形式の「ライフデザイン演習」「基礎演習」「文書表現演習」「時事問題演習」そして「英語科目」においては少人数教育を実現するため、1クラス20人前後となるようクラス編成を行っている。そして、平成29(2017)年度入学1年次生については試験的にクォーター制を導入している。

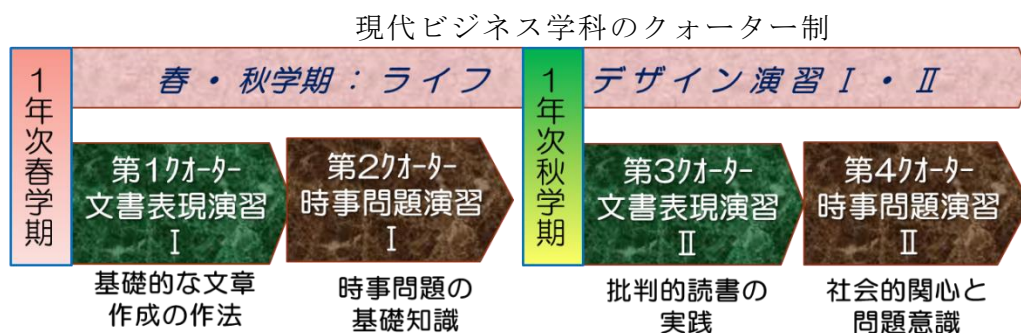
人間文化学科では、1年次の英語関連科目「英語Ⅰ・Ⅱ」「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」が対象となっている。各セメスターの前半に日本人教員による「英語Ⅰ・Ⅱ」週2コマを、後半にネイティブスピーカーの教員による「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」週2コマを実施している。

人間文化学科のクォーター制



現代ビジネス学科では「文書表現演習」と「時事問題演習」科目を対象にしている。

「文書表現演習」は実践的文書作成を通じたリテラシー醸成を、そして「時事問題演習」はメディアリテラシー醸成を主眼に置いた科目として、相互連携する形で、セメスターの前半に「文書表現演習」週2コマを、後半に「時事問題演習」週2コマを実施している。



総合基礎・専門教育の講義科目においても受講者多数の場合は可能な限り分割開講を行っている。

必修・選択科目等のバランスに関していえば、人間文化学科は卒業に必要とする62単位中、専門教育科目18単位を必修、12単位を選択必修、20単位を選択としている。これは、人間文化学科が掲げる教育目的に適う授業を特に選択必修科目として提示し、学生の自主的な選択科目とのバランスを熟慮したものとなっている。

また、現代ビジネス学科は卒業に必要とする62単位中、専門教育科目28単位を必修、22単位を選択とし、総合基礎科目も多数の科目中より12単位を選択する。必修と選択のバランスが取れている。各学期に履修できる科目単位数の上限を設けているが、ほぼ学生本人が履修を望む科目が取れるようになっている。

教育課程については、目標とする進路に対応した授業科目の編成に留意している。

就職や進学において、どのような分野を目指すのか、学生のニーズは多様であるが、できる限りそれに即応した教育課程の編成を考慮している。現在のところ、選択科目を学生が適切に判断して選択できるよう、4月初旬のガイダンス時に教務委員および教務グループ職員が2時間ほど時間をかけ「学生便覧」やその他の資料を活用し、わかりやすく履修に関する説明を行っている。また、必修科目である「ライフデザイン演習」の授業の中でも選択科目を含む講座の履修アドバイスを行っている。

教務委員と教務グループ職員による時間割作成時には、必修科目の前後に選択科目を配置するなどして、履修しやすい時間割作りを心掛けている。

選択科目の中には、本学独自で開講している科目のほか、同一キャンパスにある帝京大学の各学部学科で開講されている専門教育科目のうち、平成28(2016)年度については春期29科目53単位、秋期28科目51単位が本学学生も履修が可能な選択科目(オープンカリキュラム)としに設定し、15単位を限度として卒業に必要な専門教育科目の選択科目として認定している。これは、卒業後に帝京大学への編入学を希望する学生にとって、大変有益である。オープンカリキュラムに設定している科目については、帝京大学の各学部学科のカリキュラム改訂や新設学科の設置に合わせて随時見直し

を図っている。

成績評価については学則に基づき、シラバスに明記した成績評価方法に従って厳正に評価される。各教員は、学期末試験だけではなく、複数回の小テストやレポート、発表等の課題を課し、また、授業に取り組む姿勢なども合わせて評価している。

教員は客観的視点から厳正に評価をするとともに、成績評価を今後の授業内容の改善や工夫の参考としている。例えば、全体的に評価が低い場合は学習者の能力にあわせて授業の内容を改めるなどの配慮をしている。

また、学生からは「授業アンケート」を通じて、授業に対する評価のみならず教員への意見や希望が自由記述方式で出され、教員はそれを受けて、学生の集中力を高め、活発な討議を促す教室運営や授業内容の工夫に意を凝らしている。

シラバス(講義要項)の内容は次の7項目であり、必要な項目はすべて明示されている。

1. 授業の内容
2. 授業の到達目標
3. 成績評価方法
4. テキスト・参考文献
5. 授業時間外の学習《準備学習》
6. 学生への要望・その他
7. 授業の計画(第1回～第15回)

記述にあたって各教員は、帝京大学自己点検・自己評価委員会が作成した「シラバスの書き方について」に従い、学生が理解しやすいよう平易な表現で適度な情報量を掲載するよう心がけている。

シラバスは、年度毎に各学科の教育課程に従い、授業科目担当教員が学生の現状と特性を把握し、学習状況に配慮し、学習意欲を喚起する授業内容や教育方針、評価方法を記述する。冊子『SYLLABUS－講義概要－』およびCD-ROM『講義概要 SYLLABUS』を作成している。そして新学期のガイダンス時に配付している。さらに、大学のホームページでもシラバスの内容を一般に公開している。学生はこれらを活用して履修科目を決定している。

科目と教員の関係については、各教員の専門分野に応じて適切に配置されている。なお、教員の研究活動は、学会発表、論文・著書の執筆などがあるが、大学側は毎年度始めに、前年度研究活動業績の提出を求め、研究活動活発化に対してインセンティブを与えている。このように、教員の資格・業績を基にして教員が配置されている。

大学編入学を見据えた授業編成や、就職希望者が実社会で即戦力として存在感を示すことのできるような力を付けるための科目や資格を設置するなど、社会動向の変化や学生のニーズの多様化にあわせた教育課程の見直しは、毎年、次年度カリキュラム検討時に事務局と連携のうえ、教務委員会、専任教員会議などによって行われている。具体的には、1クラスの学生数、講座の開閉、講義内容の変更、設置、並びに英語クラスにおける能力別クラス編成の導入等が挙げられる。

(b) 課題

平成27(2015)年度以降の入学生に対しては、改定された教育課程で教育が行われているが、社会の動向や学生のニーズの多様化など、短期大学をとりまく環境の変化に即応した教育課程のさらなる見直しが今後も求められる。卒業後の学生にとって、必要かつ有効な学習成果は何かを不断に分析し、それを教育課程や教育方法に反映させていく必要がある。

特に、平成29(2017)年度より実施しているクォーター制は、対象科目の短期集中学習(週2コマ)による教育効果の向上が期待されるが、クォーター制とセメスター制の「併用」により学生が戸惑う可能性や、クォーター制の学習成果評価などの問題点についてさらなる見直しが必要である。

さらに、教育課程の見直し・改定は各学科の特性や教育目標を反映したものでなければならない。所属する各教員一人ひとりがこのことを意識し、教育課程の見直しに積極的に参加することが求められる。

**【区分 II-A-3 入学者受け入れの方針を明確に示している。】**

**■基準 II-A-3の自己点検・評価**

(a) 現状

本学の入学者受け入れの方針は、本学の建学の精神を踏まえた教育理念「自分流」と結びついたものである。「自分流」は、実社会で必要な教養、知識、技術や態度をしっかりと修得し、さらにそれらを活用することにより、社会における自分の存在価値を築き、社会公共に貢献できる人材の育成を意味する。高等学校等において基本とされる教科を、幅広く意欲的に勉強することが極めて大事である。したがって、入学試験にあたってはその結果である現在の学力を測り、それに加えて次のような能力・資質を備えた入学者を求めている。

1. 基本的な学力を身につけ、真剣に知識や技術を学ぼうとする意欲を持ち、入学後の修学においてその学力を活かすことができる。
2. 進学や就職、留学などの前向きな目標を立て、その実現に向けて主体的に努力することができる。
3. 偏見なく物事に向き合い、さまざまな事柄に広く関心を持ち、また、他者に積極的に関わるとともに、思いやりを持って相手を理解しようとするすることができる。

これらに該当するもの、あるいは今後これらが期待できるものを選抜したいと考えている。これは、ホームページおよび入学試験要項に明確に示されている。

人間文化学科の学位授与の方針は「グローバル化した現代社会で活躍できる能力と幅広い教養を備えること、書道を通じて自国の文化に対する関心と知識を深め、伝統文化を継承・発展させる意欲を育てること、また、人間社会や心理に対する理解力を基礎として、豊かな人間関係を築くこと、さらに、自ら主体的に就職や進学に向けて目標を定めて自己実現を図り、社会に貢献すること、こうしたことができる人材の養

成」である。

現代ビジネス学科のそれは「現代のビジネス社会の性質と機能を探究し、この社会で活躍できる人物を養成する。また、ビジネスという経済活動を包み込む幅広い文化的要素について学び、教養と品性を兼備した人物を養成する。そして、内外の情勢に偏見なく視野を開き、物事の本質や成り行きを見通すことのできる人物を養成する。さらに、知的好奇心を常に触発して自己啓発に努め、思いやり深く、就職先や進学先で敬愛される人物を養成する」ことである。これは卒業時に獲得して欲しい能力である。

言い換えれば、建学の精神の下、実社会で必要な教養、知識、技術や態度を修得し、それらを活用し、社会における自分の存在価値を築き、社会公共に貢献できる人材の育成ということであり、入学者受け入れの方針は、これに耐え得る学力、すなわち広い視野と知識、ならびに積極的に学ぼうとする意欲や態度を期待できるものとしており、学習成果に対応したものである。

本学の志願者には、短大で教養または専門の勉学やスキルを修得し、卒業後社会に出て活躍したいと考えるものと、卒業後は併設の大学等へ編入学したいと願うものがあるが、本学においては入学後、両者に対してきめ細かく対応し、学習成果を挙げるよう支援している。本学にふさわしい人材か否かを判断するため、入学者受け入れの方針は基礎的学力とともに、本人の今後の人生に対する意欲・姿勢を把握しようとするもので、入学前の学習成果の総合的評価も参考にしている。そしてその方法については、入学試験の選考方法で明確に示している。

本学のA0入試では、200字程度の「志望理由書」、「調査書」等の書類審査を実施し、「基礎能力適性検査」として国語・英語・作文のうち、1科目を選択することで一般的かつ基礎的な学力を測定する。また、受験者1人に対し、教員1人による10分程度の面接で人物像を評価する。

推薦入試(公募制)は、10分程度の「面接」、「作文」(400～600字)、調査書等の「書類審査」で選考する。また、平成29(2017)年度入学より、広域多摩地域密着型奨学入試(専願)を実施している。選考方法は推薦入試(公募制)と同一である。

一般入試は、国語・英語・小論文のうち1科目を選択する「学科試験」と調査書等の「書類審査」で選考する。学科試験を重視し、総合的に合否を判定する。

このようにいずれの入学試験においても、筆記試験であれ、書類審査であれ、入学前の学習成果を評価する試験を必ず実施している。

志望理由書(A0のみ)、面接(A0、推薦)、調査書(A0、推薦、一般)では、本人の学習意欲、将来の目標意識等を含めて、これまでの学習成果を見出すことを目的としている。

本学の入学者受け入れの方針には、「広い視野と知識、ならびに積極的に学ぼうとする意欲や態度が求められます。したがって、高等学校等において基本とされる教科を、幅広く意欲的に勉強することが極めて大事になります。」と記している。この入学者受け入れの方針に沿った多様な能力および資質を有する者の選抜方法として、A0入試、推薦入試(公募制、指定校制および広域多摩地域密着型奨学入試)、一般入試、大学入試センター試験利用入試、海外帰国生入試、社会人入試、留学生特別入試を実施しており、いずれも多面的・総合的に評価を行う選考方法を採用している。

また、これらの選抜方法においては、A0入試3回、公募制推薦入試1回、指定校推薦入試2回、広域多摩地域密着型奨学入試1回、大学入試センター試験利用入試2回、一般入試4回、海外帰国生入試1回、社会人入試1回、留学生特別入試2回を実施し、志願者が受験機会を柔軟に選択できるよう配慮している。以下、各入試の概要を述べる。

<A0入試>

本学の入学者受け入れの方針に沿った多様な能力および資質を有する者を対象として、志望理由書・調査書・面接・基礎能力適性検査の4つの面から多面的・総合的に評価を行う選考方法を採用している。また、面接時には共通質問を設け、本学が求める人材であるかどうかを公平・公正に選考している。次の4つのいずれかに該当する者を募集対象としている。

- A. 本学の教育方針に沿って創造的・積極的に勉学を強く希望する者。
- B. 学術・文化・芸術・スポーツなどさまざまな分野において高い評価を受けている者。
- C. 社会的な奉仕活動やその他の社会活動を通じ、広く評価を得ている者。
- D. 成績・人物ともに優れ、指導的な役割を果たすとともに、地域や高等学校等から高い評価を得ている者。

<推薦入試(公募制)>

大学教育を修めるのに十分であると出身高等学校長の推薦を受けた者を対象とし、面接・作文・書類審査の3つの面から総合的に合否を判定している。

<推薦入試(指定高制)>

過去の志願者・合格者実績などを考慮し、推薦を依頼する高等学校等(指定校)を決定し、選考方法は各高等学校等で決めている。

<広域多摩地域密着型奨学入試(専願)>

本学が位置する東京都多摩地域または神奈川県川崎市、相模原市に密着した入学生受け入れの新しい形態である。上記地域に所在する高等学校卒業(見込み)の者、あるいは本人または保護者が同地域に居住しているものとして、合格した場合に入学を確約することを条件に、出身高等学校長の推薦を受けた者を対象とし、面接・作文・書類審査の3つの面から総合的に合否を判定している。入学を認められた者には、入学金および1年次・2年次の2年間の授業料が半額免除される。

<一般入試>

国語・英語・小論文のうち1科目を選択する学科試験を重視し、書類審査を含めて総合的に合否を判定している。

<大学入試センター利用入試>

大学入試センター試験において、本学が指定する科目(国語・英語)のうち高得点1科目で合否を判定している。

<海外帰国生入試>

日本国籍を有する者で、保護者の海外在留にともない外国において、外国の教育制度による教育を受けた者を対象とし、学科試験(2科目：英語必修、1科目選択)・面接・書類審査の3つの面から総合的に合否を判定している。

<社会人入試>

社会人で本学での勉強を強く希望する者を対象とし、小論文(400～600字)・面接・書類審査の3つの面から総合的に合否を判定している。

<留学生特別入試>

外国籍を有し、かつ本学所定の出願条件を満たした者を対象とし、日本語または日本留学試験(日本学生支援機構主催)の得点と面接・書類審査により総合的に合否を判定している。

<海外現地入試>

外国籍を有し、かつ本学所定の出願条件を満たした者を対象とし、日本語の学科試験・面接・書類審査により総合的に合否を判定している。

このようにいずれの入学試験においても、学力および人間性を評価する試験を必ず実施しており、入学者受け入れの方針に合致している。

(b) 課題

本学への入学者受け入れの方針は、上記のとおり明示されている。

しかしながら、社会ニーズの変化や学生の思考の変化に沿って、期待される学習成果は常に変化していく。それに伴って入学者受け入れの方針も調整し変化させていく必要がある。このため常に時代や社会、学生の動向に注視する必要がある。

現在の入学者選抜方法は、本学の入学者受け入れの方針に十分沿ったものであるが、今後は、「広い視野と知識、ならびに積極的に学ぼうとする意欲や態度を持った、あるいはそれらが期待できるもの」を一人でも多く確保するため、その対象者を見極める選抜方法(試験科目、試験日程、試験回数等)について、定期的な見直しも含めた検討を図っていくことも必要である。その一環として、平成28(2016)年度入試からA0入試を2回から3回に増やし、また、社会人で本学での勉強を強く希望するものを迎えるために、社会人入試を導入した。そして、平成29(2017)年度入試から広域多摩地域密着型奨学入試を実施している。今後もこのような入学者選抜方法の見直しは継続する。

また、現在本学入学者のニーズとしては、前述の様に、本学で独自の勉強とスキルを修得し、卒業後社会に出て行くものと、卒業後は大学への編入学を希望するものも一定数おり、今後もこの傾向が続くものと考えている。本学は、この2つのニーズに対して、双方とも明確な学習成果を獲得できるよう、カリキュラムの見直し等、さらにきめ細かく対応していく必要がある。この本学の考えを志願者に対してよく明示し、志願者が自分の進む道をよく考えて志願できるよう対応したい。

**[区分 基準Ⅱ-A-4 学習成果の査定(アセスメント)は明確である。]**

**■基準Ⅱ-A-4の自己点検・評価**

(a) 現状

各科目の到達目標はシラバスに具体的に明示されている。

また、学習成果の獲得についても種々工夫している。例えば、本学では、英語能力、コミュニケーション能力の育成に力を入れているが、英語科目に関しては、能力別クラス編成とし、クラス毎に担当教員が到達目標を掲げて学生を指導している。

また、コミュニケーション能力の育成については、入学前に2学科合同で実施される体験型プログラム「自己の探求」、5月に2学科合同で行われる1年生の「校外研修」、後援会の補助による「ライフデザイン懇親会」等を通じて、友だち作りや教員との信頼関係の構築を図る等が挙げられる。また、「ライフデザイン演習」の授業において、人間関係の大切さや、より良い人間関係はどのようにすれば築けるのかを学ぶ。

ディプロマ・ポリシーに定める学習成果は、達成可能な目標を設定している。各科目における個々の取り組みは担当教員に任されているが、教員相互の連携も図りつつ、各年度、各学期においてそれぞれに目標を定め、学生がそれに到達するべく努力している。英語においては各学年において発展的に授業内容が整備され、コミュニケーションに関しても、クラス内の人間関係から、社会人として求められるコミュニケーション能力へと、各学期および学年によってその内容を向上させているが、それぞれの期間において到達可能なものとなっている。

本学は、建学の精神に則り、教養と専門的知識を修得し、資質の向上を図り、社会公共に役立つ人材を育成することを目的としており、それ故、学習成果に实际的な価値があることを重視して取り組んでいる。したがって、英語・コミュニケーション能力の育成等においても、学生の就職や進学の面で实际的な価値が大いにあるものと位置付けている。さらに、その獲得を学生に促し、学習成果を実感するうえで資格取得と結び付け、これを支援するべくカリキュラムを編成している。

具体的には人間文化学科では、中学校教員免許(英語)、スポーツリーダー、エアロビックダンスエクササイズインストラクター受験資格、キャンプインストラクター、現代ビジネス学科では、中学校教員免許(社会)、スポーツリーダー、医事管理士受験資格、医療管理秘書士受験資格、キャンプインストラクターの資格が取得可能である。こうした取り組みにより、学生の学習への意欲を高め、将来への志向を確かなものとしている。

学科としての学習成果の測定は、成績評価により測定されるのはもちろんであるが、学科独自に行う学生アンケートや、全学的に行う授業アンケートによっても、繰り返し測定されている。学科として学生に求める能力をあらかじめ定め、これが適切であったか、到達目標に達しているかどうか、教務委員会やFD委員会において検証され、さらに専任教員会議の討議を経て、事務局とも協議して、次年度のカリキュラムが編成され、次の目標が設定され、アンケートの在り方も再考される、というサイクルを持つ。



英語では、帝京大学も含めて行われている「Placement Test」や、「Achievement Test I・II」を実施し、個々の学生の能力がどの程度か測るとともに、これを定期的に行うことで、その伸長度を測定している。コミュニケーション能力に関しては、「ライフデザイン演習」の授業において、言語表現の能力・身体表現も含めたプレゼンテーション能力などを、できる限り客観的に判定している。

以上、英語・コミュニケーション能力および資格取得に関して述べてきたが、その他の科目においてもシラバスで明示されているように、測定可能である。そして、教員相互に連携を取りつつ、教員各自でそれぞれの授業の到達目標を定め、その実現に努力し、到達点を測定しつつ、過不足を考慮しながら、次の年度、次の学期への準備を怠りなく果たしている。

(b) 課題

各科目においては、身につけるべき最低限のラインを設定し、これを到達目標として成果を問わねばならない。各教員は、教員会議や教務委員会の討議、あるいは全学的なFD活動への組織的な取り組みを踏まえて、科目毎の到達目標を定めている。教員はこれに向けて教育するとともに、その成果を客観的に判断し、必要に応じて改善するべく見直している。

こうした各科目への取り組みとともに、学科としてあるいはカリキュラム全体を見渡して、必要とされる学力や能力について、FD活動の一環として年度毎に適切な到達目標を定め、全教員が協力してその実現に努力をしている。その成果はFD委員を中心として検証され、改善が図られる。

本学は、建学の精神等で記されているとおり、「実学」を重視しており、教育目的・学習成果もそれを意識している。すなわち、時代や社会のニーズの変化に応じて、また、学生の考えに応じて、教育目的・学習成果も見直しを行っている。

毎年、次年度のカリキュラムについて、事務局と教務委員会を中心に検討するが、その際、時代・社会の変化や、学生の意向を把握したうえで、どのような学習成果が今求められているのかを考え、それを次年度のカリキュラムに反映させるよう心掛けている。この場合、FD委員会等で出されてきた授業内容、授業方法についての意見も大いに参考としている。

事務局では、教務グループや企画グループが、最近の社会や教育界、あるいは他大学の動向等を掴み、教務委員会に新科目を提案することもある。また、学生の意見は、学生の授業アンケートやFD委員会等を通じて入手し、学生が学習成果を獲得しやすいよう努力している。

学習成果の査定および教育課程の見直しは、教員一人ひとりが不断に継続していくことにより改善されるべきものである。また、教員と事務局との連携が重要であることは言うまでもない。

学習成果は、学科全体あるいはその科目の学習成果だけでなく、個々の学生毎にその進路志望に応じた学習成果の設定等も将来的には考える必要があるかも知れない。

**[区分 II-A-5 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。]**

**■基準 II-A-5の自己点検・評価**

(a) 現状

卒業生の進路先からの評価としては、夏期、春期の長期休暇を利用し、就職・キャリア支援委員の教員とキャリアサポートセンター職員が手分けをして主要企業を訪問し、次年度採用情報と共に本学および帝京大学OB、OGの就職後情報を収集している。年間訪問の企業数は約1,350社にのぼる。この訪問では、求人情報の入手とともに、OB、OGの評判・評価を聴取することも目的である。入手した求人情報は、学生にも提示し、OB、OG評価については、キャリアサポートセンター職員や、関係教員に連絡され、その後の指導に役立てられている。

また、年間約800社を学内に招き実施する『学内合同企業セミナー』においても、参加企業を対象にアンケートを実施している。両学科とも本学卒業生の評価は、外交的、協調的であり、自主性もあるという高い評価を受けている。

また、編入学者については、編入学直後に若干の戸惑いも見られるが、半年経つ頃にはそれも無くなり、勉学意欲も高いと評価されている。本学としては、その高い勉学意欲を減じることなく、学力等を向上させるよう努力する必要がある。そのために、本学卒業後も、帝京大学編入学生については、本学教員が個別に卒業生の相談や指導にあたりるとともに、編入学先の各学部とも緊密に連携を図るケースもある。また、編入学先で専門科目の履修が円滑に行えるように、カリキュラム上の見直しや連携も必要であると考え、一部具体化した。必修科目となった「基礎演習」はその例である。

このような進路先からの情報は、教員や事務局他グループにも連絡し、共有されている。学生指導の機会に使われる他に、学習成果の査定や教育課程の見直し(特にキャリア教育科目)に勘案されている。

(b) 課題

平成25(2013)年度と平成26(2014)年度には、キャリアサポートセンターの調査票を以て卒業時のアンケートも実施し、卒業後の進路把握につなげた。また、卒業生のうち進学者比率が高いことから、本学入学後、早いうちに進学か就職かの意思を固めさせ、それに沿った重点教育を行っているが、今後さらにそれを充実し、就職、進学のいずれにせよ確固たる学習成果が出るよう対応することが肝要である。

また、企業訪問時の卒業者評価情報や企業の求める具体的人材像等の情報の入手はまだ断片的と考えている。企業訪問時にさらなる情報を収集すべく努めなければならない。

また、キャリア教育科目受講者の就職実績および就職後の調査を行い、キャリア教育科目の有効性の分析を今後行う予定である。収集した情報は教員や事務局関係セクションと共有し、今後の学習成果の向上や学生指導に役立てるように努めなければならない。

## ■テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の改善計画

学位授与の方針に基づく教育課程については、現状問題なく明確と考えるが、社会の変化に応じて適切に対応することが求められることは言うまでもない。したがって、今後も短大としての特性や各学科の特徴を踏まえたさらなる教育課程の見直しが必要である。

本学の教育課程の特徴の一つは、学生個々の目的意識に合わせた学習が可能となるカリキュラムを時代の変遷に合わせて改善していくことである。短大生として、専門教育を受けるにあたって必修科目の基礎知識・基礎学力を身に付け、また選択科目とのバランスを取った配置を試みている。教育課程の改善は各学科の特性や教育目的を反映したものでなければならない。所属する各教員一人ひとりがこのことを意識し、教育課程の見直しに積極的に参加することが求められる。

以上の観点から、各学科の特性をより明確にした教育課程を構築しなければならない。すなわち、各学科のディプロマ・ポリシーをより具体化させ、その学習成果を高めることを目指した教育課程にすべきである。平成27(2015)年度入学生より、事務局と協議のうえ、本学のカリキュラムの一部を改定した。その目的は、本学のディプロマ・ポリシーに定めるそれぞれ4つの能力を、より効果的、かつ確実に修得させること、また、少人数教育を具現化することにある。そこで、人間文化学科では必修科目・選択必修科目を増設し、あわせて本学科の専任教員全員が必修科目または選択必修科目を1科目以上担当することで、一人ひとりに目の行き届いた本学科独自の教育を行うものである。新規の必修科目には「英語コミュニケーション」「情報処理演習」、選択必修科目には「書道文化概論」「芸術と社会貢献」「心理学研究の実践」「異文化コミュニケーション」がある。また、現代ビジネス学科もカリキュラム改善を行い、学科独自の必修科目として、「時事問題演習」「文書表現演習」を増設し、学生がビジネス教養の能力を確実に修得できるようにした。

また、入学者が本学に求めるものとしては、勉学と技術を修得し卒業後に社会へ出て行くものと、卒業後は大学への編入学を希望するものがあり、割合としては後者が多く(7割以上)、今後さらにこの傾向が強まるものと考えている。カリキュラムの見直しにあたっては、両者が十分な学習成果を獲得できるよう、きめ細かく対応することにも配慮しなければならない。

平成29(2017)年度より試験的に実施しているクォーター制は、セメスター制との「併用」による学生の戸惑いを回避するために「言語」や「演習」科目に限った制度化を検討する必要がある。また、学習成果評価の方法論についてクォーター制評価の事例をより積極的に検討する必要がある。今後の見直しも学生の学習成果を上げる方向に向けて不断に行うことが肝要であることから、次年度においても、改定したカリキュラムの見直しは継続しなければならない。同様に、成績の評価方法についても、また、学習成果を高めるにはどうすべきか等々についても、点検・評価を行っていく必要がある。

よりよい教育課程を作成し学生の学習成果を高めるには、実際に授業・講義を行っている一人ひとりの教員の点検・評価が不可欠である。本学では、両学科ともに専任教員会議やFD委員会、他の各委員会において活発な討議・議論を行っている。今後も、

月に1度行われる専任教員会議や教務委員会、FD委員会等に専任教員一人ひとりの考えが十分に反映できるように改善しなければならない。

現在の入学者選抜方法は本学の入学者受け入れの方針に十分沿ったものである。今後は、本学の教育課程に対する考え方を志願者に対してよりよく明示し、志願者が自分の進む道をよく考えて志願できるよう対応しなければならない。さらに、入学志願者を一人でも多く確保しその対象者を見極めるために、選抜方法(試験科目、試験日程、試験回数等)を事務局担当部署と連携し見直しも含めた検討を図っていくことも必要である。

近年、受験者数の減少により、入学試験の倍率は低くなり、また、入学者も減少して定員を満たしていない現状があることも事実である。入学者の能力にバラツキがあり、学生数が少ないことで、学生間の競争意識が減退し、学習意欲が不足する面もある。

現状では上記の問題に対して、英語科目における能力別クラス編成や、語学学習専用施設「Teikyo Language Commons (TeLaCo)」を利用した授業外学習、e-learning学習、また、「ライフデザイン演習」における学習目的意識の明確化の指導等で対処している。今後のカリキュラム見直しにおいては日常的な一層のきめ細かい指導による学生支援の観点も考慮していく必要である。

卒業後の進路については、入学後なるべく早く進学か就職かの意思を固めさせ、それに沿った教育を行っているが、今後もそれを充実し、就職・進学のいずれにせよはっきりとした学習成果が出るよう対応することが重要である。

また、企業訪問時の卒業者評価情報や企業の求める具体的人材像等の情報の入手はまだ断片的であり、企業訪問時にさらなる情報の収集に努めなければならない。

#### 【参照】

<提出資料 No.>

1. TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2017
2. 学生便覧2016
3. 大学ホームページ ([http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior\\_college/policy.html](http://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/policy.html))
10. 八王子キャンパスポータルサイト (<https://t-portal.main.teikyo-u.ac.jp/>)
11. 平成28年度 SYLLABUS－講義概要－
16. 入学試験要項2016 (P5)
17. 時間割表 [平成28年度]
18. 授業科目担当一覧表 [平成28年度]
19. 専門研究分野一覧表 [平成28年度]

<備付資料 No.>

2. 単位認定状況表
3. 資格取得状況

#### 《テーマ》 基準Ⅱ-B 学生支援

【区分 基準Ⅱ-B-1 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。】

#### ■ 基準Ⅱ-B-1 の自己点検・評価

(a) 現状

1. 教員と学習成果

本学学則に定められた「卒業および学位授与」の規定に応じて、教員はすべての授業科目に対し、あらかじめシラバスにて公開してある客観的な成績評価基準に基づき、学習成果の評価を適正に行っている。この成績評価には、期末試験・レポートの得点だけでなく、小テスト・中間テスト、課題提出、授業内での発表状況なども含まれ、より幅広い視点での学習成果の総合的評価に努めている。

本学および帝京大学では、平成22(2010)年度より総合教育センター・英語教育検討委員会により、入学前に英語科目のレベル別クラス編制を行うため「Placement Test」を実施し、さらに最低到達度目標(MR)への到達度確認のため、共通テスト(1年次では「Achievement Test I」、2年次では「Achievement Test II」)を秋 semester の授業内で実施している。「Achievement Test I・II」の成績は年度内に担当教員にフィードバックされ、秋期の成績に反映される。これは、学生の学習意欲向上とより客観的な成績評価に繋がっている。

このようにして担当教員は、個々の科目について、学習成果の状況を適切に把握しており、その基となる資料(=小・中間テスト結果、期末試験解答用紙、提出物、出席状況データ等)は紙ベースないし電磁的な記録により一定期間保管することになっている。

本学では semester ごとに非常勤教員を含めた全教員を対象として「授業アンケート」を実施している。すべての教員が「講義の理解度」など個別の判定方式項目および「授業に対する総合的満足度」を問う形式で授業評価を受けている。アンケートの配付と回収は教務グループ他、事務職員が担当し、専任教員は2科目、非常勤教員は1科目が評価対象となっている。授業アンケートの結果は、教務グループにより統計的に処理され、図表を用いた視覚的な形でポータルサイトを通して全教員に配付される。また、学生の自由記述による感想や要望もすべて記載され、担当教員に届けられる。教員は授業アンケート結果の統計的なデータとともに具体的な学生の声を参考にして授業改善のために活用している。その後、必要に応じて教員は授業内容について授業担当者間での意思の疎通、協力・調整を図る場合もある。その他、専任教員は、互いに授業を見学し合い意見交換するという授業公開を基本的に毎年秋に実施している。さらに、毎年度末にPDCAに基づく授業改善報告書を作成し、高等教育開発センターがそれを取り纏めて年報として発行している。そのため本学教員は、担当科目の特性や授業規模に応じて、本学だけでなく帝京大学の授業改善についても参考にして授業改善に活かすことができる。

本学各学科ではFD委員会分科会活動として毎年、年度のはじめに、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに則って当該年度の重点行動計画を立て、それについての評価指標と評価基準を決める。評価指標には、英語の「Achievement Test」得点の推移や、本学独自に実施している学生アンケートから得られる量的指標を用いている。年度末には目標をどの程度達成することができたかについて評価基準に照らして検討し、次年度の課題や目標を決め、FD委員会分科会活動報告書としてま

帝京大学短期大学

とめている(高等教育開発センターはそれを取り纏めて年報として発行している)。このようなFD活動における評価指標として重要な役割を果たしている学生アンケートは、主に「e-自分流カルテ」のアンケート機能を用いて、適宜実施している。アンケート結果についてはFD委員が分析のうえ、専任教員会議で報告し、教員は各科目における授業・教育方法の改善に役立てている。また「e-自分流カルテ」で実施されたアンケートの結果は、自由記述の部分も含めて学生個々の回答を全教員がダウンロードすることができるため、学生の個別指導に活かすこともできる。なお、アンケートの内容については専任教員会議で検討し、改良を重ねている。他にも本学では毎年秋に、短期大学基準協会が実施している短大生調査を実施し、本学と他大学との比較の観点から本学独自の特徴を分析している。その結果についても専任教員会議で検討し、教員は授業・教育方法の改善に役立てている。

学生アンケート一覧

アンケート名	対象	時期	アンケート内容
新入生アンケート	1年生	春期 Semester 一初期(5月)	モチベーションなどの現状、興味関心分野、取得を考えている資格、希望進路、大学での学習に関する不安など
校外研修アンケート	1年生	校外研修アンケート実施直後(5月)	校外研修の内容の満足度、校外研修で学んだこと、要望や改善点など
2年間の学生満足度調査	2年生	秋期 Semester 一最後(12～1月)	授業全般・編入支援・就職支援、大学生活に対する満足度や本学に対する要望
資格に関するアンケート	全学生	秋期 Semester 一最後(12～1月)	受験した資格、合格・取得した資格、今後取得したい資格
学生の自己評価アンケート	全学生(学科別)	春期 Semester 一最後(7～8月) 秋期 Semester 一最後(12～1月)	各学科におけるディプロマポリシーへの到達状況、学習習慣やモチベーションなどの現状、アルバイトやサークルでの活動状況、当該 Semester でがんばったことと次期 Semester でがんばりたいことなど
新入生へのアドバイス *人間文化学科のみ	1年生	年度末(上級生ガイダンス時)	科目履修、勉学、進路、大学生活などについて、新入生に対して、先輩の立場からアドバイス

また、平成23(2011)年度より高等教育開発センター主催による本学就任5年未満を

対象とした「教育力向上研修(初任者研修)」が実施されており、平成23(2011)年度は2人、平成24(2012)年度は1人、平成25(2013)年度は1人、平成26(2014)年度は2人が修了認定を受けた。さらに平成24(2012)年度からは「教育力開発研修(ティーチング・ポートフォリオ研修)」が実施されており、平成24(2012)年度は1人、平成25(2013)年度は2人、平成26(2014)年度は1人が修了認定を受けた。

学生個々の「単位取得状況」に関しては、年度末に教務グループよりデータが提供され、合同専任教員会議や教務委員会、あるいは卒業判定会議において把握・検討されている。

個別指導を必要とする学生については、授業終了時やオフィスアワーにて随時対応している。また、特に必修科目や選択必修科目では個々の学生の出席状況を確認し、欠席が続く場合は学生本人に連絡するなど特別な指導を行っている。なお、平成23(2011)年度からはポートフォリオ機能も備えた学生カルテシステムを導入したことによって、学生の成績や出席状況をふまえた指導が容易に実施できるようになった。

## 2. 事務職員と学習成果

SD(Staff Development)については、入職時に本部人事課および配属場所で集合研修を行い、その後OJT(現場研修)を中心とした研修を行い、必要に応じ外部研修も行っている。

また本学事務職員は、すべての学生が卒業までに各学科が定めた学習成果を修得して卒業できることを常に念頭に置いて職務に専念している。事務職員の具体的な学生支援業務は以下のとおりである。

### <教務グループ>

#### ・ガイダンスの実施

毎年、新入生全員を対象とした事務職員による入学前ガイダンスを実施している。内容は、充実した学生生活を送るための心構えや、授業の時間割の作り方や履修手続、学内ネットワーク、メール利用等についての説明を行っている。その後、新入生ガイダンスを実施し、事務局各部署より履修登録や学費・学籍に関する手続き、学生生活(大規模地震を想定した避難訓練も含む)、クラブ活動、図書館(メディアライブラリーセンター)の利用案内等、学生生活をおくるうえでの基本的な事項を説明している。

#### ・英語クラス分けテスト

本学の英語教育においては、個々の実力に合った授業環境のもとで学習できるようにクラス編成を行っている。新入生全員の入学時の英語に関する実力を確認し、実力に合ったクラス編成にするため「Placement Test」を実施している。なお、2年次進級の際にも「Achievement Test I」を実施し、その結果によりクラス編成を行っている。

#### ・成績および単位修得状況に関するフォロー

各学期始めに単位修得状況および履修登録状況をチェックして、単位不足で卒業が危ぶまれる学生を呼び出し、状況の確認をするとともに適切なアドバイスを行うことにより1人でも多くの学生が卒業できるようにサポートしている。また、各学期末には「成績表」を保護者宛に送付し、当該学期までの成績および単位修得状況について通知している。

・出席状況に関するフォロー

各学期の必修科目では中間の出席調査を実施し、出席不良者に対する本人並びに保護者への通知、クラス担任あるいは必修科目担当教員からの直接連絡により、きめ細やかな指導を行っている。なお、本学ではコンピュータによる出席管理システムを導入し、大人数授業においても各教員が履修学生の出席状況を把握しやすい環境を提供している。また、事務局においても、このシステムを利用して保護者からの登校および授業への出席状況に関する問い合わせに対して迅速に対処している。

・履修状況に関するフォロー

各学期の履修登録後に「履修科目リスト」を保護者宛に送付し、当該学期の履修状況について知らせるとともに、履修登録の結果が卒業に影響しそうな学生に対しては、教務グループが適切な履修指導を行っている。

・ICTの活用

平成23(2011)年9月より、帝京大学八王子キャンパスポータルサイトを導入し、サービスを開始してから、現在まで機能の拡充を行い、履修登録や成績表の確認、大学からのさまざまな連絡事項の伝達、時間割表の確認、マニュアル類の配付等もできるようになり、大学と学生間の情報伝達(コミュニケーション)ツールとして充実してきている。さらに、平成26(2014)年9月に学内LANをリニューアルし、スマートフォンなどのモバイル端末の使用も可能なICT活用の基盤を整備した。学生への情報提供については、従来はガイダンスや掲示が主であったが、ポータルサイトも活用し必要な情報をタイムリーかつ確実に提供していけるようにしていく等、ICTを積極的に活用し、さらなる学生サービスの充実に努めている。

<キャリアサポートセンター>

・就職支援

キャリアカウンセラーの有資格者含め職員が26人(非常勤、パートを含む)、うち2人が本学の主担当者として活動しており、きめ細かい指導を行っている。そして、就職・キャリア支援委員(教員)とキャリアサポートセンターの職員が情報の共有を行い、協力した学生支援体制をとっている。

3. 施設設備および技術的資源の活用

<図書館(メディアライブラリーセンター)>

1)学生の授業外学習 2)アクティブラーニングのための環境を整備するとともに、



帝京大学短期大学

アクティブラーニングの基本となる学習基礎力の向上とスタディースキルの獲得支援のため、教員と連携しながら以下の取り組みを行っている。図書館正職員は15人で、うち司書資格を有している者は12人である。

・入館者数、貸出数

利用のひとつの指標となる入館者数(学生)は、年間のべ2,717人、一人あたりの年間入館回数は、24.04回、貸出数(学生)は年間631冊、一人あたり5.58冊(28(2016)年度)である。

《入館者数の推移》

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数(人)	5,417	4,277	3,845	3,987	2,717
学生数(人) *1	260	194	147	134	11
一人あたり(回)	20.83	22.05	26.16	29.75	24.04
合計入館者数(人) *2	618,870	616,325	597,825	541,247	399,378

\*1：聴講生含む \*2：本学学生と帝京大学学生との合計

《貸出冊数の推移》

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貸出数(冊)	973	644	986	809	631
学生数(人) *1	260	194	147	134	113
一人あたり(冊)	3.74	3.32	6.71	6.04	5.58
合計貸出数(冊) *2	133,074	124,004	121,407	117,427	97,018

\*1：聴講生含む \*2：本学学生と帝京大学学生との合計

平成16(2004)年度に、学生貸出枠を従来の5冊から10冊に増やした(貸出期間の変更はなし)。長期休暇期間は適宜長期貸出を実施している。現行の貸出可能冊数と期間は以下のとおりである。

	本学学生 帝京大学学 生	大学院生 別科生	教職員	一般・ 卒業生
貸出冊数	10冊	15冊	30冊	5冊
貸出期間	14日	30日	90日	14日

・蔵書数と開架率

図書館(メディアライブラリーセンター)では第一に学生の多様な知的探究心と利便性を高められるよう、特殊資料、貴重図書を除いた書架スペースのすべてについて全開架を前提とした運用方針を採用している。平成28(2016)年度の開架蔵書数は

75万8,566冊、全蔵書数の99%が開架となっている。

・開館時間の延長

学生の自己学習環境の改善を目標に漸次、開館時間延長を図ってきた。平成18(2006)年までは平日20時(試験期21時)、土曜15時閉館であったが、平成19(2007)年6月より平日21時30分(試験期22時)、土曜17時に、平成22(2010)年4月より平日22時、土曜18時30分に延長している。閉館日についても月1回の館内整理目的の閉館を平成19(2007)年5月より廃止した。これにより平成28(2016)年度の開館日数は308日であった。利用相談窓口(レファレンス)についても、対応時間を5時限目終了の18時までに延長し、多様な情報検索要求に対応できる図書館職員を配置している。

・日曜開館

平成26(2014)年6月より授業外の学習環境をより充実させるため、日曜開館(10時～16時)をはじめた。

[情報資源の活用]

・帝京デジタル図書館

大学にいなくても24時間どこからでも図書館情報資源の活用ができることを目指し、平成22(2010)年度より「帝京デジタル図書館」を開始した。

大学図書館としては先進的な試みで、電子書籍をパソコン上で読めるだけでなく、閲覧規則に基づき「貸出」をすることができる。音声読み上げ機能やマーカー機能を有する「TOEIC問題集」、自習学習に適した電子書籍など、平成29(2017)年3月現在2,211点の電子図書を提供している。平成24(2012)年3月よりWindowsに加えて、iPhone・iPad、平成26(2014)年度よりAndroid端末にも対応し、学生の利便性が向上した。

・蔵書検索システム(OPAC)による利用サービス

平成29(2017)年4月の図書館システム更新(富士通社「iLiswave-J V3」)に伴い、蔵書検索OPACをクラウド形態に変更した。検索ターゲットの切り替え、貸出ランキング、新着案内、書評レビュー表示の強化、サジェスト(予測変換)機能など、検索インターフェースが強化され、利用しやすいデザインとなった。帝京大学全体の学術情報リソースの効果的活用を目指して、平成23(2011)年度に八王子・宇都宮間で開始したキャンパス間予約配送サービスは、平成26(2014)年度からは板橋キャンパスを含めた関東3キャンパス間(附属病院含む)に拡大している。

[授業連携と学修支援]

授業連携と学修支援を目的にハード・ソフト両面から充実を図っている。ハード面では、グループ学習・プレゼンテーション準備等が可能なラーニングコモンズ(Learning Commons)機能の改善・充実を図るとともに、ソフト面では授業で必須の

資料を図書館で準備する「指定図書制度」、「ライフデザイン演習Ⅰ」内で行う図書館利用ガイダンス、情報活用ガイダンス、データベース講座等を実施している。

さらに、平成24(2012)年度より、読書推進を核とした全学的学修支援プロジェクト「共読ライブラリー」に取り組んでいる。各実施内容については項目ごとに以下に述べる。

・共読ライブラリープロジェクト

共読ライブラリープロジェクトとは「読みあい、薦めあい、評しあう」をコンセプトに、本についての情報流通を活性化することで、新しい読書の魅力を発見し、読書の習慣化と授業で必要となる学習基礎力としての読書の向上を目指すプロジェクトである。

平成24(2012)年度から開始した第1ステージでは、共読の魅力を発信する「黒板書架プロジェクト」「MELICブッククラブプロジェクト」「共読環境プロジェクト」、そして授業と連携して読書スキルを身につけ学習基礎力の底上げを支援する「読書術コース」の4つのプロジェクトを戦略的に展開することで、大学全体で読書するシステムを構築してきた。

平成28(2016)年度からは、第1ステージの成果を基盤に共読ライブラリーの拠点となる場づくりを進める「共読ステーションプロジェクト」、キャンパスや地域と連携して、人と本をつなぐ「どこでも図書館プロジェクト」、企業やクリエイターと協働して、未来の図書館を編集・デザインする「MITOプロジェクト」を展開している。

これらの活動は共読サポーターズという学生組織と図書館(メディアライブラリーセンター)と一緒に運営している。共読サポーターズの役割は、大学内外に本を薦めるプロセスを循環・拡大させていくことである。そのため、共読サポーターズは日常的に黒板本棚を使った棚作りや、聴衆の前でお薦め本を紹介し、どの本が読みたくなったのかを競う知的書評合戦「ビブリオバトル」、OPAC(Online Public Access Catalog)へのリコメンド投稿等の活動を行っている。

また、平成25(2013)年度より本学教員と図書館(メディアライブラリーセンター)が連携し「ライフデザイン演習Ⅰ」の一部として、読解力、理解力等の学習基礎力向上と読書リテラシー獲得を目指す「読書術コース」(オンライン2週間コース)を1年次で導入している。「読書術コース」は本学での学習に必要な一般書や学術書の読み方のコツを新書を使って学んでいくプログラムである。

このプログラムは目次のある本に親しんでいない多くの学生が、2週間で1冊の新書を読み、内容を要約し、それをもとに推薦文とキャッチコピーを書き、最終的に「本の帯」を作りリコメンドを発信するものである。これにより、学習基礎力の向上はもちろん、社会に出てからの情報リテラシー向上も期待している。

これら「読書術コース」や棚作り、書評合戦をゲーム感覚で体験できるイベント「ビブリオバトル」の実施等により、多くのリコメンドが生産されている。これらをOPACシステムの書評(レビュー)機能に集約し、学内に再循環させることで、誰もが自分の興味に応じてリコメンドを受けられる「共読」環境を推進している。

・情報リテラシー獲得支援ガイダンス

平成19(2007)年度より、1年次の春期必修授業である「ライフデザイン演習Ⅰ」と連携して、4～5月の授業の1コマで図書館ガイダンスを実施しており、シラバスにも明記されている。図書館の機能の周知と利用案内を目的としているが、平成24(2012)年度からはアクティブラーニングの手法を取り入れた自主探索型のオリエンテーリングである「スカベンジャーハント」という企画を取り入れ、学生自身が館内を探索して利用方法を体験する形式を取っている。1年次の秋期必修授業「ライフデザイン演習Ⅱ」においては、授業で必要な情報探索ガイダンスを行っており、いずれのガイダンスも2学科全クラスで実施している。また、ライティングの基本的スキルを学ぶ「レポート論文作成講座」(講師は学修・研究支援センターの教員)、外部講師を招いたデータベース講習会などを開催し、情報リテラシー支援体制を整えている。

・指定図書制度とシラバス連携

指定図書制度は発表、討議、課題提出、予習といった授業の進行上必要となる教科書以外の必読文献を学生数に応じて図書館が事前に準備し、提供するシステムである。授業との連携をより強くするために、本学では平成14(2002)年度より実施している。平成21(2009)年度よりWebシラバスの「テキスト・参考文献」欄に掲載された教科書・参考図書と、図書館OPACとのリンクを作成した。これにより、シラバスから直接、所蔵情報が確認でき、図書館(メディアライブラリーセンター)をより密接に利用した授業展開が可能になった。

さらに教員業績情報と機関リポジトリの本文情報を連携することで、学内情報資源の統一的管理と活用を目指している。

[ICTを利用した自立的学修環境の整備]

設備面では、以下の機能を提供している。PCステーション、情報学習室設置の貸出用デスクトップパソコン213台については、「パソコン予約システム」で認証管理、席管理を行っている。平成21(2009)年度よりオンデマンドプリンタ導入で、1年間に200ポイント(出力サイズ:A4のみ。白黒印刷:1ポイント/枚、カラー印刷:5ポイント/枚)まで無料で印刷ができる仕組みを構築している。情報学習室は教職員が図書館資料を使用した授業、演習、セミナー等を行えるよう、プロジェクター、ビデオ・DVD機器等のマルチメディア機器を備えている。2階メディアスタジオ、メディアラボにはゼミの実習や教員がメディア教材を作成するために必要な簡易スタジオ、画像・音声・Web等編集用機器を備えている。平成25(2013)年度にはスタジオ関連機材および2階AVコーナーの機器を更新し、デジタル放送教材にも対応可能となった。平成24(2012)年3月に「パソコン予約システム」の更新による常時満席の解消とPCステーション、情報学習室、メディアスタジオ、メディアラボのパソコン、プリンタ機器の入れ替えによるOSの更新を実現した。また、平成27(2015)年9月にソラティオスクエア6階にACT Twoを開設した。ACT Twoは図書館(メディアライブラリーセンター)と同じく学術情報グループ職員が運営を行い、PCステーション、情報学習室、グループ学習

帝京大学短期大学

室を有している。図書館（メディアライブラリーセンター）と同様の「パソコン予約システム」「プリンタ管理システム」を導入しているため、学生は利用方法に迷うことなく活用できている。

《主な設備内容》

ACT One(メディアライブラリーセンター内)

室名	機能	設備・概要
1. PCステーション	貸出用パソコン利用	パソコン125台、PC予約システムで管理、プリンタ設置4011台
2. 情報学習室	PC教室タイプ演習室	パソコン88台(132席)イベント・授業に利用。貸出用パソコンとしても開放。プリンタ設置4台
3. メディアスタジオ	AVコンテンツ収録スタジオ	AVミキサー、TVカメラ等画像収録およびノンリニア編集機器
4. メディアラボ	マルチメディア編集室	マルチメディア編集機器(Mac/Win)
5. AVコーナー	AV視聴コーナー	ビデオ、CD、DVD、ブルーレイディスクソフト視聴ブース(40席)
6. メディアラウンジ	コミュニケーションエリア	無線LAN、9面マルチスクリーン設置
7. グループ学習室	演習、グループ学習利用	

ACT Two (ソラティオスクエア内)

室名	機能	設備・概要
1. PCステーション2	貸出用パソコン利用	パソコン43台、PC予約システムで管理、プリンタ設置3台
2. 情報学習室2・3	PC教室タイプ演習室	パソコン96台(各48台)イベント・授業に利用。貸出用パソコンとしても開放。プリンタ設置4台
3. グループ学習室	演習、グループ学習利用	4部屋

《パソコン利用数の推移》(大学と合算) \*ACT Twoは2015年9月14日開室

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
				ACT One	ACT Two	合計	ACT One	ACT Two	合計
予約(台)	234,121	252,240	241,645	220,186	29,811	249,997	171,835	77,653	249,488
利用数(台)	134,873	144,215	138,059	127,137	16,169	143,306	101,956	50,439	152,395

《AVブース(メディアライブラリーセンター内)利用数の推移》(大学と合算)

帝京大学短期大学

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
AVブース 利用数(台)	18,829	18,360	18,666	17,749	13,259

[学内ネットワークを使ったサービス活用のための支援]

教員は授業や研究のためにインターネットやメールの使用のみならず、資料やテストの作成等の授業の準備や、授業中の資料の提示等に学内のコンピュータを使用している。学内LAN上の共有フォルダや教育・学習支援システム(Learning Management System:LMS)などを使って課題やテストを実施している教員もいる。

学生の出席を把握できる出席管理システムは、多くの教員がネットワークを通じて利用しており学生指導や成績評価に活用されている。学生の履修登録はWeb上で行われている。その際に必要となるIDとパスワードを取得するためにも学生は必ず学内LAN説明会に参加しなければならない。説明会では学内LANの利用方法、セキュリティ、著作権および利用倫理等について説明のうえ、学内LANおよびコンピュータの利用を促進している。ID・パスワード取得にあたっては、事情により新入生ガイダンスへ出席できなかった学生向けに説明会を実施しフォローしており、4月末には新入生の全学生が取得できているよう努めている。平成26年度新入生については全員取得した。

さらに事務局からの連絡事項を見逃さないために学生には日頃からポータルサイトの活用を促している。図書館(メディアライブラリーセンター)では文献情報やデータベースなどの利用を、キャリアサポートセンターでは就職活動情報の活用を、定期的にまた機会あるごとに働きかけている。

教育・学習支援システム(LMS)においては、毎年度夏期休業1回と春期休業1回を基本に1日講習会を定期的に行っている。また、本学学生のために独自開発・導入された「学生カルテシステム」は、学生の顔写真とともに成績や出席状況を確認することができるシステムである。希望進路や資格取得状況なども書き込むことができ、これにより教職員が学生個々の学習成果の獲得状況について共有することができる。学生カルテシステムは教職員が学内に限り使用可能であるのに対して、「e-自分流カルテ」は本学における学生の主体的学びを支援するシステムであり、インターネットに接続できる環境があればどこからでも利用することができる。学生は進路目標や学習目標を書き込み、それに向けて具体的にどのような活動を行ったのかを活動記録として更新し、教職員はそれに対してコメントすることができる。さらに「e-自分流カルテ」にはアンケート機能もあり、教職員が学生支援のために必要な情報を学生から直ちに得ることができ、学生への効果的な支援が実施できる。教職員は会合・講習会を重ね連携を密にすることで利用技術の取得、共有、向上に努めている。

< 帝京大学総合博物館 >

帝京大学総合博物館は、本学が所蔵している貴重な学術資料や先端の研究成果を展示している。博物館は無料で開放されており、本学学生は授業や学生自身の興味関心に応じて自由に見学することができる。展示を通じて様々な分野の情報に触れる事が

## 帝京大学短期大学

可能なことから、学生の専門分野以外の知識も気軽に学ぶ事ができる。博物館運営のため学芸員資格を有する職員2名が業務にあたっている。

《帝京大学総合博物館入館者数の推移》※2015年9月14日開館

	平成27年度	平成28年度
開館日数(日)	107	233
入館者数(人)	18,214	24,771

入館者数は、帝京大学短期大学学生・帝京大学学生・一般来館者数を合算した数字である。

### (b) 課題

#### 教員と学習成果

両学科では学習成果獲得の評価を目的としてさまざまなアンケートを行い、それぞれ一定の効果があるものと考えている。授業アンケートにおいては実施の時期が遅いこともあり、セメスター内の授業改善にはやや困難がある。しかし次セメスター以降の授業改善や年度末の授業改善報告書作成時には有用であり、学生の学習成果に対し寄与すること大と考えられる。また授業公開においては、各教員の授業時間が重なるなど参観すること自体が不可能な場合も多く、参観者が少ない。オフィスアワーについては、教員が必要と判断した学生に対して面談を行うなど、個別指導の時間としてより積極的に活用する必要がある。

#### 事務職員と学習成果

学習成果の獲得に向けて教務グループやキャリアサポートセンターなどが実施しているさまざまな学生支援について、学生への周知が十分でない場合がある。

#### 施設設備および技術的資源の活用

図書館(メディアライブラリーセンター)において、平成28(2016)年度の本学学生1人あたりの貸出数は年間5.58冊で、帝京大学の年間貸出数6.32冊に近づいている。本学1年次では「ライフデザイン演習Ⅰ」と連携して「読書術コース」を導入しているが、読書習慣を身につけるため継続的指導を検討する必要がある。また、学修支援のためのさまざまな講座や講習会(初心者のためのレポート作成講座やデータベース講習会など)に参加する学生が少ないことも課題である。

シラバス連携システムによりテキスト・参考図書とOPACの書誌情報とのリンクは実現しているが、教員業績情報と機関リポジトリの本文情報との連携が完了しておらず、学内情報資源の統一的管理と活用を検討する必要がある。「帝京デジタル図書館」における電子書籍は、現状として、市場で流通している魅力ある電子書籍を提供できていないことが課題として挙げられる。

**[区分 基準Ⅱ-B-2 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に  
行っている。]**

**■基準Ⅱ-B-2の自己点検・評価**

(a) 現状

新入生ガイダンスでは、教務委員および教務グループ職員が「学生便覧」を参照させながら、「高校までの学びと大学での学びの違い」や「必修科目と選択科目の違い」といった基本的なことから説明を始め、編入学希望者と就職希望者のいることを意識しつつ、指導を行っている。また、必修科目である「ライフデザイン演習」や「基礎演習」の授業内においても、個々の学生が作成した時間割表を教員が点検し、各学生が目指す目標と齟齬がないかなどを見極めながら履修指導を行っている。また、カリキュラムに関する学科教員のガイダンスは、2年次進級時(毎年3月末もしくは4月の初め)にも実施している。「学生便覧」には、学位授与の方針、教育目的、教育課程編成・実施の方針、各学科教育課程表、単位制度、試験、成績、学内LANの利用法、および学内諸規則等の内容を掲載し冊子として配付している。さらに平成25(2013)年度秋期より在学生および教職員については八王子キャンパスポータルサイトを通じて電子ブック形式での閲覧を可能とした。また「シラバス」には、各授業の内容、到達目標、成績評価方法、学生への要望、授業計画等を記載し、冊子とCD-ROMで配付し、Webにおいても掲載している。ともにオリエンテーションおよび授業等学生生活のさまざまな機会での学習支援に活用され、学習成果の獲得に結び付いている。

また、本学ではWebによる履修申請を採用しているため、学生がスムーズにWeb履修システムを使用できるよう、入学時のガイダンスにおいて「Web履修申請の手引き」を冊子として配付し、ポータルサイト上でも参照できるようにしている。また、併設の帝京大学への編入学を希望する学生が多いため、編入後に単位認定される科目を記載したプリントを参考資料として配付している。

両学科では、必修英語科目において能力別クラス編成を実施し、受講学生の現在のレベルに応じた適切な内容での指導を心掛けている。すべての学生は平成28(2016)年度9月にオープンした帝京大学と共用の語学学習専用施設Teikyo Language Commons, 通称TeLaCoを利用することができる。TeLaCoはこれまでの語学関連の学生サポート機能を集約した施設であり、さまざまなレベルの参考書、問題集、語学CD教材、DVD教材が用意されている。ここでは、さまざまなレベルの学生に対する学習支援体制も整えられており、英語ネイティブスピーカーの教員個別指導も受けられる。必修科目「英語」担当教員が授業の中でTeLaCoに学生を案内し、継続的な利用を推奨している。

教員に対しては毎週指定された時間帯に、研究室等において「オフィスアワー」が設けられており(教員1人1コマ90分を週3、4コマ)、学習、進学、生活等に関する相談を受けている。また、教員毎のスケジュールも時間割表で明示されている。

ソラティオ・スクエア1階の学生サポートセンター内には、個室の相談室4部屋、



## 帝京大学短期大学

カウンターブース2箇所からなる「なんでも相談コーナー」を設置し、事務職員の他に、教員はオフィスアワーの一部時間帯を利用して、予約不要にて平日は8時45分から17時まで、土曜日は12時30分まで相談を受けている。内容については、文字どおり何でもよく、勉学や履修に関する事、各種ハラスメントに係わる事、学内外の個人生活、友人関係等、何にでも対応している。

「なんでも相談コーナー」年間相談件数(大学と合算)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間相談件数(件)	3,327	2,724	2,887	2,833	6,399

また、電話や電子メールを利用した相談にも応じており、宛先はホームページや入学時全員に配布する「Teikyo Student Pocket Diary」、掲示板等を用いて広く公開されている。なお、相談内容によっては、保護者に連絡を取り来校を要請することもある。

さらに、大学やクラスに溶け込むことが難しいといった精神的な問題を抱えている学生に対しては、「カウンセリングルーム」が用意されており、2人の医師(非常勤)と4人の臨床心理士(2人は常勤)によって専門的・的確なアドバイスを受けることができる。

留学生の受け入れおよび海外への学生派遣については、国際交流センターが中心となり、推進・運営を実施している。

### ①留学生の受け入れについて

入学前の各種手続きのサポートを始め、入学後も留学生に対する学習や生活に関する指導・助言を行っている。入学後の支援体制の詳細については後述する。

### ②日本人学生等の派遣について

現状2種類の海外留学制度がある。

#### i)海外留学制度(併設する帝京大学と共同の取り組み)

##### ・英国ダラム分校短期留学

イギリスにある帝京大学グループダラム分校における約5ヶ月間の留学プログラムで、レベル別の英語の授業や現地のネイティブ教員による授業等により語学力のアップを目指す他、英国の歴史や文化についても深く学ぶことができる。また、留学中はアクティビティや文化交流活動への参加を通して海外提携校であるダラム大学の学生や地域住民との交流を深める機会がある。単位認定制度有り。

##### ・ホリデー留学

夏期休業・春期休業期間を利用し海外キャンパスや海外提携校にて行う約2～3週間の語学・文化研修留学。単位認定制度有り。

ii)実績

平成28(2016)年度の派遣学生数は、ダラム分校留学春期コースは10名(内本学学生0名)、秋期コースは13名(内本学学生0名)、ホリデー留学は夏期75名(内本学学生1名)、春期62名(内本学学生2名)であり、平成27(2015)年度の派遣学生数は、ダラム分校留学春期コース12名(内本学学生0名)、秋期コース14名(内本学学生2名)、ホリデー留学は夏期54名(内本学学生は0名)、春期47名(内本学学生0名)である。

iii)海外拠点

現在は5つの海外キャンパス、64校の海外提携校がある。主な海外拠点は次のとおりである。

海外キャンパス：

・帝京大学グループダラム分校(イギリス)、帝京大学グループロンドンキャンパス(イギリス)、帝京大学グループベルリンキャンパス(ドイツ)他

海外提携校

・オックスフォード大学(イギリス)、コロンバス州立大学(アメリカ)、オルレアン大学(フランス)、北京語言大学(中国)、吉林財経大学(中国)、水原大学(韓国)、東亜大学(韓国)、グラナダ大学(スペイン)、ホーチミン市外国語情報技術大学(ベトナム)、ヤンゴン経済大学(ミャンマー)、パンヤピワット経営学院(タイ)、ラオス国立大学(ラオス)、ジェンデラル・スディルマン大学(インドネシア)、義守大学(台湾)他

(b)課題

帝京ランゲージコモンズ(TeLaCo)や「なんでも相談コーナー」など、個別的指導を利用する学生が少ない。さらに、帝京大学と共同で実施している海外留学制度を利用する学生が少ないことも課題として挙げられる。

**[区分 基準Ⅱ-B-3 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。]**

■基準Ⅱ-B-3の自己点検・評価

(a)現状

・学生の生活支援のための教職員組織(学生指導、厚生補導等)の整備

学生が安心して学生生活を送り、学習成果の獲得に邁進できるよう、本学では、教職員の組織が整備されている。事務局の組織として「学生サポートセンター」がある。事務職員12人と看護師2人から構成されており、課外活動、住居、通学、学校保険、各種奨学金、授業料減免等、学生の生活全般についての事務、窓口処理を行っている。また、教員(教授を含む)においては、毎週指定された時間帯に、学生に時間や

場所が明示された「オフィスアワー」が設けられており(教員1人1コマ90分を週3、4コマ)、研究室等にて学習や進学、生活等に関する相談を受けている。

また、学生サポートセンター内には「なんでも相談コーナー」を設置し、事務職員の他に、教員がオフィスアワーの一部時間を利用して、予約不要にて、勉学や履修に関することから生活や各種ハラスメント、学内外での個人生活や友人関係等までと、何にでも幅広く相談を受けられるように整備がなされている。

他に、学生の福利厚生や学内の秩序を維持すること等を目的とした組織として、「帝京大学八王子校舎学生部」がある。この組織は本学と帝京大学が共同で運営しており、32人の部員は、27人の教員(内、本学所属教員2人)と5人の職員から構成されている。また、春や夏の学生の休暇期間を除いて、原則毎月1回「学生部会議」が開催されている。教員は、本学や帝京大学、学部や学科の区別なく、奨学金や授業料減免等の経済的な支援を含め、キャンパス内のすべての学生をケアする、という意識を持って常に対応している。

#### ・学生が主体的に参画する活動(クラブ活動、学園行事、学友会など)への支援体制の整備

「帝京大学八王子校舎・帝京大学短期大学学友会」という組織の下、帝京大学と共同で、学生が自主的に、主体的にクラブ活動等に参加、活動しており、約164㎡の専用の部屋を所有している。キャンパスが同一であるため、本学学生も帝京大学の学生と一緒に学友会傘下、197のクラブ団体を基に活動している。

クラブには教員1人を顧問として配置し、教員は1人上限3つまで顧問を引き受けることができ、学生はクラブ活動の状況について定期的に顧問に報告する義務がある。事務職員は、活動への経済的支援となる「交付金」の手続きの他、学内施設や教室の管理をする等、クラブ団体が活動しやすい環境づくりを側面から支えている。

平成28(2016)年度、事務部門である学生サポートセンターへ届出のある部、同好会、愛好会等のクラブ団体数は、帝京大学と共同で、体育局所属が、部28、同好会6、愛好会80。文化局所属が、部11、同好会13、愛好会59の計197団体であり、これらに所属している本学学生数は35人となり、帝京大学を含めると全部で、473人となる。

その他、3月上旬には体育局所属の部、同好会を対象として、大学主催で2泊3日の「クラブリーダーシップキャンプ」を実施している。ここではクラブの主将や主務としてのリーダーシップのあり方について研修するとともに、共同生活や親睦会を通じてクラブ間や教職員との相互理解を深め、事件、事故の防止と課外活動全体の発展を図っている。

また、学園祭については、「青舎祭」と名付けられ、帝京大学と共催の形で毎年10月下旬に2日間行われ、屋内催し物、屋外模擬店を含めて約100団体以上が参加し、平成28(2016)年度は、延約10,000人の来場者を迎えている。

#### ・学生のキャンパス・アメニティ(学生食堂、売店の設置等)への配慮

キャンパス内施設として蔦友館1・2階、体育施設棟1階の3カ所に「食堂」(合計約1,922席)、蔦友館2階に弁当・飲み物の「売店」がある。食堂3カ所については、平成

28年（2016）10月にリニューアルを行った。全什器類を入れ替え、内装も大幅に変更し明るくきれいな食堂に生まれ変わった。また照明をLEDにする等、省エネにも配慮した。休憩・懇談スペースとして体育施設棟2階「学生ラウンジ」（786人収容）、図書館（メディアライブラリーセンター）地下の「メディアラウンジ」がある。後に述べる、新校舎のソラティオスクエアの3階から19階には、テーブルとソファを配置した学生の自学自習の場としても利用できる「コーナーラウンジ」を設け、うち3カ所は女性専用とした。またパウダールームも3カ所設置した。短大1号館にあった書店と文具売店は平成28年（2016）4月にそれぞれ本館2階、3階に移設した。どちらも売り場面積を大幅に増やし、商品の充実化が図られた。体育館横と短大2号館に「コンビニエンスストア」が計2店ある。その他「ATM」（郵政と民間銀行で計3台）があり、多数の「飲料自動販売機」を設置するなど学生のニーズに対応している。

なお、3カ所の食堂全て改修工事を行い、平成29年度（2018年）より学生がより快適に過ごせるような環境となった。

また、平成26年（2014）年度からは、健康管理の一環としてバランスの良い栄養摂取に役立つ「朝食」を、後援会からの費用支援を得て100円で提供し、好評を得ている。

#### ・ 宿舎が必要な学生への支援（学生寮、宿舎のあっせん等）

平成29（2017）3月、国際学生寮が完成し、平成29年度より使用を開始することになった。寮の個室は2室1ユニットタイプと独立タイプの2種類の個室76室を用意。個室部分でプライベート空間を確保しつつ、ラウンジやキッチンを共有することで、コミュニケーション能力、多様な文化的背景をもつ人々とともに働くための協調型問題解決能力を身につけることが期待される。

また、民間不動産会社4社と連携し、学生向けのアパートやマンションを学生に有利な条件にて不動産会社が紹介している。普段のインターネットによる情報提供の他、毎年、オープンキャンパスならびに入学試験日および新年度直前の2～3月に、前記不動産会社による物件紹介イベントを学内にて行っている。

通学バスについては、構内までの民間の路線バスと直行バスが私鉄の最寄り3駅より毎日運行されており、朝夕のラッシュ時には、さらに直行バスが必要に応じ増便されている。

駐輪場については、帝京大学と共同で4カ所があり、合計で約2,500台が収容可能である。また、駐車場も帝京大学と共同で構内に1カ所あり時間貸し駐車場として一般の利用者を含め80台が収容可能である。これらにより、交通手段の選択に困らないような便宜が図られている。

また、大学構内まで路線バス・直行バスが毎日運行されているとはいえ、大学の専用バスではないため、ピーク時には学生のみで満員となる場合や、時には、車内マナーについて地域住民から苦情を受けることもある。これに対しては構内掲示、各種ガイダンスや車内放送等により、公共交通機関等におけるマナーについての継続した教育、指導を行っている。

・学生への経済的支援(奨学金等)のための制度

日本学生支援機構奨学金や外国人留学生を対象とする文部科学省外国人留学生学習奨励費については、募集ガイダンスから書類受け付けに至るまできめ細かい支援を行っている。

その他、本学独自の奨学金として「帝京大学後援会奨学金」がある。これは入学後に家計が急変し経済的補助を必要とする場合の奨学金であり、成績・人物ともに優秀な学生を対象として、年額30万円の給付を行う制度である。また、私費外国人留学生に対しては、経済的負担を軽減するため、学内公募にて年額20万円の授業料減免を行う制度がある。

各種奨学金、授業料減免の採用者数

制度名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
日本学生支援機構奨学金	33人	47人	39人
日本学生支援機構学習奨励費	2人	0人	0人
帝京大学短期大学奨学特待生制度	—	3人	0人
帝京大学短期大学後援会奨学金	0人	0人	0人
帝京大学短期大学特別奨学金	—	0人	0人
帝京大学短期大学スラシップ制度	—	13人	16人
帝京大学短期大学広域多摩地域密着型入試	—	—	7人
帝京大学短期大学私費外国人授業料減免	0人	0人	0人

なお、日本学生支援機構奨学金については、経済状況を反映し年々予約採用者(高等学校在学中に申請し、大学入学と同時に採用される学生)が率として増加してきた。

・学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制

1)医療行為が可能である「診療所」と、予約制の「カウンセリングルーム」があり、両室とも明るく清潔感に溢れ利用する学生の気持ちに配慮を示している。

診療所： 2人の看護師の他、学生の多い10時～16時の間、原則として医師1人(内科・外科・整形外科のいずれか)が在所し、いつでも診察できる体制を取っている。また、業務としては、学生、教職員の傷病の手当、健康および精神相談、健康診断の事後措置、他院への診療の斡旋、健康増進の啓発、カウンセリングルームの受付等を行っている。

カウンセリングルーム：精神科医、臨床心理士等の専門家がほぼ常駐し、丁寧に学生の相談に応じている。また、必要があれば専門の病院への紹介も行っている。

2)健康診断

毎年、全学生を対象として3月から4月にかけて健康診断を実施している。平成28(2016)年度の受診者数は、対象者113人に対し81人であり、受診率は71.7%であった。また、指定期間中、事情により受診できなかった学生について

ては、その後に受診できる提携先の病院を紹介している。なお、本学は2年生全員についても、学校の経費にて本人の負担なしに胸部レントゲン撮影を実施している。

有所見者(平成28(2016)年度2人)に対しては、手紙をもって結果を伝え、必要に応じて担当医師による問診を行い、要治療者、要再検者、経過観察者に分け、たとえば、要再検査者や主治医のない要治療者には病院の紹介を行っている。

### 3)緊急対応体制

精神疾患を含め、病気や怪我により専門的な緊急対応が必要となる学生に対して速やかに対応できるよう、近隣の医療機関との連携体制をとっている。

なお、10時～16時の学生数が多い時間帯には、医師が在所するものの、学生の構内滞在が認められている6時～22時の時間全体からすると部分的である。クラブ活動等により夜遅く体調不良を訴える学生が出た場合は、警備員に連絡を取り、救急車等を手配することによって安全を確保している。

#### ・学生生活に関して学生の意見や要望の聴取

個別の学生からの意見等は、本館ソラティオ・スクエア1階の学生サポートセンター内に、「なんでも相談コーナー」を設置し、そこに訪れた学生より聴取している。教員と事務職員の双方で対応しているが、同時に電話や電子メールを利用したの相談にも応じており、宛先についてはホームページや入学時全員に配付する「Teikyo Student Pocket Diary」、学内3カ所の掲示板等を用いて広く公開している。また、「ライフデザイン懇親会」や、学生の代表組織である「学友会」との学生の要望を聴取する会議の他、役員交代の機会を利用して、学生役員と教職員が意見を交換し合う場を、懇親会も兼ねて年度に1回設けている。さらに、各種アンケートを通して、学生の要望や意見を把握するよう努めている。

#### ・留学生の学習(日本語教育等)及び生活を支援する体制

国際交流センターにおいて本学および併設する帝京大学に在学する留学生全員の学習、生活をサポートしている。事務グループには外国語が堪能な職員が常駐しており、中国語・英語での対応が可能である。また、学習、進路、住居、アルバイト等に関する相談を行っている。その他、日本人学生による学業面や生活面においてサポートを行う「国際交流アシスタント」の紹介および「日本人学生との交流会」の実施等を行っている。

#### ・社会人学生の学習を支援する体制

現在、社会人対象の入学試験は実施しておらず、社会人学生はいない。科目等履修生など、社会人の勉学する制度はあるが、現状本学利用者はいない。なお、帝京大学には25人の科目等履修生が勉学している。

#### ・障がい者への支援体制

障がい者の受け入れの支援体制は以下のとおりである。

車椅子対応トイレの設置、各棟を結ぶ渡り廊下のバリアフリー化、出入り口のス

ロープ設置、校舎出入口の自動ドア設置、身障者用エレベータ設置等、スムーズな移動ができるように、校舎内の改善を実施してきた。また通学のための自家用車の構内乗り入れも必要に応じて許可している。ソフト面の支援体制としては、聴覚障がい学生に対して、ノートテイクボランティア(学生)あるいは有償団体に要約筆記者・手話通訳士の派遣を依頼し、授業に配置している。

また、障がい者の希望により、定期試験実施時に、別室での受験を認めている。教員によっては筆記試験からレポートあるいは口述試験への代替等の配慮をしている。

車椅子を使用している学生に対して、必要に応じ車椅子用机を配置している。また、可能な範囲で移動しやすい、また勉強しやすい場所に教室変更の対応を行っている。

#### ・長期履修生を受け入れる体制

長期履修生を受け入れるプログラムは特に実施していない。今後のニーズの動向を踏まえて検討をすることになる。

#### ・学生の社会的活動(地域活動、地域貢献、ボランティア活動等)に対する積極的評価

交通費、保険加入費の補助、衣類や救急用品の貸与等により相応に評価している。一部にボランティア活動を含む「東日本大震災特別教育プログラム」に参加した学生に対しては、平成25(2013)年度までは事前事後指導への参加やレポート提出を必須とし単位を付与していたが、求められる支援の変化に伴い、平成26(2014)年度は規模を縮小し単位を付与しないで実施した。また、クラブ活動の一環としての地域活動、地域貢献、ボランティア活動については、前述したクラブ活動としての支援、評価を行っている。

#### (b)課題

本学の学生数146人(平成28(2016)年5月1日現在)全体からすると、クラブ活動への参加率は約30%である。学生のコミュニケーション能力不足が問題となっている昨今、クラブ活動を通じて能力アップを図ることも重要である。

学生への経済的支援に関しては日本学生支援機構の奨学金の他に、本学独自の奨学金があるが応募者は少ない。まず、奨学金を必要とする学生への周知を徹底することが課題である。

### [区分 基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている。]

#### ■基準Ⅱ-B-4の自己点検・評価

#### (a)現状

就職支援の事務組織である「キャリアサポートセンター」と就職・キャリア支援委員計43人(内本学教員1人)の教員を中心に、教職員一体となり本学・帝京大学の区別なく就職指導・支援と企業情報収集活動を実施している。キャリアサポートセンタ

一は、キャリアカウンセラーの有資格者を含め職員26人(非常勤、パートを含む)、うち2人が本学の主担当者として活動しており、進路指導、求人開拓、就職相談等の学生の進路に関わる活動について全面的に支援している。また、学外にも都心にサテライトオフィスを設置し、支援を行っている。すべて帝京大学と共用の組織であり、資料、設備、情報、講座をはじめあらゆる面で大学並みの支援を受けられることは、大きな利点である。

また、外部講師および教職員によるさまざまなガイダンスやキャリア教育科目(正課)により就職活動での知識・スキル等を教授している。特にキャリア教育科目は45科目(うち本学学生が履修可能は16科目)を開講しており、全国でもトップレベルの充実度を誇っている。

平成19(2007)年度より人材紹介会社と提携し、都心に在学生および卒業生の就職支援を行うサテライトオフィスを設置し支援を行っている。カウンセリング(相談)の数は開設当初の平成19(2007)年度は1,268人であったのに対し、平成26(2014)年度は2,195人となっており、在学生および卒業生にも利用が浸透してきている。利用者の増加に対応するため、平成25(2013)年5月に東新宿に移転、スペース拡充、相談員増員のうえ対応しているが、利用は帝京大学学生またはその卒業生が中心で、本学学生・本学卒業生の利用は、平成27(2015)年度が1人、平成28(2016)年度は0人と非常に少ない。

### **充実した施設、資料、閲覧用システム及び設備**

#### **①相談コーナー**

帝京大学と共用している相談コーナーは、学生が訪問しやすく使いやすい環境であると同時に、相談におけるプライバシーの確保も重視し運営している。また相談の際、学生が威圧感を持たずに相談ができるように座席のレイアウトを工夫するなど、カウンセリング面での配慮も行っている。

#### **②就職支援コンピュータシステム**

平成21(2009)年度に従来の就職支援システムから「求人NAVI」に変更、学生は学内・学外問わずに24時間求人検索などのアクセスが可能な環境となった。また登録学生へのガイダンス案内、緊急求人告知、学生からの進路希望登録、進路決定報告なども本システムで行うことができるほか、学生が使いやすいシステムとなるようカスタマイズを行うことで就職指導が一段と効率化した。

#### **③就職閲覧室・参考資料**

求人票に同封されてきた企業パンフレットをファイリングし、利用しやすいよう工夫している。変化の激しい採用試験に対応できるように就職関連図書は2年以内に更新している。また、主要な新聞や経済誌等を定期購読し学生に提供している。さらに模擬面接室を設け、模擬面接や就職ミニ講座ができる環境としている。



**就職のための資格取得、就職試験対策等の支援**

①課外・資格取得講座

キャリアサポートセンターにおいて課外講座を低料金にて開講し、就職活動並びに学生個々のスキルアップへのサポートを行っている。また、英語等一部の資格において、所定の級、点数を取得した場合、単位認定を行っている。

課外講座の受講状況一覧

(平成29年5月1日現在)

講座名	学科名	受講者数	受験者数	合格者数
英会話(英検・TOEIC®)	人間文化学科	0	0	0
	現代ビジネス学科	5	0	0
日商簿記2級・3級	人間文化学科	6	3	1
	現代ビジネス学科	0	0	0
ITパスポート	人間文化学科	0	0	0
	現代ビジネス学科	0	0	0
宅地建物取引主任者	人間文化学科	0	0	0
	現代ビジネス学科	0	0	0
リテールマーケティング (販売士) 2級	人間文化学科	0	0	0
	現代ビジネス学科	0	0	0
色彩検定2級・3級	人間文化学科	0	0	0
	現代ビジネス学科	0	0	0
総合・国内旅行業務取扱管理者	人間文化学科	1	1	1
	現代ビジネス学科	1	0	0
MOS Word	人間文化学科	1	1	1
	現代ビジネス学科	2	2	2
MOS Excel	人間文化学科	0	0	0
	現代ビジネス学科	1	1	1
MOS PowerPoint	人間文化学科	0	0	0
	現代ビジネス学科	0	0	0
秘書検定2級	人間文化学科	0	0	0
	現代ビジネス学科	1	1	0

②その他の就職支援対策講座

就職希望学生のため、SPIテスト、一般常識テスト、エントリーシート・履歴書の書き方講座、面接対策講座、ビジネスマナー講座、業界研究セミナー等、多岐にわたる就職試験対策講座を帝京大学生同様に実施している。

**就職状況の分析・検討、および支援への活用**

過去3ヵ年平成26(2014)年度～28(2016)年度の就職状況等は下記のとおりである。

平成26(2014)年度～28(2016)年度の進路状況調査

(平成29年3月31日現在)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	人間文化	現代 ビジネス	人間文化	現代 ビジネス	人間文化	現代 ビジネス
a 卒業生数	20 人	46 人	26 人	28 人	15 人	30 人
b 就職者数	5 人	18 人	11 人	9 人	4 人	8 人
	25%	39%	42%	32%	27%	27%
c 就職未定者数	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	0%	2%	4%	4%	7%	3%
d 進学者数	10 人	12 人	11 人	14 人	5 人	15 人
	50%	26%	42%	50%	33%	50%
e その他進路決定者	3 人	6 人	0 人	0 人	1 人	1 人
	15%	13%	0%	0%	7%	3%
f 不明・無業者	2 人	9 人	3 人	4 人	4 人	5 人
	10%	20%	12%	14%	27%	17%

両学科ともに進路は就職と進学に二分している。就職先は時代の変化や社会のニーズにより多様化しており、小売業、サービス業、金融業など多岐にわたる。1年秋期にキャリアサポートセンターで行う進路希望面談では、学生の希望する進路を把握するとともに、学生自身に目標設定を行うよう促し、スムーズに進路実現に向けた準備を開始できるよう支援している。上記のような状況については、「就職・キャリア支援委員会」にて報告・分析のうえ、問題点や今後の対策について、委員で検討し、施策に反映している。キャリアサポートセンターでは、その結果に基づき、次年度のガイダンスや、支援対策講座の充実を図っている。

**進学、留学に対する支援**

編入学をはじめ進学する学生が一定数いるため、進学に対する支援は不可欠である。学生には進路についての意思決定を早期に行うよう促し、希望進路に沿った支援を行っている。そのためには自己理解を深めることが重要である。自己理解を深めることを目的として、体験型プログラム(「自己の探求」)を入学前に実施している。さらに編入を希望する学生には、編入学ガイダンスを実施し、入学後の単位認定について説明を行っている。本学では、帝京大学の各学部学科で開講されている科目を履修することのできるオープンカリキュラム制度を設けている。この制度で修得した単位は本学卒業のために必要な単位として認められ、帝京大学に編入した場合、

それぞれの学科の既修得単位として認定されており、編入学希望の学生は、希望学科の勉学を前倒して修めることができる。また、編入学の特別推薦枠を設けており、成績優秀者は編入学試験での学科試験免除(書類選考・面接のみ)で編入学ができ、学習成果の獲得への動機付けになることも期待している。また、帝京大学文系学部への編入希望者が多いことに鑑み、現状のオープンカリキュラムに限らず、本学と帝京大学の教育課程面あるいは教育活用面での連携を深めていくよう、プロジェクトチームを作り検討し、平成25(2013)年度から新カリキュラムを実施した。さらに、少人数教育を充実させたカリキュラムに見直し、平成27(2015)年度入学生より実施している。

留学を希望する学生には、国際交流センターにおいて本学および併設する帝京大学で実施しているイギリス・ドイツ・アメリカ・韓国等への夏期休業・春期休業を利用した2~3週間程度の語学・文化研修や、イギリスへの短期留学等の海外留学プログラム参加を促し、語学学習や異文化体験を通し視野を広げておくようアドバイスを行っている。また、帝京大学と共同で実施している海外留学フェアへの参加を通し、本学および帝京大学の留学経験のある教員のアドバイスを受けるよう指導している。

#### (b) 課題

本学における就職支援においては、充実した施設が完備され、就職のための資格取得および就職試験対策等の科目や講座が多数開講されるなど、万端の支援体制が整っているにもかかわらず、本学学生の積極的な利用が少ないことが課題である。帝京大学との共用の支援享受は大きな利点である一方、短い在学期間で進路を決定する本学学生の特性に応じた支援の充実・改善も常に図っていく必要がある。また卒業生は在学中に身につけた知識(技術)や能力をもって社会で活躍しているが、求められる技術や能力は時代と共に変化していることから、その変化に応じて求められる知識(技術)や能力を身につける必要がある。そのため常に社会のニーズを把握し、それらをキャリア教育にフィードバックさせること、それらを身につけた卒業生が活躍できる求人を開拓していくことが教職員にとっての使命である。

### [区分 基準Ⅱ-B-5 入学者受け入れの方針を受験生に対して明確に示している。]

#### ■基準Ⅱ-B-5の自己点検・評価

##### (a) 現状

#### 学生募集要項における入学者受け入れ方針の明示

入学者の受け入れの方針は、毎年作成するガイドブックや入学試験要項の巻頭ページ、帝京大学ホームページに掲載し、受験生をはじめ学外に対して明確に示している。

また、オープンキャンパスや進学相談会、高校への出張講義および説明会、あるいは受験生の本学訪問時等あらゆる機会を通じて、直接受験生に資料を配付し説明を

している。特にオープンキャンパスでは、建学の精神や入学者受け入れの方針などを来場者の受付と教員による相談コーナーにおいて掲示し、明確に示している。また「入試相談コーナー」では個別相談の機会を設け、親身で丁寧な対応を通じて、入学者受け入れの方針や入試制度等の周知に積極的に努めている。受験生に大きな影響力を持つ高校教員に対しては、本部入試室および本学広報グループの職員による高校訪問時や教員対象説明会の機会を利用して、説明を行っている。日常的には本学のホームページに記載し、いつでも誰でも閲覧できる環境を整えている。

### **受験の問い合わせなどへの対応**

受験生からの問い合わせについては、出願書類など入試に関することは本部入試センターで、入学後の履修、学生生活に関することは本学事務局で適切に対応している。さらに問い合わせ先の電話番号をフリーダイヤルにすることで先方に金銭的負担をかけないよう配慮している。

### **広報または入試事務の体制整備**

広報については、本部広報課において、受験生を中心に对外広報を統括的に行っている。広報手段として、マスコミ広告、駅および車両広告、進学情報誌等を中心に効率かつ効果的に実施している。また、ガイドブック、ホームページ等々の広告物も当課で製作している。

入試事務については、志願者受付、受験票交付等は本部入試センターにて一括して行っている。入試実施については複数キャンパスで行うため、法人本部が統括し、実施準備および当日の試験進行事務を、八王子キャンパス総務グループを中心とした全教職員からなる入試運営委員によって行っている。

広報業務および入試事務について法人本部および各キャンパス合同の打合せ会議を年に1~2回実施し、前年度の問題や課題を洗い出すとともに、次年度への改善に繋げるよう、検討の機会を設けている。特に広報業務については、平成24(2012)年より担当者レベルで月に1回程度、会議を実施することで本部と各キャンパスの情報共有や連携ができるようになった。

### **多様な選抜を公正かつ正確に実施**

入学者選抜の方法としては、受験生の多様なニーズに対応するため、AO入試・推薦入試(公募制、指定校制)・広域多摩地域密着型奨学入試(専願制)・一般入試・大学センター試験利用入試・海外帰国生入試・留学生特別入試・社会人入試・海外現地入試を実施している。本学の入学者受け入れの方針は帝京大学入試要項の冒頭に記載されており、入学試験はこの入学者受け入れの方針に基づいて適切に運営されている。

入試業務では、本部入試センターでAO入試・推薦入試・広域多摩地域密着型奨学入試・一般入試・大学入試センター試験利用入試・海外帰国生入試・社会人入試の願書受付を行い、留学生特別入試、海外現地入試の願書受付は、八王子キャンパス総務グループで行っている。これは外国人氏名の読み方等に、専門的職員のスキルを要

するためである。いずれも受付済願書は直ちにデータ処理される。

入試当日は、入試進行責任者管理の下、関係者以外の立ち入りを制限した部屋において教員を中心とした採点委員、面接委員の下で点数化され、担当職員により入力システムを使用してデータ化される。なお、データ化する内容は、AO入試では志望理由書・調査書等・面接・基礎能力適性検査(4項目)、推薦入試(公募制)では面接・作文・書類審査(3項目)、推薦入試(指定校制)では面接・書類審査(2項目)、広域多摩地域密着型奨学入試では作文・面接・書類審査(3項目)、一般入試では学科試験・書類審査(2項目)、大学入試センター試験利用入試では指定科目試験(1項目)、海外帰国生入試では学科試験・面接・書類審査(3項目)、留学生特別入試では、A方式：学科試験・書類審査・面接(3項目)、B方式：日本留学試験の得点・書類審査・面接(3項目)、社会人入試では小論文・面接・書類審査(3項目)である。これらデータ化された点数に基づいて判定教授会を開催し、可否を検討の後、学長がこれを決定する。その後合格データならびに採点、面接に関する資料一式は法人本部の保管庫で厳正に管理している。

### **入学手続者に対する情報提供(授業や学生生活について)**

入学手続者に対しては、「入学手続書類」を送付し、入学のために必要な書類や入学式・新入生ガイダンスの予定などについての情報を提供している。

平成21(2009)年から冊子「入学前準備号」を送付し、入学のために必要な書類や入学式・新入生ガイダンスの予定などについての情報を提供している。高校と大学との違いや大学生活の過ごし方、時間割の作成方法、授業・試験・単位に関すること、就職活動などの概要を解説し、大学生活がスムーズに始められるよう、入学前の不安解消や大学生としての意識・心構えの形成をサポートしている。また、毎年アンケートを実施し、改善や見直しを図り、読み手のニーズに合った内容に変えている。そのため、平成25(2013)年からは保護者向けとして、一部を就職や学費に関する内容に変更し、保護者と一緒に入学準備を考えられるような冊子とした。

さらにAO・推薦入試合格者に対しては、入学前準備教育を実施している。両学科とも、AO入試および推薦入試合格者に対し、入学前指導として課題図書を指定してレポート作成を課すことにより、学習時間の確保を図っている。例年実施している課題レポートやe-learningを活用した英語教材に加え、平成26(2014)年度からはAO入試および推薦入試による入学予定者を対象に、オンライン授業映像での学習とフリップトクラスルーム(反転授業)を開始した。これは、帝京大学経済学部(地域経済学科を除く)・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・および本学の入学予定者が対象で、インターネットを利用して全1211回の講義の中から必須の21授業とその他34つの授業(合計5つ以上)の授業映像を視聴し、ポートフォリオを提出する。その後、さらに理解を深めるため希望者には、八王子キャンパスで開催の「フリップトクラスルーム(反転授業)」への参加を促している。このように入学後の学びに繋がる学習を課題として与え、学習の習慣を持続させるとともに、緊張感を持たせるよう注意している。

### 入学者に対する学習、学生生活のためのオリエンテーション

入学者に対しては、4月初めに新入生ガイダンスを実施している。授業や時間割作成についての概要や学生証・学生生活全般に関する注意事項等を教員および職員が詳しく説明している。他に大規模地震を想定した避難訓練も行っている。平成23(2011)年度からは、「自己の探求」という体験型プログラムを実施し、自己理解と他者理解によるコミュニケーション能力の醸成について学ぶ機会を設けている。近年コミュニケーション能力の不十分な若者が増え、大学生活に不安を覚える者も少なくないため、入学者に対して、大変好評であった。平成25(2013)年度からはこれを選択科目のひとつと位置づけ、参加後にレポートを提出させて単位を与えている(平成30年度入学者からは実施しない)。

入学後の5月に行っている校外研修は、学生の就業・職業意識を高め、社会人としてのマナーを身につける目的で実施している。これからの学生生活を円滑に送るため、学生同士、教員・学生間の親睦を深める役割も担っている。

また、必修科目として両学科で開講している「ライフデザイン演習」はクラス担任が担当し、学習・学生生活の支援のために大きな役割を果たしている。

図書館(メディアライブラリーセンター)では、入学者に対し、段階的な利用指導を行っている。4月に学内全体で行われる「新入生ガイダンス」は、図書館職員による図書館紹介と教員の経験談を踏まえた「図書館活用のすすめ」を組み合わせた内容である。

合わせて帝京大学総合博物館では、博物館職員が本学の歴史についてライフデザイン演習等で解説を実施し、本学の歴史や教育活動の理念について理解を深める機会を設けている。

さらに学生相互、および担当教員とのコミュニケーションを深めるため、年度に1回、学生1人520円を限度に本学を通して後援会が経費支援を行う、ライフデザイン懇親会を開いているが、平成25(2013)年度からは、両学科合同の懇親会を実施し、教員と学生の親睦を深めている。

#### (b) 課題

入学者の受け入れの方針は、ガイドブックや入学試験要項、入学準備号などの冊子を通じて受験生に対し明確に示しているが、留学生の入学者に対しても本学に特化した情報提供の漏れが無いよう取り組まねばならない。入学決定から入学以降の一定の期間中の学習・学生生活支援のために事務局と教員との協力体制を一層強化する必要がある。

### ■ 基準Ⅱ-B 学生支援の改善計画

#### 教員と学習成果

授業アンケートは本学と帝京大学が同時に行うものであることから、本学だけで実施時期を設定することは困難であるが、現状としては次セメスターの授業改善や授業改善報告書作成時に活用している。授業公開は、期間を定めその間に参観する

ように設定しているが、期間を広げ、いつでも参観できるようにするなど検討が求められる。

#### 事務職員と学習成果

教務グループやキャリアサポートセンターなどが実施しているさまざまな学生支援について、本学学生への周知を徹底させるように、教員との連携を図る。

#### 施設設備および技術的資源の活用

図書館(メディアライブラリーセンター)をはじめとする施設設備を利用して、学生が読書習慣を身につけ、学習基礎力を高められるよう教職員の連携を強める。施設設備に関しては、より一層の充実を目指し、時代に先行する形で拡充していく。

#### 学習支援

「語学学習専用施設Teikyo Language Commons, 通称TeLaCo」および「オフィスアワー」、「なんでも相談コーナー」といった個別学習支援システムの具体的な利用方法を周知し、学生の積極的な利用を促す。また、海外留学プログラムを学生に周知し、留学参加者を増やす。

#### 学生の生活支援

充実した学生生活を送るため、あるいはコミュニケーション能力を高めるため、クラブ活動への積極的な参加を促す。また、学生ラウンジ等学生のリフレッシュの場の充実、食堂・売店等のサービス向上を進める。学費支援制度に関しては、平成27(2015)年度以降から適用される制度がある。新たに設けられた制度だけでなく、既存の学費支援制度の内容も含めて、必要な学生に対して的確に伝わるよう十分に配慮していく。

#### 就職支援

教員とキャリアサポートセンターとの連携を密にして、就職支援組織・制度の積極的な利用を促す。

#### 入試広報

本学に特化した情報発信を強化する。そのために、広報グループ職員だけでなく教員も積極的に広報活動に関わっていく。

#### 行動計画

- ・各セメスター終了後の専任教員会議において、カリキュラムの見直し、各種アンケートや授業公開のあり方等を検討する。
- ・1年次必修「ライフデザイン演習Ⅰ」における「読書術コース」の指導を、「ライフデザイン演習Ⅱ」につなげ、授業内で情報検索・収集法についてのガイダンスを実施し、2年次必修「基礎演習」における読書指導につなげることを検討す

る。

- ・ 初心者のためのレポート作成講座やデータベース講習会などにおいて学生の参加を増やすため、1年次必修科目「ライフデザイン演習」や2年次必修科目「基礎演習」などを通じて周知を徹底する。
- ・ 既存の図書館利用ガイダンス、情報検索ガイダンス、読書術コース、レポート作成講座を発展させたいうえで連結し、情報リテラシー習得のための授業プログラムとして単位化することを検討する。
- ・ 教員業績情報と機関リポジトリの本文情報を連携することで、学内情報資源の統一的管理と活用を目指していく。
- ・ 「帝京デジタル図書館」では、教員作成のオリジナル教材収集も含め、魅力ある電子書籍を提供できるようにコンテンツ収集を強化していく。
- ・ 国際交流センターと協議し、帝京大学と共同で実施している海外留学プログラムを、本学学生が参加しやすくなるように授業内で職員による留学案内を実施する。
- ・ 本学学生用の海外留学パンフレットを作成するなど、学生に情報が伝わりやすい状態にする。
- ・ 単に留学を勧めるだけではなく、留学や異文化体験をすることの意義を学生に伝えることも重要である。本学に在学する海外出身の留学生や在職する教職員、留学体験のある教職員たちの体験や考えを学生に伝える機会を設ける。
- ・ クラブ活動を通じてコミュニケーション能力を身につけることの重要性をガイダンス等で説明し、学生に参加を促す。・ 本学から帝京大学への編入時の経済的支援制度や成績優秀者への奨学金制度充実をアピールする。
- ・ 平成28(2016)年度入試より社会人入試を導入し、幅広く募集活動を行う。
- ・ 30(2018)年以降、従来の学費支援制度の他に、下記の制度が適用される。必要な学生に対して的確に伝わるよう、ガイダンスで周知する他、説明会を実施する。

① 帝京大学短期大学入学金返還制度(兄弟姉妹) (平成 30(2018)年度入学生から適用)

対象	兄弟姉妹の在学学生を持つ入学者
特典	入学者の入学金を返還

② 帝京大学短期大学入学金返還制度(卒業生子女) (平成 30(2018)年度入学生から適用)

対象	本学卒業生を両親のいずれかに持つ入学者
特典	入学者の入学金を返還

・平成29(2017)年度より、帝京大学短期大学に在籍する私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れた者に対し、私費外国人留生成績優秀者奨励費を給付することにより、学習意欲および本学留学生の学力水準の向上に寄与し、優秀なグローバル人材を育成するため、学習奨励費を新設することになった。



## 帝京大学短期大学

### ① 私費外国人留学生成績優秀者奨励費

対象	帝京大学短期大学に在籍する私費外国人留学生。
特典	学部生(Aランク)：500,000円支給 ①前年度のG.P.A.が3.4以上 ②各学科の外国人留学生の成績上位10%以内の者 ※①と②の条件を両方クリアしているもの 学部生(Bランク)：300,000円支給 前年度のG.P.A.が2.2以上
その他	学内奨学金、授業料減免制度との重複受給は可とする。

### 【既存奨学金制度 対象の拡充】

#### ①奨学特待生制度(平成 28(2016)年度入学生から適用)

一般入試 I 期において、本学が定める基準点以上の者に、以下の特典を与える。

Aコース：入学金半額、1年次授業料全額免除

Bコース：入学金半額、1年次授業料半額免除

Cコース：1年次授業料の年額20万円減免

#### ②特別奨学金制度(平成 27(2015)年度入学生から適用)

家計が急変し、経済的に修学が困難になった学生を対象とする。学業成績は問わないが、2年次以上の学生は修得単位数および出席日数を考慮し、家計状況を検討のうえ、各ランク(年額10～30万円減免)に振り分ける。

- ・企業からの求人情報を本学対象の求人に絞って提示するなど、帝京大学とは別に、本学に特化した就職指導の強化を検討する。
- ・帝京大学新宿サテライトオフィスの存在を周知し、卒業後の就職支援組織の活用を促進させる。
- ・本学で規定されている「資格取得および検定試験の成績等による単位認定」や「キャリアアップ奨学金」、「資格取得支援制度」などの周知を徹底し、課外・資格取得講座に参加する学生を増やす。
- ・在学期間の短い学生にとって、短期で挑戦できる講座は非常に魅力的であることから、短期間でチャレンジできる実益のある講座開設について検討する。
- ・本学の特色ある情報は、ガイドブックや入学試験要項などの冊子だけでなく、ホームページで情報拡充を図る。
- ・八王子キャンパス独自の SNS により、高校生・保護者へのキャンパス情報発信を強化する。
- ・ウィークデーキャンパスビジットなどの授業体験を充実させ、少人数によるきめ細やかな指導体制等を高校生に伝える。

- ・広報グループ職員のみならず教員による高校訪問および進学相談会を検討し、オープンキャンパスやウィークデーキャンパスビジット、個人でのキャンパス見学への誘導を強化する。
- ・本学から帝京大学への編入時の経済的支援制度や、成績優秀者への奨学金制度をアピールする。

**【参照】**

＜提出資料 No.＞

- 1.TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2017    2.学生便覧2016  
8.Teikyo Student Diary    11.平成28年度 SYLLABUS－講義概要－  
16.入学試験要項2016    20.TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2016  
21.入学試験要項2017    22.出願願書一式2016    23.出願願書2017

＜備付資料 No.＞

- 4.学生アンケート    5.授業アンケート    6.合格二次書類    7. Stand by  
8.入学前準備教育    9.平成28年度 SYLLABUS－講義概要－    10.学生便覧2016  
11.web履修申請の手引き    12.ガイダンス日程    13.新入生ガイダンス資料  
14.上級生ガイダンス資料    15.「自己の探求」シラバス  
16.メディアライブラリーセンターガイダンス ライフデザイン演習（ガイダンス）  
資料    17. 共読ライブラリー資料    18.留学生ハンドブック    19.身上調査書    20.進路希望調査  
21. TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2016    TEIKYO UNIVERSITY  
GUIDE BOOK 2017    TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2018    22.成績分布  
表  
23.留学関連資料    24.国際交流アシスタント関連資料    25.海外留学フェア資料  
26.国際学生寮入居者募集チラシ    27.私費外国人留学生成績優秀者奨励費関連資料  
28.FD年報    29.外部研修参加実績

**◇ 基準Ⅱについての特記事項**

(1)以上の基準以外に教育課程と学生支援について努力している事項。

特になし。

(2)特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現(達成)できない事項。

特になし。

## 【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

### ■基準Ⅲの自己点検・評価の概要

教員組織については、専門知識を有し、教育実績あるいは実務経験豊かな専任教員および非常勤教員が適切に配置されている。今後も時代や社会の変化に的確に対応した教育を実施するため、教員組織がどうあるべきかを絶えず見直し対応していく。

専任教員は教育課程編成・実施の方針に従って、教育活動ならびに研究活動を行っている。教育活動は、FD(Faculty Development)の活発な活動により成果を挙げている。

事務職員に関しては、責任体制の明確な組織が整備されており、SD(Staff Development)等を通じて学習成果を向上させるため職務能力の向上が奨励されている。現状喫緊の課題はないが、職員のさらなる能力向上のため、業務に対する改善意識をさらに高め、次の目標設定につなげることを継続していくことが必要である。

校地・校舎・運動場・体育館については、併設の帝京大学との共用を含めて短期大学設置基準の規定を充足している。旧耐震法による建物は耐震化をすべて実施済である等、施設設備の維持管理は適切に行っている。学生の避難誘導については、現在各教室に避難経路を明示し、発生時に授業を担当している教員に委ねているが、今後は防災訓練への教員・学生の一層の参加を期す。

ICT技術のサービスや利用支援等の充実に努めていることや、授業科目や講習会を通じ、学生や教職員の情報技術の向上に注力していること等、技術的資源を整備している。今後も新しいデバイスや能力に対応した技術サービスや支援を組織的に実施し、教育内容・方法の充実に結び付ける。なお、ICT技術のサービスや利用支援に関連したサポートについては、情報処理センターの職員と関連する教職員とで協力して実施できるように体制を整えている。

法人の財的資源は、本部が総括し一元的に管理している。今後も帝京大学とキャンパスを共有することによるメリットを活かし、一層の合理化を図り、学生と社会のニーズに対応した環境を提供することにより、学生確保に注力する。

## 《テーマ》 基準Ⅲ-A 人的資源

**[区分 基準Ⅲ-A-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。]**

### ■基準Ⅲ-A-1の自己点検・評価

#### (a) 現状

本学では、建学の精神に則り、実社会で必要な教養・知識・技術を修得し、さらにそれらを活用することにより社会公共ともに貢献できる人材の育成を目的として、その教育課程が編成されている。

教員組織については、基礎資料(7)①のとおり、人間文化学科、現代ビジネス学科の2学科の教員組織が編成され、各教員が連携し、また教育研究の責任体制を明確にして、適切に運営されている。

また、教育課程実施に必要な、専門知識を有し、教育実績あるいは実務経験豊かな専任教員が配置され、必要に応じて適格な非常勤教員が適切に配置されている。

専任教員数については、短期大学設置基準を十分に満たしている。また、教員総数と教授人数との地位的バランスや年齢的バランスも問題なく、組織として適切にその機能を発揮している。教授、准教授、講師、助教についても各々教育実績、研究業績等々基準に定められた内容を充足している者を任命している。

主要専門科目と英語科目については、長年教育と研究に携わってきた実務経験豊富な専任教員を配置し、必要に応じて適格な非常勤教員が適切に配置されている。なお、非常勤教員の多くは、同キャンパス内に併設されている帝京大学教員が担当している。彼等は本学および本学学生の実態を熟知しており、また本学卒業生の多くが将来帝京大学に進学する実情を了解しているので、一般の非常勤教員を超えた専任教員と同等の高い意識を有しており、必然的に学生の立場に立った懇切丁寧な教育が継続して行われている。

特に補助教員は配置していない。コンピュータリテラシー関連科目については、近年入学前に一定レベルのスキルを有する学生が多くなったため、特に恒常的補助教員を配置しなくても支障がない。特に必要がある場合は、情報処理センター職員がサポートしており、現行においては円滑に授業展開がなされている。

教員の採用、昇任については、学校法人帝京大学教員採用基準、同教員採用内規および同教員昇任内規に基づき、かつ同教員人事委員会規則に則り、理事長、学長、学科長および担当または、その隣接の科目の教授による人事委員会を組織し、同委員会にて該当する教員の経歴、教育・研究業績を審議のうえ、教授会の議を経て、最終的に理事長の決裁を得て適切に決定される。

#### (b) 課題

今後の課題は、時代や社会のニーズの変化に的確に対応した教育を実施するため、教員組織がどうあるべきかを絶えず見直し、対応していくことが大切である。本学では毎年、次年度カリキュラム作成時に、教育課程、科目の検討、そしてそれに相応しい教員について、事務局と教員の間で検討し充実を図っているが、時代や社会のニーズの変化が急激であるだけに、ここに一層注力する必要がある。

**[区分 基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。]**

#### ■基準Ⅲ-A-2の自己点検・評価

##### (a) 現状

教育課程編成・実施の方針に従って、各教員が教育活動および自己の専門分野に

帝京大学短期大学

応じた研究活動を行っている。ただし、研究活動については全体として、質量ともに十全なものとなるよう、専任教員の総力を挙げて取り組む必要がある。教育活動は、FDの近年における活発な活動により、成果を挙げている。

専任教員研究実績表

(平成26年度～平成28年度)

学科名	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無
			著作数	論文数	学会等 発表数	その他		
人間文化学科	木村 康平	教授	0	2	0	0	無	無
	松井 範惇	教授	3	2	1	2	有	無
	小林 克彦	准教授	0	1	0	0	無	無
	佐々木 靖	准教授	0	2	0	0	有	無
	大貫 真寿美	講師	1	2	1	14	無	無
	三好 昭子	講師	2	3	7	4	無	有
	中村 健太郎	講師	1	2	3	7	無	無
	ゼベリ アイリーン	助教	0	0	0	0	無	無
現代ビジネス学科	佐藤 光宣	教授	0	4	0	0	無	無
	高木 健美	教授	0	0	0	0	無	無
	杉坂 郁子	教授	1	3	0	0	無	無
	河野 正光	教授	0	0	0	0	無	無
	森 郁夫	教授	1	2	0	0	無	無
	魚山 秀介	教授	2	2	2	0	有	無
	李 燦雨	准教授	2	8	1	10	有	無
	野本 敬	講師	1	5	3	6	無	無
	申 智媛	講師	4	4	6	2	無	無

(単著・共著・翻訳含む)

本学あるいは学科毎の教育課程や実施方針は教務委員を主体に検討のうえ、決定され、全教員に説明、呈示される。そして、各教員は、この教育目標や教育課程に沿って、自分の専門分野に関する研究活動を行うよう奨励されている。

教員の研究成果としては、毎年1回、『帝京大学短期大学紀要』を発行し、専任教員を中心に論文の執筆・発表を実施している。投稿論文は紀要委員会で検討したうえで掲載される。この他は、個人努力に拠るところだが、本学としても、毎年度研究業績実績の報告を求め教員が研究を活発に行うよう求めている。

個々の教員の研究活動全体や履歴は、本学ホームページの専任教員紹介に公開されている。大学の公式ホームページは平成26(2014)年4月にリニューアルし、誰からも見やすくわかりやすいページへと改良された。また、個別の実績内容は、紀要をはじめ各刊行物に著作、翻訳などとして発表されている。そのほとんどが、本学図書館(メディアライブラリーセンター)にも寄贈されている。

専任教員の外部研究費等の獲得については、科学研究費助成事業に毎年応募しているが、平成27(2015)年以降は採択者がいない状況である。

なお、専任教員の研究活動に関する規程としては、不正防止に係る規程を有している。

図書館（メディアライブラリーセンター）では創刊からすべての紀要を保存するとともに、常に利用可能な環境を整えている。さらに、平成13(2001)年度からは電子化を開始した。平成12(2000)年度刊行分以降の紀要をPDFで図書館（メディアライブラリーセンター）ホームページから提供し、Web上での閲覧を可能にしている。平成14(2002)年度からは、目次情報・個別論文へのリンクを作成し資料へのアクセスを容易にしている。

また平成26(2014)年度より本格稼動した機関リポジトリにも紀要収録論文を掲載し、学内外からアクセスできる環境を整えている。さらに、機関リポジトリ掲載論文は、蔵書検索システム(OPAC)でも検索が可能となっている。今後は業績情報へのリンク機能を強化することで、より効果的な情報発信を目指したい。

帝京大学総合博物館では、本学の研究活動を厳選して展示している。引き続きより多くの成果を社会に発信するため活動を継続する。

専任教員が研究を行う教員室、研究室等は、原則として教授には個室、准教授以下には2人1室の研究室が用意されている。また授業回数の少ない教員については、3～4人の共同研究室が用意されている。研究を行うに十分なスペースが確保されていると史料する。

本学での講義日数は、原則として週当たり教授は3日以下、准教授以下は4日以下で、担当コマ数は7コマとされ、それ以外を研究日に充てることとしており、研究・研修的時間を確保している。

専任教員の公的な留学、海外派遣、国際会議出席等は理事長の指示により行われる。留学では、学校法人帝京大学よりオックスフォード大学、ケンブリッジ大学、ダラム大学に教員を留学させ、博士号を取得させるシステムがあるが、これまで帝京大学教員のみで本学教員の実績はない。教員のインセンティブのため、サバティカル制度を平成23(2011)年度に設けたが、平成27年度に人間文化学科 小林 克彦准教授が取得し、教員の研究活動の活性化を促した。また、現代ビジネス学科 魚山 秀介教授が帝京ロンドン学園に出向し研究・研修を行っている。

本学は、全学的な取り組みとして、すべての教員がFDに参画している。

平成23(2011)年4月より、従来の「八王子キャンパスFD委員会」に加え、新たに「高等教育開発センター(Center for Teaching and Learning, CTL)」を設置し、さらなるFD活動の推進充実を図っている。また、学科内には、同センターの統括の下、FD委員会を分科会として設置し、併設する大学と協働してFD活動を続けている。高等教育開発センターを設置するにあたり、「帝京大学八王子キャンパスおよび帝京大学短期大学高等教育開発センターに関する規程」を整備し、本規程内において、大学におけるFDの定義などについて明確化している。

平成28(2016)年度の高等教育開発センターの主な活動は以下のとおりであり、全学教職員の情報交換や大学・短期大学におけるFD活動に関する共通理解を図るこ

とを目的として充実した活動を展開している。なお、高等教育開発センターの活動内容は、ホームページを随時更新し、学内外に情報を発信している(<https://ctl.main.teikyo-u.ac.jp/>)。

○「帝京大学FDフォーラム」の年3回の開催

○教員の職能開発を目指した研修会等の実施

・「教育力向上研修（初任者研修）」の開催

教授・学習に関する発展的な知識・技能の向上を目指した研修。

・「教育力開発研修（ティーチング・ポートフォリオ研修）」の開催

教授・学習に関する発展的な知識・技能の開発を目指した研修。

○「FD年報」の刊行

教員個々の自己点検・評価の手段として、PDCAサイクルによる「授業改善報告書」の提出を全専任教員に義務付け、それを取りまとめて「FD年報」として発刊・配布しており、授業改善方法の共有化を図りながら各教員が授業改善に取り組み、FD文化の醸成に役立てている。

関係部署と連携については、学科長・教務委員を中心に、事務局教務グループや企画グループと連携し、カリキュラムの編成・見直しなどの協議を定期的に行っている。特に、次年度のカリキュラム作成については、事務局との連絡を密にし、社会や学生のニーズを反映するようにしている。

必修科目においては、出席状況に問題がある学生に対して、各担当教員が個別に働きかけを行っているところではあるが、より組織的な取り組みとして、教務グループと連携してサポート体制をとっている。具体的には、教務グループの依頼を受け、各担当教員が出席状況を報告し、教務グループが集計処理をしたデータをもとに、学科会議にて専任教員が個別の情報を交えながら討議する。その結果、出席状況に問題がある学生に対しては、教務グループを通じて「出席を促す勧告文書」を本人および保護者に対して送付している。そして、本人を呼び出し、指導・支援を行っている。このように連携を図りながら、まず学習への取り組みを促すことで、全体的な学習成果の向上に取り組んでいる。

出欠以外に問題のある学生に対しても、教員と事務局で情報交換を行い、教員・事務局が統一した対応をとり、学習成果が少しでも上がるよう適切な対応を取っている。

月に1回「学部学科長連絡会議」にて事務局各セクションおよび大学・短大の学部長・学科長との情報連絡を行い、大学当局の意向や学生の動向の情報を共有し、学科運営や授業内容等に反映させている。

授業や学習管理にe-learning(=LMS, ALC NetAcademy2)を取り入れている教員は、そのコースやコンテンツの作成・利用に際して、専門的な知識を有する教育方法研究支援室にサポートを依頼することができるなど、十分な連携が図られている。

(b) 課題

個々の教員は、一貫してその研究実績を積み重ねていかねばならない。また、外部研究費の獲得に関しては、総じてここ数年間は1件程度で推移しており、活性化が課題である。教員の海外派遣と留学については、「帝京大学短期大学サバティカル制度に関する規程」を平成23(2011)年度に作成したので、今後はこれに基づいて研究活動の活性化を期すこととしたい。

[区分 Ⅲ-A-3 学習成果を向上させるための事務組織を整備している。]

■基準Ⅲ-A-3の自己点検・評価

(a) 現状

責任体制の明確な事務組織が整備されている。SD等を通じて各職員の職務能力の向上が奨励されるとともに、毎学年度の春期・秋期毎に個人の業績目標の設定、春期の結果チェックを行い、人事評価への反映も実施され、職員の意識を高めるインセンティブとなっている。また、事務各セクションの施設面、設備面の整備状況についても特に問題はない。各セクション間の連携も現在システマ的には問題はない。

本学には帝京大学が併設されているので、基本的に事務組織は大学・短大共用のうえ、運営されている。各グループにおいて、大学・短大の区別なく、業務をこなしており、事務長も各グループリーダーも大学・短大共通である。その結果、責任体制は明確で問題なく、かつ短大単独では難しい学生支援やサービスが提供されている。それは本学にとって、メリットの大きい体制である。

専任事務職員は、全体として業務に必要な職務能力を有している。もちろん、経験等による個人差はあるが、今後の研修や経験の積み重ねにより、十分な職能を獲得できる。

専任職員は、「帝京大学短期大学事務職員研修規程」に基づき、各グループにおいてのOJT（現場研修）、また外部研修等に積極的に参加し、それを通じて自己の職能向上に励んでいる。そして、専門知識や学生支援力、ビジネスマナー等々の、日々の業務遂行力の向上に積極的に取り組んでいる。

また、上記規程にもあるように、職員が自己研修により業務上有用な資格取得または職務能力向上をなした場合、これを人事評価上、プラスとして評価し、内容によって補助金を出す等のインセンティブを与えている。なお、基本的事項を押えた事務諸規程を有しており、適切に、スムーズに業務処理が行われている。

事務室については、八王子キャンパスの中心ともなる新棟の「ソラティオスクエア」のⅠ期工事が平成27(2015)年に竣工したことに伴い、全事務部門が本建物に移転した。教務担当、学生担当、就職担当、会計担当等、場所は違うが、各々十分な広さがあり各々学生および関係者に対応している。情報機器、備品については、職員1人に1台のPCを有し、効率的な事務処理を行っている。また、学籍管理他の学生に関



する情報管理機器に関しては、使用担当者や取扱許可者を明確にし、個人情報管理に万全を期している。その他、消耗品については、グループ毎、必要な時期に学内売店（帝京サービス(株)運営）に発注できるようになっており、不足をきたすようなことはない。

防災対策については、八王子キャンパス全体（幼稚園含む）の消防計画を策定し、消防法によるキャンパス全体の防火防災管理者を選任し、消防署と連携しながら消防訓練を行っている。また、防災訓練は、従来職員中心のものから、学生を含めて実施し、その有用性を高めている。また、法令に基づき年2回の消防設備点検を行っており、年度末に外観点検、9月には総合点検を行っている。各建物については、旧耐震（昭和56(1981)年以前）の建物を中心に耐震診断と補強工事または建替工事を計画的に行い、完了しており、建物内の階段手すりの設置を順次行っている。平成18(2006)年度から機能している災害用備蓄倉庫は、前述した新棟の「ソラティオスクエア」が免震構造であることから、より安全性の高い本建物に移設した。災害用備蓄倉庫内には災害発生時、帰宅困難な学生・教職員に供給するための水・食料、寝袋、自家発電機、ポータブルトイレ、防寒用フィルム等、多くの非常グッズを備蓄している。平成23(2011)年度には、キャンパス内の各教室、実習室に避難誘導案内を整備した。緊急地震速報システムを設置し震度5弱以上の地震が発生した場合、詳細情報を自動音声により、教室を含む学内全部署に一斉放送・警告することになっている。

情報セキュリティの強化に向けた対策については平成26(2014)年9月に学内LANをリニューアルし、従来と比べて大幅にセキュリティを改善した。また、学内に平成23(2011)年にIS(Information Security)委員会を発足させISO27000に準拠した手法で段階的に進めている。

なお、防災対策については、事務職員が中心となって平成24(2012)年度に震災対策準備委員会を設置し、平成26(2014)年度には危機管理委員会を設置した。また、平成25(2013)年からは新生全員を対象とした避難訓練を実施している。今後も、年2回実施している消防訓練に避難訓練等防災面を充実させたい。さらに学生・教員の参加を増やし、キャンパス全体で実施していきたい。それにより、キャンパス構成員全員の防災意識を高めていきたい。

SDに関する規程は「帝京大学短期大学事務職員研修規程」として整備されており、職員の職務能力向上を奨励している。課題としては、職員が研修等を通じて得た知識や職務能力を他の職員にも、報告会または文書で周知することとしているが、現状十分とは言えない。今後の課題として、それらの共有化の徹底が挙げられる。

上記研修規程に基づいて、本学主催の研修やOJT（現場研修）をはじめ、内外の研修等に積極的に参加するよう奨励されている。また、自己努力で業務に有用な資格を取得した時、内容勘案のうえ、費用を大学負担とするという、インセンティブを与えている。

職員に対して各年度の初めに、理事長方針、事務長方針が示され、これらの方針に沿い半年度に1回各グループリーダーもグループの方針・目標を立てている。さらに各職員はそれらの方針をよく理解したうえで自らの業務について同じく目標を設定し、改善や見直しを行っている。そして、半年度終了ごとに上司とともに、目標達成

度合、努力度合等をチェックし、業務の改善や新たな業務目標に結びつけている。

その他、日常業務の中で、何かトラブルや問題が発生した際、その解決を図るのみでなく、その原因究明や再発防止策を必ず講じることとしている。

関係部署との連携については、週に1度グループリーダーのミーティングを行い、本部方針・動向、キャンパス内各グループの動向およびさまざまな学生情報等を連絡し合い、各グループリーダーを通じグループ員に周知を徹底している。これにより、学習成果向上に必要な情報を共有している。

特に学生の動向、中でも問題のある学生の情報共有化には注力しており、グループにより対応がバラつかないように注意している。

(b) 課題

喫緊の大きな課題はないが、事務組織の中心である職員のさらなる能力向上のため、個々の業務目標設定から目標達成度の確認、業務改善までの流れを通して、業務に対する改善意識をさらに高め、次の目標設定につなげることを継続していくことが必要である。

**[区分 基準Ⅲ-A-4 人事管理が適切に行われている。]**

**■ 基準Ⅲ-A-4の自己点検・評価**

(a) 現状

人事管理面については、専任教職員用、契約事務職員用、嘱託用、パートタイマー用、各々の就業規則が作成され、それに基づいて、管理が適切に行われている。その他、育児休業、介護休業、定年等に関する規程も整備されている。

各々の就業規則は、教職員が必要な時に閲覧できるよう専任教員室、非常勤教員室、事務室、職員休憩室にそれぞれ備え付けており、全員に周知されている。

教職員の就業は、諸規程に基づき、適切に管理されている。教職員の就業は、ICカード（身分証明書）の導入により、効率的かつ厳正に管理を行っている。また、懲罰においては、「学校法人帝京大学懲罰委員会規程」に基づき、懲罰委員会を設置して審議する等、公正性と厳正性に十分配慮している。

事務職員については、前述の様に、半年度毎に目標管理（PDCA）を行い、各人の能力を最大限に打出し、かつ向上させるよう管理している。

(b) 課題

教員の採用・昇任については、「八王子キャンパス教員業績審査規準」が、各分野の各々の教員の業績を公平に評価すべく、31項目にわたって詳細に点数化できる形で整えられており、教員の採用、昇任の際に活用され、教員の自己評価規準としても役立てられている。この規準の存在によって、採用・昇任の透明性と公平性を担保する仕組みが構築されている。

### ■テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の改善計画

現状、教員の研究活動についてはなお発展の余地を残している。よって今後は既存の支援体制を活用し、一層の研究活動の活性化を図るとともに、個人研究のみならず、研究資金の獲得や共同研究など外部と連携して、各教員の研究深化へのインセンティブへ繋げていくことが必要である。

#### 【参照】

<備付資料 No.>

30.専任教員履歴書・業績調書 31.非常勤教員一覧表 32.帝京大学短期大学紀要  
33.専任教員名簿（年齢構成表） 34.事務職員名簿

### 《テーマ》 基準Ⅲ-B 物的資源

**【区分 Ⅲ-B-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。】**

#### ■基準Ⅲ-B-1の自己点検・評価

##### (a) 現状

まず、八王子キャンパスでは、キャンパス全体のリニューアル計画を進めており、平成27(2015)年5月には、地上22階・地下2階建の免震構造を採り入れた新棟、「ソラティオスクエア」I期工事エリア（延床面積6,6150㎡）が竣工し、同年9月から利用を開始している。

校地については、併設の帝京大学との共用部と併せて約293,436㎡となり、設置基準の規定による基準面積を上回っている（参照：基礎資料(7)③）。

運動場については、大学と共用で第一グラウンド（5,589㎡）と平成27(2015)年10月に竣工した「帝京大学八王子キャンパス陸上競技場」（32,990㎡）がある。その他テニスコートを有している（参照：基礎資料(7)③）。

校舎については、キャンパスリニューアルの一環で、短大1号館を学友会および部室専用のクラブ棟として平成27年(2015)7月に改修を行ったことにより専有面積は減となったが、専有334.8㎡、共用137,273㎡を確保しており設置基準の規定による基準面積を上回っている（参照：基礎資料(7)④）。

障がい者対策としてバリアフリーについて利用者の動線等を考慮し、キャンパスリニューアルにおいても計画的に整備を行っている。車椅子対応エレベータ16基、障がい者用トイレ26ヶ所、車椅子3台、自動扉28ヶ所、スロープ11ヶ所、必要に応じ使用できるように講義室に車いす用の机を準備している。また、図書館（メディアライブラリーセンター）の点字ブロック、車椅子のまま使用できる図書館閲覧机などが整備されている。

通常の講義室、演習室、実験実習室は併設大学との共用で用意されている。この他に、マルチメディア教室、簡易マルチメディア教室、液晶一体型マルチメディア教

室、視聴覚教室、演習室、コンピュータ設置教室、トレーニングセンター、といった教室を配置している。

マルチメディア教室、簡易マルチメディア教室、液晶一体型マルチメディア教室、視聴覚教室については、あらゆる履修者数の授業に対応できるよう、24人定員から613人定員までの教室を配置しており、教室規模に合わせた適切な設備を各教室に導入している。

平成29年度よりアクティブラーニングや新しい教育方法を実践するための教室としてTNec (Teikyo Next Education Classroom) を設置した。

この教室は、高等教育開発センター教育方法研究支援室が管理しており、可動式机やホワイトボードだけでなく、タブレットや壁面に投影するプロジェクターを複数台設置し、パソコンのデータを共有しながら議論することができるソフトを導入している。

教室の使用においては、両学科の教育課程編成・実施の方針に則り、必修科目や選択科目を適切に開講し、それぞれの科目の特性や授業内容および履修者数を鑑み、より良い教育環境を学生に提供すべく、教室の割り当てを行っている。

機器・備品についても整備されている。教員からの新しい機器等の購入希望については、事務局でチェックのうえ、基本的に前向きに対応している。

教育用の什器・機器備品については事務局において週1回すべての建物・教室を分担して見回り、備品等の汚損についてはその都度報告書の提出により担当部署にて修理・交換等の対応をしている。この他、教室の机・椅子等の什器類については、年数の古いものから順次計画的に更新を行っている。プロジェクターやOHC等の機器および機器操作卓を設置するマルチメディア教室は、マルチメディア担当職員が維持管理を実施している。

平成18(2006)年9月に新築開館した帝京大学メディアライブラリーセンター（正式名称：帝京大学沖永記念図書館）は地上4階地下1階建、建築面積1,984.16㎡、総延床面積8,231.07㎡で、約72万冊（内、集密書庫31万冊、AV資料20,000点）の蔵書が収蔵可能である。旧図書館と比較して、1.5倍のスペースとなっており、学生数等と比較して、十分な面積であり、面積、閲覧席数、蔵書数とも、ほぼ十分な施設を提供できていると考えている。

また、平成27(2015)年9月により魅力的なアクティブラーニング環境、ラーニングコモンズ機能の提供のため、ソラティオスクエア内にACT Twoを開設した。総延床面積614.58㎡、閲覧席数161席となっている。

図書館（メディアライブラリーセンター）では第一に学生の多様な知的探究心と利便性を高められるよう、特殊資料、貴重図書を除いた書架スペースのすべてについて全開架を前提とした運用方針を採用している。平成28(2016)年度の蔵書数76万3,608冊のうち99%が開架となっている。また、図書館（メディアライブラリーセンター）自体が総合大学である帝京大学との共用施設となっている関係上、本学で開設している領域を網羅しており、十分な資料数を確保している。蔵書数の内訳は以下のようになっている。

帝京大学短期大学

種類	和書	洋書	学術雑誌	AV資料
冊(種)	577,779冊	170,022冊	4,126種	15,807点

平成28(2016)年度の本学および帝京大学合計の図書館予算は2億2,026万円となっている。うち本学2学科の予算は300万円であるが、学科図書費および雑誌費以外の目的別予算は帝京大学と共用となっている。

図書予算詳細

●図書予算内訳

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
図書費	本学	2,900,000	2,900,000	2,970,000	2,400,000	2,400,000
	大学	107,331,053	106,781,653	109,730,000	110,640,000	110,030,000
テキスト・指定図書費		4,000,000	4,000,000	4,000,000	5,000,000	4,000,000
学生希望図書費		3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
オンライン資料費		26,500,000	28,500,000	31,500,000	34,200,000	33,000,000
マルチメディア費		3,500,000	3,500,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
雑誌費	本学	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	大学	46,738,947	46,738,947	48,130,000	50,440,000	48,730,000
新聞費		3,350,000	3,350,000	3,430,000	3,430,000	3,930,000
その他		6,500,000	11,049,400	9,570,000	12,570,000	11,070,000
計		204,920,000	210,920,000	216,430,000	225,780,000	220,260,000

●図書購入額と点数

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
購入額 (円)	本学	2,917,636	3,108,083	2,980,886	2,408,497	2,406,343
	大学	89,604,875	88,890,538	85,615,184	85,032,586	92,431,110
購入額計		92,522,511	91,998,621	88,596,070	87,441,083	94,837,453
購入点 数 (点)	本学	498	868	508	378	341
	大学	17,726	18,167	19,813	18,199	19,308
購入点数計		18,224	19,035	20,321	18,577	19,649

帝京大学短期大学

・雑誌購入額と誌数

全体

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
購入額(円)	和	7,606,491	8,226,090	8,944,445	8,457,493	8,554,481
	洋	36,573,312	40,244,579	42,001,729	41,066,623	37,314,493
	計	44,179,803	48,470,669	50,946,174	49,524,116	45,868,974
誌数(誌)	和	620	678	680	649	639
	洋	465	436	440	375	350
	計	1,085	1,114	1,120	1,024	989

内 本学

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
購入額(円)	和	302,719	423,541	373,693	333,237	293,581
	洋	226,891	270,508	154,055	226,367	210,795
	計	529,610	694,049	527,748	559,604	504,376
誌数(誌)	和	46	43	38	36	35
	洋	7	7	4	4	4
	計	53	50	42	40	39

・席数

	図書館	ACT Two
閲覧席(席)	1,805	161

図書館(メディアライブラリーセンター)の閲覧席は1,805席あり、平成29(2017)年5月現在の八王子キャンパス対象学生数(聴講生等を含む)15,275人(内短大生108人)の約12%となっており、適切である。通常の閲覧席は全席無線LAN利用可能であり、持ち込みパソコンを利用した学習環境を整備している。

また通常の閲覧席の他、メディア資料、インターネットコンテンツを活用した学習、レポート作成が可能なパソコン利用席125席(PCステーション)、発表、ガイダンス等が可能な教室タイプの情報学習室(132席、内88席にパソコン設置)などがある。PC予約管理システムを導入し、PCステーションおよび情報学習室の合計213席では学生が自由にパソコンを予約、利用できる環境を整えている。

マルチメディア資料に関しては40席のビデオ・CD・DVD・ブルーレイディスクソフト視聴ブースを準備している。

・蔵書冊数および書庫収容率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規登録	20,158	21,230	22,531	20,424	21,077
所蔵累計	693,108	711,047	729,397	744,973	763,608
収容率	96.27%	98.76%	101.31%	103.47%	106.06%

・図書選定システム

図書選定は「帝京大学短期大学図書館図書管理規程」に基づき適切に行っている。

「図書費（短大）」「雑誌費（短大）」を設定し、学科の教員（図書委員）に選書を依頼し、学科の特性に合わせた教育・学習用資料を優先的に購入している。参考図書については一般図書費および図書館費で購入している。

また、学生の希望する図書を優先的に購入するための「学生希望図書費」を設け、学生のニーズにあった図書の整備を行っている。

・廃棄システム

除籍については「帝京大学短期大学図書館資料除籍規程」に基づき適切に行っている。

・参考図書、関連図書

授業の参考図書として、シラバス掲載のテキスト・参考文献を毎年更新し最新の状態揃えている。平成21(2009)年度よりWebシラバスの「テキスト・参考文献」欄に掲載された教科書・参考図書と、図書館OPACとのリンクを作成した。これにより、シラバスから直接所蔵情報が確認でき、図書館（メディアライブラリーセンター）をより密接に利用した授業展開が可能になった。

・情報探索ツール

辞書・百科事典等「情報探索ツール」については参考図書コーナーに設置し、オンライン版の契約も進めている。オンラインデータベースは新聞記事検索、有価証券、事典類等、52種類を購入している。ビデオ、DVD等マルチメディア資料の所蔵は15,807タイトルとなっている。

・指定図書制度

授業関連で使用する資料について同一タイトルを複数冊用意する「指定図書制度」を策定し専用の予算枠を設けている（平成28(2016)年度は400万円）。

現在、学生に能動的学修を進める授業が増加している。指定図書制度はこれら授業と連携し支援するための最も重要な制度である。

・リクエスト制度

学生に図書館（メディアライブラリーセンター）が学習・生活をするうえで便利で役立つツールであることを実感してもらうための手段、また学生の興味・関心を把握する資料としてリクエスト制度を導入している。平成22(2010)年5月からはWeb上の申し込みフォームからのリクエストが可能となり、平成28(2016)年度のリクエスト件数は1,721件、購入数は1,143冊であった。

## 帝京大学短期大学

平成27(2015)年9月には、より魅力的なアクティブラーニング環境、ラーニングコモンズ機能の提供のため、ソラティオスクエア内にACT Twoを開設した。部屋内にPCステーション、情報学習室、グループ学習室の各部屋を有し、139台のパソコン、7台のプリンタを学生が授業外の学修に使用できる環境を整えている。また、ACT Two開設時に図書館（メディアライブラリーセンター）のラーニングコモンズ機能をACT Oneと位置づけ、ACT Twoとパソコン予約機能をリンクさせている。

帝京大学総合博物館は、平成27(2015)年に開館した施設である。本学の教育・研究活動と連携し、総合的・学際的な活動を行いその向上を図るとともに、それに必要な、歴史、芸術文化、自然等の資料を収集保管する。合わせて教育・教育研究活動の成果の公開や、他機関との連携を通じて大学の社会貢献を推進する事を目的として設置された。目的を達成するために展示室を始めとして、貴重資料を保管する収蔵庫や授業や公開講座等で活用可能なセミナー室、実習作業室等を備えている。主な事業として本学が所蔵する貴重な学術資料や先端研究の成果を学内外に広く公開するための展覧会を開催している。合わせて、学術資料等を公開可能にするため整理作業等も実施している。入館は無料である。

### 平成27(2015)・平成28(2016)年度実施主要展覧会 一覧

名称	期間	開館日数	入館者数
帝京大学総合博物館開館記念特別展 「アカデミックトレジャーズ展-帝京大学「知」の集積-」	平成27年9月14日(月)～ 平成28年1月15日(金)	89日	17,400名
帝京大学創立50周年企画展示「50年前の帝京大学～1960年代後半、多摩丘陵でのキャンパスライフ～」	平成28年4月7日(木)～ 平成28年7月27日(水)	87日	10,672名
帝京大学創立50周年特別展示「世界にはばたく！ 伝統人形芝居-八王子車人形の世界」	平成28年5月16日(月)～ 平成28年7月27日(水)	65日	7,794名
帝京大学創立50周年記念・帝京大学書道研究所創設40周年記念特別展 「日本書道文化の伝統と継承」	平成28年10月18日(火) ～ 平成28年12月19日(月)	53日	6,660名

体育館は、1185㎡の体育館とそれに類する施設として葛友館3階に2,024㎡のアリーナがある。これらを授業の他、クラブ活動にも使用している。クラブ活動は同一キャンパスの帝京大学の学生とともに行っており、大学生との交流等の効果も挙げている。

#### (b) 課題

キャンパスリニューアル計画に伴う建物調査により、既存棟の屋内配管の劣化が



各所にみられたため、今後、計画的に改修を行う必要が出てきた。前述のソラティオスクエアでは、全照明のLED導入等の省エネ化を図ったが、既存棟についても常に省エネを意識した改修工事を考える必要がある。

図書館（メディアライブラリーセンター）においては、設備面での障がい者対応とともに資料のアクセスフリーを目指した対策が必要である。

また、多様化する授業手法に対応するため、教室のマルチメディア化、教育システムの電子化、アクティブラーニング教室の増設などが課題となる。またICT（情報通信技術）技術の進展に伴い導入済教室の設備更新も必要となっている。

図書館（メディアライブラリーセンター）は、ラーニングコモンズ機能を備え、面積、閲覧席数、蔵書数とも充実した学修環境を提供していると考えられる。しかし、蔵書収容率が平成26(2014)年度には100%を超えていることから、増書架対策が課題である。

また、今後も最新の情報活用環境を維持し、授業、課外学修の活性化のために、より魅力的なアクティブラーニング環境、ラーニングコモンズ機能を提供していく必要がある。

博物館（帝京大学総合博物館）は、大学の教育研究成果を、広く学内外に発信し大学の情報公開に寄与していると考えられるが、開館して数年ということもあり、社会的な認知度は不足している。さらなる情報発信に努めることが必要である。合わせて、本博物館でないと観ることのできないようなコレクション作りや、学生が博物館を使って学修できる体制づくりが必要である。

その他、既設の校地・校舎・運動場・体育館については、建物の点検維持管理を強化してより快適な学修環境を整備することが課題となる。そのため、古い校舎の建築更新も行っていく。

## [区分 Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。]

### ■基準Ⅲ-B-2の自己点検・評価

#### (a) 現状

固定資産および消耗品、貯蔵品についての管理は、「学校法人固定資産（備品）管理規程」「学校法人帝京大学経理規程」等に基づき適切な管理を行っている。

旧耐震（昭和56(1981)年以前の設計建物）の建物の内、建築基準法に基づく、耐震化が必要な建物については、耐震診断と耐震化工事を実施しすべて完了している。また、アスベスト対策についても平成17(2005)年度に調査を実施し、平成18(2006)年度に完了している。

施設設備の維持管理については、エレベータ、空調・電気・衛生・給排水設備など法令点検を含め定期的に行うなど各設備で保守点検を実施している。その他、修繕が必要な箇所が確認されれば、随時改修を行っている。空調・電気・衛生・給排水・消防等設備のメンテナンスについては平成13(2001)年度から外部業者に委託し、管

財チーム主催で委託業者との定例会議を毎月実施している。会議には、24時間体制でキャンパス内に常駐している警備会社も同席し、日常の巡回による設備の問題点や警備上必要な施設設備の改善について具申させるようにしている。また、委託専門業者による法令等に基づいた施設設備の定期点検、および自主点検も行われ、その結果による不具合、故障などへの迅速な対応や防止を心がけている。老朽化の進んでいるものを優先にして、毎年計画的に設備の改修を進めている。

火災対策については、Ⅲ-A-3で述べた様に、八王子キャンパス全体の消防計画を策定し、防火防災管理者をはじめ、各人の担当を決めたうえで、消防署と連携し、消防訓練を行っている。

地震については、同じくⅢ-A-3で触れているが、東日本大震災を教訓として、キャンパス内全部署に自動的に緊急地震速報を送るシステムを導入し、あわせて「災害時対応マニュアル」を作成するとともに、発生後の学生の安否確認を迅速に行うための「安否確認葉書」を全員に配布している。

火災等災害については、法令に基づき年2回の消防設備点検をしている。また、地震対策として毎年の新生ガイダンス時に大規模地震を想定した避難訓練を新生全員に対して行っている。

消防訓練については、従来、教職員、常勤の業者（設備、警備等）を対象とし、年2回実施していたが、平成23(2011)年度より、一部学生も参加した訓練を行っている。

防犯対策については、警備会社と委託契約を締結し、24時間体制を敷いているとともに建物によっては機械警備も導入している。また、すべての女子トイレに防犯ブザーを設置している。ブザーが押されると廊下に設置してある回転灯が作動すると同時にサイレンが鳴り、電話回線により中央管理室に通報され、警備員が急行できる体制を取っている。なお防犯ブザーは、警備会社と保守契約を結び年1回の点検整備を行っている。また、各棟週1回のペースで事務職員による巡視を行っている。その他、防犯予防対策としてキャンパス各所に防犯カメラを設置している。避難対策として車椅子でも容易に避難できるよう短大2号館の出入り口にスロープならびに自動扉を設置している。

学内LANは、学生・教員・職員が使用するネットワークを論理的に分離することで、必要なセキュリティ対策を細かく設定できるようになった。また、ファイヤーウォール等によりインターネットから保護されており、本学では検疫・認証システムを導入し、一定のセキュリティレベルに達しないパソコンは学内LANに接続できない仕組みを整えており、セキュリティレベルの維持に努めている。学内のメールシステムは、Google Appsを利用し、教職員はWebブラウザでの利用のみに制限し、ローカルのパソコン内にそれぞれのデータを残さないようにしている。

なお、ユーザーのパソコンには一定のセキュリティレベルを要求しているため、必要とされるリテラシーについてユーザーが理解し対応できるよう、平成27(2015)年4月から新生および新任教職員に対し導入教育e-learningを導入した。導入教育e-learningでは、学内ネットワークの仕組みやSNSの注意点、ネットワークセキュリティ及び著作権について、e-learningを用いて学習し、理解度テストを実施し80%以上の正解率を得られるまで、学内LANのユーザーIDとパスワードが有効にならない

仕組みになっている。各種サービスのマニュアルやセキュリティ情報などWebページでの公開等に努めている。

省エネ・省資源対策、その他地球環境保全の配慮としては、本学が設置されている八王子キャンパス全体を一事業所として、平成22(2010)年度から平成26(2014)年度の5ヵ年を第1期とする地球温暖化対策計画により、二酸化炭素の削減義務率8%以上を達成させた。主な対策としては、学内全体の蛍光灯のHF(高周波点灯方式)化、遮熱フィルム工事等を行い、また、平成21(2009)年度からは空調熱源機の高効率化を大きく図り、重油焚冷温水機の天然ガスへの転換、ガス焚吸収冷温水発生機の更新による各建物の空調機運転制御なども実施している。

平成27(2015)年度に竣工した新棟、「ソラティオスクエア」I期工事エリアには、ガスコージェネレーションシステムを導入し、エネルギー使用の効率化を図っている。ジェネリンク(廃熱投入型ナチュラルチラー)による廃熱の有効利用として空調の効率的な運転を行い燃料消費量の削減を図り、地球温暖化対策計画の第2期(平成27(2015)年度から平成31(2019)年度)における二酸化炭素削減義務率17%を達成すべく省エネルギーに努めている。

#### (b) 課題

空調や給排水設備については、一部の建物で更新を計画するが、更新までの間は常駐する設備業者と協力し維持管理を強化する。火災、地震対策、防災対策についても、設備点検の継続、日常点検を引き続き行っていく。訓練については、内容の充実、教職員、学生の参加増加対策が課題となる。

コンピュータシステムのセキュリティ対策については、ユーザーのパソコンに一定のセキュリティレベルを要求しており、今後モバイル対応のセキュリティ対策が課題である。

省エネルギー・省資源対策については、地球温暖化対策を踏まえ照明、空調の省エネルギー化、使用制限の実施による使用量の削減を推進する。

### ■ テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の改善計画

キャンパスリニューアル計画では、平成30年(2018)度中に15号館内部、10号館の内外部の改修を計画している。また、大規模な外構工事も平成29年(2017)度中に実施する計画としている。

また、図書館(メディアライブラリーセンター)においては、既存の電子図書システムの改善、障がい者用システム導入により資料へのアクセスフリーを目指す。

同様に[区分]Ⅲ-B-1に記載の多様な教育環境、学修環境の整備についても、新棟建築とリンクさせながら多様化する授業手法や最新のICT技術を利用可能な教室設備の導入を計画的に実施する予定である。また、導入済教室に対する最新ICT設備更新についても順次計画的に行っていく予定である。

図書館(メディアライブラリーセンター)においては、蔵書収容率が平成26(2014)年度には100%を超えていることから、増書架対策、自動書庫計画、外部倉庫の利用

等の検討をすすめている。

学修支援手段の1つとして実施している指定図書制度については、今後シラバス掲載の指定図書と電子図書・論文とをリンクすることで、シラバスからダイレクトに本文を参照できるシステムを構築していく。特に現在の指定図書制度は、複数冊の購入が前提となり、スペース的にも運用的にも制約がある。電子図書システムを推進することでさらに密接な授業連携を検討している。

次に[区分]Ⅲ-B-2の課題である施設設備の維持管理に関して、災害発生時に各建物で受講している学生の避難誘導については、各教室に避難経路を明示し、誘導は発生時に授業を担当している教員に委ねているが、学生がパニックに陥った場合等に避難が建物の狭い急な階段に集中し、群衆雪崩による二次被害が発生することが懸念されるため、7号館、11号館に手すりを増設した。今後も防災訓練への教員・学生の参加増加を期したい。

コンピュータシステムのセキュリティ対策については、ユーザーのパソコン、スマートフォンなどを対象とし一定のセキュリティレベル対策が可能となった。今後も不断に見直し、強化を図っていく。

省エネルギー・省資源対策については、快適な学修環境の維持を図りつつ、地球温暖化対策を踏まえ、教職員、学生への省エネルギー・省資源の意識改革を日常的な広報等で引き続き実施していく。

#### 【参照】

<備付資料 No.>

17.共読ライブラリー 35.校舎配置図 36.校舎平面図

37.図書館（メディアライブラリーセンター）利用案内 38.帝京大学総合博物館利用案内 39.平成28年度図書館基本統計 40.平成27・28年度帝京大学総合博物館基本統計

### 《テーマ》 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

[区分 Ⅲ-C-1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している。]

#### ■基準Ⅲ-C-1の自己点検・評価

##### (a) 現状

学科の教育課程方針、実施方針に沿い、かつICT技術の発展や入学生のパソコンの知識・利用スキルの向上も勘案しながら、技術サービスや利用支援等の充実に努めている。また、授業科目や講習会を通じ、学生や教職員の情報技術の向上にも注力している。ハード・ソフト面の維持や更新についても、担当セクションにおいて、毎年見直しやチェックを行い、必要があれば更新をしている。特に教育用ソフトは、原則として、毎年最新のものに更新している。

教育課程編成・実施の方針に基づいて、学生に対してわかりやすく、かつ効率的に

授業を行うため、技術サービス、専門的支援を行っている。

コンピュータリテラシーの実習科目において、特に助手は配置していないが、情報処理センター職員が必要なサービスや支援を行っている。また日頃から情報処理センターでは学内LAN利用に関する学生の相談を受けている。

また、インターネットとパソコンを活用したe-learningを下記のとおり導入しており多くの教員と学生が活用している。

LMS・・・	教員が授業ごとにホームページを作成して、授業の 連絡や教材の提示、課題、テスト等を実施できる
ファイル共有システム・・・	教員が授業で使用した資料の配付や課題配付、 レポートの回収ができる
教職履修カルテシステム・・・	教職課程を履修する学生の学習履歴や自己評価を一元管理し、担当の教員がコメント記入などを通して、効果的な支援を実施できる
英語教材システム・・・	授業の補完教材、自学自習教材、入学準備教育、英語再履修科目教材として利用している
学生カルテシステム・・・	本学の学生向けに開発されたシステムである。編入や就職、資格取得に向けての学生の活動履歴や自己評価をシステムで一元管理し、担当の教員がコメント記入などを通して、効果的な支援を実施できる

学生に対しては、情報基礎科目（情報リテラシー科目）の他、マルチメディア機器等を駆使した専門科目授業を通じてレベルアップを図っている。また、導入教育e-learningで、インターネット利用の基本的倫理等をしっかり教えている。

教職員の情報技術の向上については、さまざまなシステムの導入に応じて、その都度講習会を実施している。またマニュアルの充実を図って対応している。

例えば、マルチメディア教室の活用について毎年度初めに教員向け講習会を2回程度実施している他、個々の教員の相談に乗っている。

また、Webによる学習システムの利用方法に関しては、情報処理センター主催による講習会に参加することで、教員は基本的な知識・技術の習得に取り組んでおり、必要に応じて同センター職員による専門的なサポートを受けることで、より効果的な授業の実施・学習管理などに努めている。

教室付随のハード・ソフトについては、情報処理センターおよび教務グループ（マルチメディア教室担当）により、維持・管理されている。故障時は迅速に、そうでない場合は適切な時期に修理・更新する。特にOSを除くOfficeなどの主要なソフトについては、原則として最新のものに更新している。

教室以外の、学内LANや教務システム、就職システム、e-learning等については、情報処理センター、教務グループ等担当セクションおよび関係教員が連携し、維持

あるいは向上を図っている。学生カルテシステムはその一例である。

図書館（メディアライブラリーセンター）は図書館情報資源の活用と学生の自立的学修支援のため、利用者用デスクトップ端末213台、プリンタ16台を設置している。プリンタからの出力は年間200ポイント（白黒印刷：1ポイント/頁、カラー印刷：5ポイント/頁）まで無料のため、学生は課題の提出に活用している。パソコン、プリンタについては平成24(2012)年3月に機器の入れ替えを行った。館内2階にはAVブース（40席）、メディアスタジオ・ラボがあり、語学学習のためのDVDの視聴やメディアコンテンツ作成のための環境が整えられている。また、館内全席（計1,805席）で無線LANが使用できる環境（アクセスポイント48ヶ所。1ヶ所あたり30～40台接続可能）となっている。

また、図書館（メディアライブラリーセンター）では、図書館システムを導入し、貸出・返却サービス、ILL（図書館間相互貸借）、目録作成、図書・雑誌発注、予算管理等、図書館業務すべてを八王子・板橋・宇都宮・福岡キャンパス統合の環境で運用している。OPACシステムは館内・館外から4キャンパスの蔵書検索が可能であり、関東3キャンパス（附属病院含む）の蔵書については予約配送できる環境も整えている。その他、電子図書館システム、機関リポジトリシステム、学内掲示板システムを運用している。これらの図書館システムは5～7年ごとに更新し、情報環境の変化に対応している。なお、現在の図書館システム「iLiswave-J V3」（富士通）は平成29(2017)年4月に更新している。毎年度、特に次年度の教育課程編成時に、その実施方針に沿い、教職員間でよく検討し、技術的資源の分配見直しや増強に留意している。

教育用コンピュータの内、情報処理教室（コンピュータリテラシー教室）マルチメディア教室等については、情報処理センターと教務グループが中心に整備している。また、新入生向けのパソコンとして、毎年度大学幹旋により、廉価でノートパソコンを紹介し、そのメンテナンスについては情報処理センターで行っている。教育用ソフト面については、前述のように原則として毎年最新のものに更新することとしている。

事務処理用コンピュータについては、各々の担当事務セクションで整備を行っている。ソフトやハード面の進歩や他大学の導入状況等の情報も勘案しつつ、優れた効率性のよいものにするよう、注意している。

教員のコンピュータについては、各教員の管理によるが、情報処理センター等で相談に乗っている。

学生の学修支援のために必要な学内LANの整備を行っており、平成26(2014)年9月にリニューアルを実施した。学内LANの設備はすべて併設の大学と共用しており、利用接続口である情報コンセントは5,000個を超える。学内LAN接続済みの情報処理教室はデスクトップパソコン設置教室7室、ノートパソコン用教室4室である。また、無線LANは、キャンパス内で学生が多数集まる所を中心に定員80人以下の教室などおよそ500ヶ所に設置し、約15,000台の接続が可能になっている。

学内LANの具体的な構成は、幹線通信速度10Gbps、支線通信速度1Gbpsで張り巡らされており、4台の物理サーバーに仮想基盤を構築し、27台の仮想サーバーを稼働させており、ファイルサーバー1台、SSOアプライアンスサーバー2台、検疫サーバ

ー2台、セキュリティゲートウェイ4台、システム監視1台で構成されている。保守に関しては日々の基本点検はもちろん、年1回法定停電時にサービスを停止して必要な点検を実施している。

学内のコンピュータや学内LANの設備面からは毎年度適切に充実を図りコンピュータの利用技術の向上に努めている。

コンピュータシステムから言えば、学内のさまざまな情報が集まるポータルサイトシステムやWeb上で履修登録や成績確認ができるシステム、効果的な授業のための授業支援システム、英語学習のe-learning教材、就職活動支援システム、教職カルテシステム、学生カルテシステム、電子図書館システム等々が学生支援充実のため適切に導入されてきている。これらの導入や利用にはコンピュータの利用技術の向上が当然求められ、勉強会や講習会で対応している。

最近の例では、保護者向けポータルサービスとして「アンシンサイト」を立ち上げ、学生の出席状況や履修登録状況等を確認できるシステムを導入した。

また、システムを導入するだけでなく利用する際に一定のノウハウ等が必要になる場合、例えば図書館（メディアライブラリーセンター）では情報検索やデータベース活用について定期的にセミナーを開催し学生を指導している。

教員向けには若干のスキルが必要となる授業支援システムにおいて、主に夏期休業や春期休業等の授業期間外の期間を利用して講習会を開催しスキル習得・向上の機会を設けている。

パソコン教室、マルチメディア教室等が整備され、すべて併設の大学と設備を共用している。まず、パソコン教室としてはデスクトップパソコン教室が7教室あり計390台のデスクトップパソコンが設置されている。ノートパソコンを持ち込んで実習を行う教室（情報コンセント教室）も4教室整備されている。

通常の授業科目で使用するマルチメディア教室は98教室ある。各教室のマルチメディア設備は、教室規模によって異なっており、マルチメディア教室、簡易マルチメディア教室および液晶一体型マルチメディア教室があり、それぞれの教室でパソコン、DVD等のマルチメディア機器の制御ができる教室となっている。

パソコン教室7室の内、語学教育用教室として使用できるパソコン教室（簡易CALL教室）は2教室ある。これらの教室では視聴覚資料の視聴やヘッドセットを使った語学教育、教員と学生が1対1でパソコン等の操作指導が行える教育支援システムを導入している。

#### (b) 課題

スマートフォンに代表される携帯端末の利用が急速に増えており、パソコンでキーボードから文字を入力できない学生が出てきている。学内の無線LANを公衆無線LANと同一のものと考えているユーザーが多く、パソコンと同様に設定やセキュリティ対策が必要であることに対する苦情が寄せられることがある。無線LANは学内LANの一部であることと同時に、携帯端末にもセキュリティ対策が必要なことを周知させると共に、パソコンの操作やスキルを向上させるような指導や技術支援サービスが必要である。

LAN環境整備の課題としては、無線LANを利用者が増えており、日中、無線LANが混み合い繋がりにくい場所が出てきている。しかし、使用できる無線LANのチャネル（周波数帯）数に制限がありこれ以上増やせない状況である。学内LANの安全で安定した稼働を大前提に学生や教職員のニーズにどう応えていくかということになる。ICTを活用した教育内容・教育方法が加速している状況において、使いやすさとセキュリティを両立させることと、学生・教職員のネットワークの理解とスキルの向上を図っていく必要がある。

パソコン教室（CALL教室）等の整備については、今後も社会や教員のニーズに合わせ、新規設備の導入および既存設備の更新を行う必要がある。

これまで、ICTを中心に、技術的サービスあるいはハードにおけるメンテナンスや更新について、担当セクションに任せ対応が一律でない場合があった。これらの統一的対応についても課題である。

また、図書館（メディアライブラリーセンター）の今後の課題としては、アクティブラーニング環境の整備が挙げられる。図書館（メディアライブラリーセンター）はラーニング commonsとしての機能を有しているが、既存のグループ学習室、情報学習室等課外におけるアクティブラーニングに対応した学修環境の一層の充実が課題である。

今後は平成27(2015)年9月開室のACT Two、平成30(2018)年4月ソラティオスクエア内に開室予定のACT Three、ACTriumと共に、学内の学修環境「ACT」の再構築を進め、学生の自立的な学修支援を目指す。

#### ■テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の改善計画

今後、新しいデバイスや能力に対応した技術サービスや支援を組織的に実施し、教育内容・方法の充実に結び付ける予定である。なお、ICTに関する能力が低い学生に対しては、情報処理センター職員が関連教員と連携して個別にきめ細かく対応していく。

ICTを活用した授業実施については今後、教職員全体の利用率向上と学生支援充実のため、さらに教職員および学生のコンピュータ利用技術の向上と新技術導入を図っていく。

パソコン教室（簡易CALL教室含む）等の整備については、新規設備の導入および既存設備の更新を迅速かつ適切に行っていく。

今後は、ICTを中心に、技術的サービスあるいはハードにおけるメンテナンスや更新について、担当セクション任せでなく、全キャンパス的に毎年チェックするシステムを検討したい。

また、改善計画としては次のことが挙げられる。

##### ・アクティブラーニング環境整備

平成27(2015)年9月に、ソラティオスクエアにアクティブラーニング教室として2教室（TNecなど）整備した。この教室には、タブレットPCを備えており、メインプロジェクターと6台のサブプロジェクターがあり、グループ学習等をしやすい環境が整っ



ている。

また、アクティブラーニング環境とラーニングコモンズ機能を持つACT Twoができ、図書館（メディアライブラリーセンター）の既存施設と連動している。さらに、平成30(2018)年4月ソラティオスクエア内に開室予定のACT Three、ACTriumと共に、学内の学修環境「ACT」の再構築を進め、授業と連携した学修が可能な環境を整備していく。

**【参照】**

<備付資料 No.>

41.学内LANの敷設状況関係書類 42.教室設置について

**《テーマ》 基準Ⅲ-D 財的資源**

**[区分 Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。]**

**■基準Ⅲ-D-1の自己点検・評価**

**(a)現状**

法人の財的資源は、本部が総括し一元的に管理している。

学校法人全体の資金収支は、毎年多額の設備投資を行なっている中で、概ね均衡して推移している。事業活動収支においても、直近の平成28(2016)年度の経常収支差額が約51億円の収入超過となっているなど、基本的に全く懸念のない財務内容である。

近年は各キャンパスで新校舎や新病院棟の建設を積極的に行っている。八王子キャンパス（大学および本学）においても、平成23(2011)年度から平成29(2017)年度にかけて校舎の新築工事（八王子キャンパスリニューアル構想）を実施したが、前広に総額350億円の第2号基本金組入れを行なって、中長期的な収支均衡を図った。

平成28(2016)年度決算における学校法人全体の自己資金比率は95.2%であり、貸借対照表の状況は健全に推移している。本学の定員充足率が54%(平成29(2017)年度)に留まっているため、本学単体の収支は約1億円の支出超過であるものの、学校法人全体の財務基盤が安定しているため、資金繰りに問題はない。

このように、学校法人全体の財務基盤が極めて安定していることから、短期大学の教学運営体制を維持・発展させる上で財政面の不安はない。また、退職給与引当金は要引当額の100%を毎年計上している。

資産運用は理事長指示のもと本部会計課において、管理規程に従い、安全性も重視して堅実に行なわれている。運用実績は時価ベースでリアルタイムに把握され、適時に理事長へ報告されている。

本学の教育研究経費は、平成28(2016)年度において事業活動収入の44.5%であり、質の高い教育研究活動を維持するために高い水準を保っている。

学科と事務部門は緊密に連携して事業計画を策定し、必要な施設設備および学習資源を整備している。本学の施設設備および学習資源は、同一キャンパス内にある大学

と共通のものが多く、充実している。

本学は、平成27(2015)年度に人間文化学科・現代ビジネス学科に対して、「定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること」という留意事項が附された。

平成27(2015)年度の定員充足率について、人間文化学科は0.34倍と前年に比べてやや低下したが、現代ビジネス学科は、平成27(2015)年度より入学定員を100名から50名に変更したため0.92倍と大幅に改善された。

しかし、平成28(2016)年度の定員充足率は、人間文化学科は0.44倍とやや回復したが、現代ビジネス学科は0.46倍となり、いずれも0.7倍を下回る結果となった。

このため、学生確保の取り組みを強化し、将来、地域社会に貢献したいという意欲のある受験生に対し、入学金半額および2年間の授業料半額免除とする「広域多摩地域密着型奨学入試」を平成29(2017)年度入試より導入した。これにより、平成29(2017)年度の定員充足率は、人間文化学科0.30倍、現代ビジネス学科0.80倍となった。受験生へ入試制度を浸透させることが課題であるが、今後も入試制度や教育課程の見直しを行い、本学ならではの「少人数教育」を一層強化し、充実化を図る。

#### (b) 課題

法人全体としてみれば、財務上の懸念は極めて少ない。しかし、本学の定員充足率は54%(平成29(2017)年度)と大幅に未充足である。法人全体の財務基盤が極めて安定しているため、差し迫った問題ではないが、未充足の状態がこのまま続くと、本学の存在意義を問われかねない。本学の将来像に沿った対策が急務である。

**[区分 Ⅲ-D-2 量的な経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。]**

#### ■基準Ⅲ-D-2の自己点検・評価

##### (a) 現状

平成25(2013)年度における本学の消費収支は約5,000万円の赤字であり、本学をとりまく現状は将来においても楽観できない。文系の短期大学において、その状況はいっそう深刻である。本学においても、志願者数および入学者数は、近年、減少している。その要因として考えられることは、わが国の経済状況や、先行きへの不安感、受験生人口の減少と、人びとの価値観の変化などが挙げられる。また、総体的に4年制大学に入学しやすくなったことこそが、本学では短期大学への志向を抑えている最大の要因となっている。こうした状況に対して、短期大学の特色や独自性を前面に出した展開が、今後、より一層求められる。

本学では、専門的な教育の他に、多方面にわたる教養教育をも受けることができる。また、教養科目の単位を修得することは、編入学等進学する際にも有利に働く。一方、本学は実学的教育に力を入れている。学問の基礎を学びつつも、それを実社会で応用する能力が取得できるということである。以上のような、専門的教育や教養

教育の充実、実務能力の基礎を身につけさせることは、今後も本学にとって大切な要素であろう。

また、就学期間が2年間と短いことは、本学にとって必ずしもマイナスではなく、むしろそのプラス面が保護者や学生にとって注目されている。近年、若者たちの、過度の「自分さがし」に懸念が持たれている。すなわち、「自分さがし」に余りに多くの労力と時間を費やし、それを見つけたことで事足れりとし、そこからの本当のスタートがおざなりにされている傾向がある。これに対して、充実したキャリア教育によって目標を明確にさせ、2年の間に、自分が進むべき道を見出し、スタートさせるということも本学が担うべき課題である。

以上のような実情を勘案しつつ、本学は、教育指針である、実学・国際性・開放性を基本に据え、社会に役立つ人材の育成に努めている。すなわち、社会の即戦力となるためのビジネス実務や、グローバル社会に必要とされる基本的な英語能力や異文化への理解力、人間関係を円滑に築くことができるコミュニケーション能力などの育成である。今後、さらにこれらに対して真摯に取り組み、社会に求められる人材育成の推進に邁進しなければならない。

一方、学生の中には、より深く学びたいという高学歴志向もある。本学では、4年制大学への編入学を希望する学生の割合は約7割である。こうした志向にも十分に配慮される体制を一層整える必要がある。つまり、教養教育、実務教育および4年制編入学支援教育のいずれも充実させ、個々の学生の希望に、よりフィットした高い学習成果が得られるようにするということである。

以上のような方向を、教職員が一丸となって、いっそう強力に推し進めることで、実学を重視しつつ、進学への道も広げることができるという、充実した教育体制が築けるだろう。

本学の特色は、実学的教育を基本に据えつつ、幅広く教養を学ぶことができる点にある。併せて、希望する学生には併設の大学への編入学準備のための教育が用意されていることも挙げられる。学生に対して、さまざまな科目を用意して選択の幅を持たせることが魅力ともなるであろう。また、資格取得の機会が多いことや、留学制度、ビジネスマナーや社会人マナーを学ぶ機会があることも、本学の特色である。

一方、2年間で、実務能力を養成するとともに、幅広く教養をも学ばせることには、難しい点もある。また、近年の入学者数の減少は、学生の学力レベルのバラツキ等、さまざまな問題を生じさせている。本学の強みをさらに伸ばすとともに、弱みを長所に転換することも考えなければならない。

本学では、帝京大学とキャンパスや施設を共有するということを強みとして、学生に多くの選択の機会を与える科目編成や、豊富な資格取得科目を用意している。また、任意の留学制度や、校外研修、ビジネスマナー講座や社会人マナー修得の機会を設けるなど、さまざまなメニューが用意され、就職活動においても帝京大学のキャリアサポートセンターが強力に後押しを行っている。

さらに、進学を希望する学生のために、帝京大学と連携してオープンカリキュラム制度を設けている。自分の希望する専門的な科目が学べるだけでなく、編入学の際には、所定の単位数までは卒業単位に含めることができる。また、編入学試験を

目標とした、国語や英語の基礎学力を身につける科目が設置されていることも、学生の支えとなっている。

一方、近年の入学者数の減少は、学生の学力にバラツキを生じさせると共に、競争意識に乏しいなどの問題を生じさせている。また、とりあえず入学したというような、目的意識の明確でない学生もいる。このような問題あるいは学生に対して、真摯に対応する必要がある。

入学者数の減少は、反面では、少人数クラスを実現させ、一人ひとりの学生に向き合う教育環境をもたらしてもいる。本学では、クラス担任制をとり、オフィスアワーなどを通じて、学生と個別に面談する機会を設け、また、「ライフデザイン演習」の授業などによって、1年次からキャリア教育を行い、将来の目標を定め、その実現のために何をどうすればよいのかを考えさせている。さらに、インターネットを利用して、学生の歩みを電磁的に記録化し、教員が一人ひとりの学生の情報を共有化することで、教員全体として、個々の学生に対応できる方策も実施するにいたっている（学生カルテシステム）。

学生募集対策として、実務教育、教養教育、編入学支援に注力しているが、卒業生の約7割が併設の4年制大学への編入学を希望していることから、編入学支援はとりわけ重要である。また、実務教育に関しては取得できる資格の種類・内容の拡充を図っている。さらに、教養教育に関しても、履修できる科目を4年制大学と共通化し、充実させている。

なお、学納金については今のところ変更の予定がない。

現在の両学科の入学定員については、合理的教育を行うには、最低の水準と考えている。教員数は、現状基準上の必要数を満たしており、今後も適切な教育内容維持の観点に基づき、適切な人事計画をすすめていく。

また、教員・事務職員とも併設大学との実質的兼用を進め、さらに合理化を図りたい。

キャンパスリニューアルにより、平成27(2015)年9月から使用を開始している「ソラティオスクエア」Ⅰ期工事エリアに引き続き、平成29(2017)年度末には「ソラティオスクエア」Ⅱ期工事エリアの運用が開始する予定である。また、それに合わせ構内バス停を「ソラティオスクエア」側に移転し、「ソラティオスクエア」までの間を屋外エスカレーターで結ぶ計画としている。また近隣に新たなグラウンドを建設しており、平成30(2018)年から使用を開始する予定である。その他、既存棟についても、複数棟について改修を計画し、外構の整備も合わせて行っていく。

本学は外部資金の獲得を奨励している。しかしながら、科学研究費補助金や奨学寄付金の獲得実績は少なく、これらの獲得促進も課題の1つである。遊休資産の活用／処分に関しては、法人本部が総合的に管理管轄している。

平成28(2016)年度決算における本学単体の人件費比率は106.9%であった。入学者の減少による学生生徒等納付金収入の減少に伴って、人件費比率の増加傾向が続いている。なお、減価償却比率は、13.5%で他の短期大学（全国平均）と比べて略同水準である。

学内に対する経営情報の公開については、理事長あるいは本キャンパス事務長より、学年度初めの文書による方針示達や、各打合せ時等を通じて、本学は「法人全体では安定した財務状況であること、しかし、本学は定員割れとなっており、早急に対策を打つ必要のあること」等の情報が伝達され、問題意識を喚起している。さらに教員に対しては、学部長・学科長連絡会を通じ、事務職員には、ライン長会を通じ、必要に応じこれらの情報が全教職員に周知され、共有化されている。

(b) 課題

入学者の減少により学生生徒等納付金が減少した結果、平成28(2016)年度における本学単体の経常収支差額は約9,900万円の赤字となっている。学生および社会のニーズを的確にとらえ、学生の確保に一層努力していかなければならない。

また、学生数の減少をむしろ積極的な個別指導実施の機会ととらえ、質の高い少人数教育を実施するべくカリキュラムの改革を行っている実態を受験生に伝えていく努力が求められている。

■テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の改善計画

本学の定員充足率が減少傾向にあり、財務内容に影響が出ていることから、今後は安定的な学生確保のための施策をより積極的に推進する。例えば、本学の特色である少人数教育や充実したカリキュラムや学生支援システム、編入学はじめ帝京大学との緊密な連携について積極的に発信し、学生確保に結びつけていく。

【参照】

<提出資料 No.>

なし

<備付資料 No.>

43.入学試験要項2016

■基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画

- ・今後、外部資金の獲得および共同研究参画などを一層推進すべく、科研費申請など関連情報の共有を図り、支援体制の一層の充実を図る。
- ・既存の研究発表の場としての『帝京大学短期大学紀要』を質・量ともに一層向上させるなど、研究活動をより活性化させていく。
- ・キャンパスリニューアル計画において、障がい者施設設備の充実、障がい者の修学・学修支援体制の整備、ユニバーサルデザインをとりいれたリノベーションを計画的に実施する。
- ・図書館（メディアライブラリーセンター）においては、資料へのアクセスフリーを目指し、既存の電子図書システムの改善、DAISY(Digital Accessible Information System：電子図書の読み上げシステム)等の導入を行う。
- ・平成30(2018)年4月にはソラティオスクエアにアクティブラーニング環境、ラーニングコモンズ機能を持つ設備（ACT Three、ACTrium）を設置し、図書館（メディアライブラリーセンター）の既存施設との連動、ピアサポート機能の設置を計画

している。

- ・導入済教室に対する最新 ICT 設備更新についても順次実施予定である。
- ・省エネルギー・省資源対策については、教職員、学生への省エネルギー・省資源の意識改革を日常的な広報等で引き続き実施していく。
- ・ICT に関する能力が低い学生に対しては、情報処理センター職員が関連教員と連携して個別にきめ細かく対応するプログラムの実施を予定している。
- ・スマートフォン等の携帯端末を活用した教育内容・教育方法を支援するプログラムを計画していく。
- ・教職員および学生のコンピュータ利用技術の向上を図っていく予定である。
- ・今後、広報グループが行っている受験生向けの広報活動に対し、教員側も積極的に協力し、現在本学で行われている少人数教育や充実したカリキュラムの内容が、直接受験生へ伝わるよう積極的に取り組む。
- ・具体的には本学在籍学生の母校、過去一定数の入学者を擁する高校を重点訪問対象として広報グループと連携して学生確保の掘り起しをはかる。

#### ◇ 基準Ⅲについての特記事項

(1) 以上の基準以外に教育資源と財的資源について努力している事項。  
特になし。

(2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現(達成)できない事項。  
特になし。

## 【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】

### ■基準Ⅳの自己点検・評価の概要

理事長は毎年自ら学校法人運営上の基本方針を策定し、教職員に目指すべき方向性を明示し、学校維持運営に関わる基本事項、財政・人事計画、施設管理等について学校法人を代表し総理しており、運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

理事会は寄附行為に基づき、理事長によって招集され、理事長が議長となって学校法人の業務を決定し、理事の職務の遂行を監督している。

理事長は学長を兼務し、理事には教職員が含まれているため、管理、教学両部門の情報交換、連携が図られている。教授会は月1回の専任教員会議に付随して開催されることが多く、議決権は教授のみが有するが、全教員の情報共有・意見具申の場として提供されている。

経営・財政状況、資産管理、運用は関係法規に則り適正に管理されている。

## 《テーマ》 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ

### [区分 基準Ⅳ-A-1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。]

#### ■基準Ⅳ-A-1の自己点検・評価

##### (a) 現状

理事長は就任後すでに15年が経過し、建学の精神、教育理念を理解し、毎年自ら学校法人運営上の基本方針を策定し、教職員に目指すべき方向性を明示している。学校維持運営に関わる基本事項、財政・人事計画、施設管理等について学校法人を代表し総理しており、重要事項はすべて理事長に申請し、その決裁を経て執行されている。決算は毎会計年度終了後2月以内に監事による監査を受け、理事会の議決を経て評議員会に報告され、その意見を求めている。

理事会は寄附行為に基づき、理事長によって招集され、理事長が議長となって学校法人の業務を決定し、理事の職務の遂行を監督している。第三者評価については、「学校法人帝京大学第三者評価実施規程」に基づき、実施委員会を組織し、必要に応じ理事も参加し、重要な運営事業として責任を負うこととなる。

理事長は学長を兼務し、理事には教職員が含まれているため、管理、教学両部門の情報交換、連携が図られている。学外の情報は理事長自ら熱心に収集しており、理事、教職員もこれに倣い同様に努力している。理事会は、短期大学の運営に関する法的な責任があることを当然のことながら認識している。

学校法人として財務情報は、私立学校法の定めに従い利害関係人の閲覧に供されており、ホームページ等でも公開している。また、他の情報も項目一覧の作成や、キーワード検索機能等により必要な情報が閲覧可能となっている。理事会は、学校法人運営および短期大学運営に必要な規程を整備し、その規程は内容別に細かく分類され、

規程集として整備・更新されている。

理事は、いずれも法人の建学の精神を理解し、学識、見識ともに高い人材であり、私立学校法第38条に基づき寄附行為第6条の規定するところにより選任され、学校教育法第9条は寄附行為第6条に反映されている。

(b) 課題

本学または本法人の将来像や中長期の事業計画の情報公開について、さらに前向きに検討する必要がある。

事業計画の公表を通じて、本学の将来像を積極的に公開し、周知させていくことは、本学の認知度アップと地位向上や、学生募集に繋がるものと思われる。

■テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップの改善計画

理事長のリーダーシップの下に重要事項運営、法律遵守、適切な情報公開などにより健全な法人の維持、発展に努める。

【参照】

<提出資料 No.>

なし

<備付資料 No.>

- 44.理事長の履歴書 45.学校法人帝京大学教員組織規程
- 46.学校法人帝京大学事務組織規程 47.帝京大学事務組織規程
- 48.帝京大学八王子キャンパス学内事務稟議決裁規程
- 49.学校法人帝京大学文書保存規程 50.学校法人帝京大学公印取扱規程
- 51.学校法人帝京大学個人情報保護規程 52.学校法人帝京大学財務情報閲覧規程
- 53.学校法人帝京大学公益通報者保護規程
- 54.帝京大学八王子キャンパス学内LAN運用規則
- 55.帝京大学八王子キャンパスLAN利用規則
- 56.帝京大学八王子キャンパス教務事務ネットワーク利用規程
- 57.帝京大学八王子校舎防災基本規程 58.学校法人帝京大学自己点検・自己評価規程
- 59.帝京大学短期大学事務職員研修規程 60.帝京大学短期大学図書館規程
- 61. 帝京大学短期大学図書館図書管理規程 62.帝京大学短期大学図書館資料除籍規程
- 63.帝京大学短期大学教務委員会規程 64.帝京大学八王子校舎学生部規則
- 65.帝京大学短期大学就職・キャリア支援委員会規程
- 66.帝京大学短期大学図書委員会規程 67.帝京大学短期大学紀要委員会規程
- 68.帝京大学・帝京大学短期大学国際交流委員会運用内規
- 69.帝京大学短期大学自己点検・自己評価委員会内規
- 70.帝京大学八王子キャンパス広報委員会運用内規
- 71.帝京大学八王子キャンパスおよび帝京大学短期大学FD委員会規程
- 72.帝京大学八王子校舎・帝京大学短期大学セクシャルハラスメント防止委員会内規
- 73. .アカデミック・ハラスメント対策委員会内規
- 74.帝京大学八王子校舎・帝京大学短期大学パワー・ハラスメント防止委員会内規



## 帝京大学短期大学

- 75.帝京大学八王子校舎危機管理委員会内規 76.就業規則
- 77.契約事務職員就業規則（帝京大学八王子キャンパス・帝京大学短期大学）
- 78.嘱託就業規則（帝京大学八王子キャンパス・帝京大学短期大学）
- 79.帝京大学パートタイマー就業規則 80.学校法人帝京大学人事採用規程
- 81.学校法人帝京大学教職員定年規程 82.学校法人帝京大学役員報酬規程
- 83.学校法人帝京大学給与規程
- 84.学校法人帝京大学役員退職金支給規程 85.学校法人帝京大学教職員退職金規程
- 86.学校法人帝京大学旅費規程 87.学校法人帝京大学育児休業規程
- 88.学校法人帝京大学介護休業規程 89.学校法人帝京大学懲罰委員会規程
- 90.学校法人帝京大学教員採用基準 91.学校法人帝京大学経理規程
- 92.学校法人帝京大学固定資産（備品）管理規程
- 93.学校法人帝京大学教員個人研究費等規程 94.帝京大学短期大学学則
- 95.学校法人帝京大学学長等選任規則 96.帝京大学短期大学学科長選任規則
- 97.学校法人帝京大学教員採用内規
- 98.帝京大学経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部等の教員昇任及び採用の選考に関する運用内規 99.帝京大学短期大学教授会規程
- 100.帝京大学短期大学専任教員会議規程（人間文化学科・現代ビジネス学科）
- 101.学校法人帝京大学入学者選抜規程 102.帝京大学短期大学スカラシップ制度規程
- 103.帝京大学短期大学特別奨学金制度規程
- 104.帝京大学短期大学奨学特待生制度運用内規 105.帝京大学後援会奨学金基金規程
- 106.帝京大学後援会奨学金基金支給規則
- 107.帝京大学八王子キャンパス・帝京大学短期大学セクシュアル・ハラスメント防止ガイドライン
- 108.帝京大学短期大学アカデミック・ハラスメント防止ガイドライン
- 109.投稿規定・執筆要領 110.帝京大学短期大学学位規程
- 111.帝京大学・帝京大学短期大学における研究活動に係る不正行為防止に関する規程
- 112.帝京大学および帝京大学短期大学における競争的資金等の取扱いに関する規程
113. 帝京大学および帝京大学短期大学利益相反マネジメント規程
114. 帝京大学短期大学サバティカル制度に関する規程
- 115.帝京大学および帝京大学短期大学ファカルティ・ディベロップメント規程
- 116.帝京大学八王子キャンパスおよび帝京大学短期大学高等教育開発センターに関する規程

《テーマ》 基準IV-B 学長のリーダーシップ

【区分 基準IV-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。】

■基準IV-B-1の自己点検・評価

(a) 現状

学長は学校法人帝京大学 学長等選任規則により適格者が理事会において選任されて職務遂行にあたっている。学長は法人理事長を兼務していることから、経営と学務の連携は極めて円滑である。学長は人格、学識ともに優れ、大学運営に関して識見を有し、指導力も優れている。また、日本私立大学協会理事に任じられ、教育界全般の情報にも明るい。

学長は本学の現況、将来像を見据え、建学の精神に沿う教育・研究に強い関心を有し、帝京大学への編入希望学生に対するカリキュラム連携やFD(Faculty Development)委員会に加え、高等教育開発センターを設置し、併設の帝京大学と協働してさらなるFD活動の推進を図っている。その他の委員会は設置規程があり適切に運営されている。

教授会は、学則および教授会規程に基づいて教学運営の審議機関として重要な役割を果たしている。教授会は月1回の専任教員会議に付随して開催されることが多く、議決権は教授のみが有するが、全教員の情報共有・意見具申の場として提供されている。教授会開催の都度、議事録が作成され、学長確認の上、事務局で保管している。

また、学習成果、三つの方針については教員に周知されており、入学判定、卒業判定、教育課程編成時にはこれらの方針に沿って審議されている。

(b) 課題

本学は、教授会と教員会議（全教員出席）を併せて行うことが多い。事案承認可否は教授のみ有するが、この場を全教員の情報共有化、意見具申の場として活用されている。今後、このような場において、学習成果という考えを教員に徹底したい。

■テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップの改善計画

理事長が学長を兼務していることにより、経営と学務の円滑な連携が行われている。そのほか帝京大学との連携、専任教員会議、各種委員会における教員の意見を積極的に取り入れることなどにより、本学の将来あるべき姿を追求していく。

【参照】

＜備付資料 No.＞

117.学長の個人調書 118.教授会議事録

119.各種委員会議事録（教務委員会、学生部会、図書委員会、紀要委員会、国際交流委員会、就職・キャリア支援委員会、八王子キャンパス広報委員会、自己点検・自己

評価委員会、CTL・FD委員会)

## 《テーマ》 基準IV-C ガバナンス

[区分 基準IV-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。]

### ■基準IV-C-1の自己点検・評価

#### (a) 現状

監事2人のうち1人は常勤であり、各事業所（キャンパス等）の实地監査も含め、本学の業務および財産の状況についての監査を実施している。本学は三様調査（監査法人監査、監事監査、内部監査）における連携を強化している。非常勤監事を含む監事2人と内部監査担当者との打ち合わせを毎月行っており、期初の監査計画策定時などには監査法人も交えて、積極的に意見交換を行っている。また、監事は、監査法人の監査時に同行して、有効かつ効率的な監査の実施に努めている。

監事は、監査実施報告書を毎年作成し、当該会計年度終了後2月以内（毎年5月）に開催される理事会および評議員会へ提出している。また、監事は決算報告を行う理事会へ出席して監査結果を直接報告し、意見を述べている。

#### (b) 課題

監事とのコミュニケーションを強化して、監事が一層スムーズに監査を実施できるように環境整備していく。

[区分 基準IV-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事会の諮問機関として適切に運営している。]

### ■基準IV-C-2の自己点検・評価

#### (a) 現状

評議員会組織については、理事の定数7人に対し、評議員数を15人とすることが寄附行為で定められており、定数どおり15人が評議員に任命されている。私立学校法第42条の定めに従って、予算、事業計画、寄附行為の変更など、寄附行為に定められている重要事項について理事会に付議する前にあらかじめ評議員会の意見を聴いている。

本法人においては、理事長、常務理事が評議員を兼務しているほか、監事も評議員会に陪席し審査結果を吸い上げている。

(b) 課題

事業計画、将来像作成について、評議員の意見を聴取し、活用していきたい。

**[区分 基準IV-C-3 ガバナンスが適切に機能している。]**

**■ 基準IV-C-3の自己点検・評価**

(a) 現状

本学においては理事長と常務理事が評議員を兼務しているほか、監事も評議員会へ陪席して、評議員会の審議結果を吸い上げている。監事2人のうち1人は常勤で、各キャンパス等への往査を計画的に行い、監査結果を理事長・学長へ報告している。また、監事は本部事務部と月次で打ち合わせを行い、直近の学内トピックスや課題等について報告を受けている。なお、この定例の打ち合わせには非常勤監事も毎回出席している。

教授会や各種委員会へは事務部門も参画しており、情報の共有化を図っている。中・長期計画に基づいた毎年度の事業計画・予算が適正に決定され、速やかに関係部門に連絡されて適正に執行されている。また、日常の出納業務には再鑑・検閲体制を強化し事務過誤防止に努め、経理責任者より適宜理事長に報告している。経営・財政状況、資産管理、運用は関係法規に則り適正に管理されている。監査法人の監査意見に対しては適切に改善されている。資産に関しては、学校法人会計基準に則って「学校法人帝京大学経理規程」や「学校法人帝京大学固定資産（備品）管理規程」等を整備し、その定めに従って管理と経理処理を行っている。また、資金の運用は、内規に従い、堅実に行われている。寄付金等に関しては、新入生に建設協力費を任意募集しているが、学校債は現在行っていない。

資金収支元帳、資金収支計算書、消費収支計算書、支払資金集計表、貸借対照表、消費税一覧が月次で作成されている。

法令に定めるところに従って教育情報をホームページ、ガイドブックなどに公表し、財務情報についても同様に一般に公開している。

(b) 課題

本学では現在、理事長が学長を兼ねており、理事、評議員には教職員経験者も多数含まれていることなどから、管理部門と教学部門の連携がスムーズになされているので、今後も引き続き維持・継続していく。

**■ テーマ 基準IV-C ガバナンスの改善計画**

監事とのコミュニケーションを強化することによりさらにスムーズな監査を実施できるように環境整備していく。

本学では、現在理事長が学長を兼ねており、理事、評議員には教職員経験者も多数含まれていることなどから、管理部門と教学部門の連携がスムーズになされているので今後も引き続き維持・継続していく。

■ 基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの行動計画

学長を兼務する理事長のリーダーシップの下、中長期計画を行動指針として管理・教学の両部門で迅速な意思決定と円滑な運営により、健全な法人運営を維持していく。

◇ 基準Ⅳについての特記事項

- (1) 以上の基準以外にリーダーシップとガバナンスについて努力している事項。  
特になし。
  
- (2) 特別に事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項。  
特になし。

## 選択的評価基準

### 教養教育の取り組みについて

■以下の基準(1)～(4)について自己点検・評価の概要を記述する。

(a)自己点検・評価を基に現状を記述する。

「教養」とは一般に「人間が社会の一員として身につける必要のある知識、倫理性および道徳観といった知性全般と、そうした知性に基づき自主的に社会の中で規範的に行動する意志力、さらに芸術に対する感受性などの総体」と定義されるが、その具体的な解釈には多義的な要素を含む。

一面では教養とは「幅広い科目を学び、身につけるもの」という点で、一人前の人間としてもつべき「常識」に近い「広範な基礎知識」と理解されることがある。さらに専門的な学問の基礎として学ぶべき事項としての「教養科目」・「教養課程」という呼称があったように、「一般教養」は量的な「知識」と捉えられ、しばしば知的エリート主義と結びつけられて理解されてきた。

しかし「教養」とは決して単なる知識の集合ではない。確かに専門的知識や方法論の土台を形成するための基礎としての側面は否定しないが、「幅広く」学ぶ意義はものの見方・考え方に偏りが生じないよう、幅広い分野の知識で「バランスをとる」ことにある。その「バランスをとる」基準は、自身の生きる社会において何を行うべきかを判断する「自立した人格」こそが決定するのである。

上記の観点により、本学における教養教育は①独立した自らの人格を形成するための知識を得るとともに②その知識を生かして生きるための種々の問題解決能力を養い、③自身の関わる社会の中で「いかに生きるべきか」という問いに答えを見出し、社会性や倫理性といったモラルを有する人格を陶冶していくものと規定している。

そのため、帝京大学とのカリキュラム連携により、広範な知識に触れる機会を確保するとともに、本学の専門教育課程においては「生きていく力」を養うリテラシー教育に重点を置いたカリキュラムを編成し、車の両輪の如き教養教育に取り組んでいる。

具体的には、帝京大学とカリキュラム上「総合基礎科目」「言語教養科目」「自己啓発支援科目」の科目群を共有することで、文系理系含めたさまざまな分野、英語以外の外国語、資格やIT関連、将来進路について学ぶ機会を確保している。加えて、本学学生は卒業後、帝京大学の各学部・学科——人間文化学科では主に文学部・外国語学部・教育学部、現代ビジネス学科では主に経済学部——へと編入を志望する学生が例年過半を占める関係上、編入後に向けた専門分野の積み上げが必要であり、本学各学科の専門教育科目で一定程度各分野と関連を有する科目を配置するのに加えて、帝京大学各学部・学科の専門科目を「オープンカリキュラム」として開放し、短大在学中より学べるよう配慮している。

短大独自の取り組みとしては、平成27(2015)年度入学生より少人数制の利点を生

かした学生のリテラシー向上をはかるカリキュラムへ改定したことを挙げるができる。両学科とも既存の必修科目「ライフデザイン演習」「基礎演習」「英語」に加え、学科の独自色の強い新設科目を必修科目、或いは選択必修科目として追加した。

具体的には、人間文化学科では必修2科目、選択必修を4科目新設している。必修科目の一つ目はネイティブ・スピーカーの教員が担当する「英語コミュニケーション」である。本科目は、特に今後異文化を背景とする人々との接触がいつそう増える社会状況において、異文化コミュニケーションを学ぶ科目として設置した。各々の英語コミュニケーション力の差はあれ、本学科に所属する学生が自身と背景を異とする人々といかにによりよいコミュニケーションをとるべきかを体験的に学ぶことがその主旨である。二つ目は今日の情報化社会に対応し、ITリテラシーの習得を目的とする「情報処理演習」である。さらに選択必修として「異文化コミュニケーション」「書道文化概論」「芸術と社会貢献」「心理学研究の実践」の4科目を選択必修科目として新設し、うち12単位以上の取得を定めている。

現代ビジネス学科では基礎的な部分からの積み上げに特化した二つの必修科目を追加した。「時事問題演習」で社会を取り巻く時事問題の理解と、その知識に基づくプレゼンテーションの作法を体得する。また「文書表現演習」では幅広い読書を軸にアカデミック・ライティングの訓練を行い、最終的に本学での学びの集大成として、幅広く実社会の様々な課題について自らアプローチする卒業論文の作成を義務付けた。これらの新設科目を既存の「ライフデザイン演習」・「基礎演習」と連携させ、必修の4つの各演習科目がそれぞれの側面から学生の教養の開花を促すことを目指している。

上記の目的および目標を達成するために、本学では、カリキュラムの編成や、個々の授業の取り組みについて、教務委員を中心に専任教員会議等で検討し、事務局とも協議を重ね、一貫して改善への努力を続けている。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

本学における学生の知識や能力、将来像や自己理解は多様でばらつきが大きい。多くの学生で基礎学力の不足がみられるほか、成功経験の不足に起因する自己肯定感の低さ、積極性や自己決定能力の不足が顕著である。本学の特色の1つは少人数教育であり、個別面談はじめ個々の学生に目配りした対応の中で自己開示を引き出すと共に、希望する将来への階梯についての認識を促し、自己肯定感を持ち将来決定が行えるよう適宜支援していくことが求められる。

本学においては、帝京大学との連携によって、多様な教養科目が準備され、幅広い知識に触れる機会はあらかじめ準備されている。またガイダンスや「ライフデザイン演習」・「基礎演習」などにおいて進路別履修時間割例はじめ将来進路に応じた情報も提供されており、就職に向け必要なスキル、及び編入学を経て専門に取り組むための基礎科目や履修計画について計画的に積み上げていける仕組みは概ね準備できている。

人間文化学科においては、平成27(2015)年度施行の新カリキュラムにより、すべての専任教員が、課題を持つ学生たちについて学習指導上の情報を共有する体制が

できたが、そのような学生たちに学科としてどのようにアプローチすべきかが今後の課題である。

現代ビジネス学科においては、新規科目の実施内容は今なお試行錯誤中であり、「卒業論文を中心とした科目間連携」に向け必修4科目が相乗効果を発揮するまでには今後も継続的な努力が必要である。また現状では各授業度運営は教員の個人的技能に依拠する部分が大きく、ユニバーサルに各教員が分担できるようなノウハウの共有が出来ているとは言い難い。加えて今後リテラシー向上に伴う学生の気づきと自己解決を促していく方法については今後の課題と言わざるを得ず、今後とも継続的な努力が求められる。

(C)自己点検・評価を基に改善計画を記述する。

従来通り学生の現状を個人面談・アンケート調査により把握していくことに加え、FD活動と連携させ教員間での各科目のノウハウの共有を進め、科目間連携を推進し、教養教育の内実を充実させていく。平成28(2016)年度より人間文化学科で試験的に導入を開始したジェネリックスキル測定・育成ツール「PROG(プログ)」の結果の効果的活用方法についても今後検討を進める。

### **基準(1) 教養教育の目的・目標を定めている。**

教養教育の目的は、幅広い視野に基づく思考能力と自発性を学生が体得することである。具体的には、学力を再構築する過程で幅広い知識を学び自らの人格形成を行うとともに、その知識を活用して問題を解決する自発性を養い、自身と社会との関わり方を見出し、ゆくゆくは自身の価値観を確立していくことである。

### **基準(2) 教養教育の内容と実施体制が確立している。**

本学では、教養教育として以下の3点を想定し、実施に移している。

- ① 独立した自らの人格(「自分流」)を形成するための幅広い知識・専門的な学びの基礎
- ② 知識を運用した思考と問題解決能力を養うこと
- ③ 自身の生き方と社会との関わり方を調和させること

うち①については「Ⅰ：大学での学び方」「Ⅱ：人の心と思想を学ぶ」「Ⅲ：歴史と文化を学ぶ」「Ⅳ：社会と経済のしくみを学ぶ」「Ⅴ：法律と政治のしくみを学ぶ」「Ⅵ：自然法則と数理科学を学ぶ」「Ⅶ：地球環境と生命科学を学ぶ」の7つの区分より成る「総合基礎科目」、英語以外にフランス語・ドイツ語・中国語・スペイン語・ロシア語を学べる「言語教養科目」、MS-Officeの基本操作を学ぶ「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」を代表とする情報関連科目、及び「SPI(企業就職)Ⅰ・Ⅱ」をはじめキャリア教育科目から成る「自己啓発支援科目」を帝京大学と共有することで多様な学びの機会を確保している。また、「オープンカリキュラム」として専門科目内における帝京大学との相乗り科目以外に専門的な学びにつながる科目の履修を可能としている。



②については、人間文化学科では、大学での学び方を習得する「ライフデザイン演習」・ものの考え方の枠組みやコミュニケーションの作法を実践する「基礎演習」・異文化を背景とする人々とのコミュニケーションを体験的に学ぶ「英語コミュニケーション」・ITリテラシーを習得する「情報処理演習」を必修科目として履修するほか、選択必修科目を履修することで、③の自身の生き方と社会との関わりを繋ぐことを期待している。

また現代ビジネス学科では大学での学び方を習得する「ライフデザイン演習」・ものの考え方の枠組みやコミュニケーションの作法を実践する「基礎演習」・時事知識の強化とそれに基づく討論を行う「時事問題演習」・読書と文章による自己表現を行う「文書表現演習」の4つの必修演習科目を、最終的に学びの集大成である卒業論文の作成に関わらせることで学生の自発的思考を促し、それを通じて③の自身と社会との関係に想い至ることを期待している。

学生の将来決定に関わる情報提供については、ガイダンスや「ライフデザイン演習」・「基礎演習」における個人面談、履修モデルの提示により指導している。

### **基準(3) 教養教育を行う方法が確立している。**

総合基礎科目や履修可能な専門科目の多くは帝京大学との相乗りであり、基本的に遜色ない水準を維持している。学生にとっては、帝京大学の学生と共通の環境下で多様な学びの機会が保証されており、編入学を目指す者にとっては一部に制限はあるものの基本的な科目の履修は妨げられていない。加えて短大での学びは少人数制を活かした特徴あるカリキュラムが準備されており、自活能力の涵養が促される構成となっている。

### **基準(4) 教養教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。**

教養教育の効果については、FD活動と連動させるとともに、学生による授業評価を年に2度行なうほか、本学独自のアンケート調査も複数回行い、学生の理解度や志向を参考にして、授業の在り方やカリキュラム編成に反映している。平成28(2016)年度より人間文化学科では試験的に導入したジェネリックスキル測定・育成ツール「PROG(プログ)」の結果を教育の質の保証とFD活動へ活用していく方法について検討を進める。さらに、高等教育開発センターを軸とする全学的な授業改革の取り組みも熱心に行われている。

## 職業教育の取り組みについて

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

学生全体に対しては、入学前のキャリアガイダンス・SPIテストに始まり、入学後の全員面談などを職員が担っている。また、1年次必修科目の「ライフデザイン演習」、大学のオープン科目で履修可能なキャリア教育科目など、職業教育に関する授業に関しては教員が担っている。教員、職員がそれぞれの立場で、また、連携しながらこれらに取り組み、支援している。

入学前のキャリアガイダンスにより、入学前にキャンパスでの生活をイメージし、豊かな学生生活を送り人間力を高めること、将来のために学生時代すべきことについて考えるなど、大学生活に向けての動機づけを行っている。また、SPIテスト(費用大学負担)により、客観的な能力や適性を把握し、その後の指導・支援に繋げるとともに、就職活動に向けての緊張感を持たせている。これらを通じて、学生の意識の醸成に取り組んでいる。そして、さらに就職活動上必要な業界知識やスキル等をキャリア関連科目で学び、向上させていく仕組みとなっている。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

事務職員と教員との連携により職業教育に取り組んでいるが、就学期間の短い短大生が進路について考え、職業意識・就業意識を養うことのできるよう、入学以降の一貫したキャリア支援に向けますますの全学的連携を図ることが課題となっている。

まず、就職や職業教育について、教職員の関心は、従来に比べると全体として大変高くなっているが、全教職員が意識高く対応しているかと言うとそうは言えない。最終的な就職率には、全員関心があるが、そこに至る指導・支援にはあまり目を向けない教職員もいる。機会ある毎に意識を高めていく必要がある。

キャリア教育科目やインターンシップへの学生の取り組みはまだまだ少数であることから、より多くの学生が取り組むことができるよう工夫する必要がある。

まだ実施されていないキャリア教育の効果測定、評価についても実施していきたい。

(c) 自己点検・評価を基に改善計画を記述する。

「学生の就職支援は全教職員の義務」という意識を、あらゆる機会に周知させ、また就職や職業教育に関する職務を担うようにしていく。

キャリア教育科目受講率やインターンシップ参加率を向上させるため、ガイダンス、授業の中で学生に強くPRしていく。

職業教育の効果測定、評価、改善のために少数ではあってもキャリア教育科目履修者の効果測定については、実施していきたい。

### **基準(1) 短期大学における職業教育の役割・機能、分担を明確に定めている。**

職業教育については、時期、機能、分担を明確に定め、効果を上げている。まず、キャリアサポートセンターでは、入学前後に行う「キャリアガイダンス」と「SPIテスト」(後述)を担当し、学生の心構え、能力適性や性格適性をチェックする。この結果は担当教員に開示され活用されている。その後、進路についての方向性を決定する1年次の秋に学生全員と面談を行っている。これは、学生自身が登録した進路希望データをもとに現状を把握し、今後についての計画や将来について職員と話すことにより、自身の将来を主体的に考え、就職活動に繋げることを目的に行うものである。この面談を通して学生の意識が大きく変わっている。また、面接の服装等就活スキルの指導もキャリアサポートセンターで行っている。一方、業界研究や新聞の読み方等、就職活動上重要な知識等については、自己啓発支援科目という正課として配当され、各々専門の教員が担当している。このような職業教育のシステムを通じて、入学時目的意識の希薄な学生を鍛えて、1年次の終わり頃には就職活動に十分対応できる人間に育成できると考えている。

### **基準(2) 職業教育と後期中等教育との円滑な接続を図っている。**

後期中等教育(高校教育)にて得られた学力やスキルを前提に、それをスムーズに職業教育に活かし接続していくため、3月下旬に新入生向けに次のことを行っている。

#### ①入学前キャリアガイダンス

新入生の約9割が参加しており、父母向けのガイダンス、課外講座ガイダンスも並行して実施している。ガイダンスの目的は、入学時点から卒業並びに将来の職業選択を視野に入れて勉学に励むと共に豊かな学生生活を送り、人間力を高めてもらうということにある。キャンパスや大学生活の紹介に始まり、キャリア教育科目を含めた履修科目の紹介、先輩学生によるパネルディスカッションなどにより構成される。

#### ②SPIテスト(統一的な能力・職業適性検査)

3月のオリエンテーション時、新入生全員を対象に実施している。平成26(2014)年度は65人中60人(92%)、平成27(2015)年度は63人中55人(87%)、平成28(2016)年度は55人中44人(75%)の実績であった。多彩な入試科目を選択し入学してくる学生に対し、入学時に統一の能力検査を行い、基準となるデータを得ることで戦略的かつ有効な指導を行い、最近低下傾向にある基礎学力および資質を本学において向上させて行くことを目的とする。費用は本学負担で実施している。

### **基準(3) 職業教育の内容と実施体制が確立している。**

2年次になって初めて就職を考えるのでは遅すぎるため、1年次から職業意識・就

業意識の醸成を目的に、キャリア教育科目16科目を履修することができる。

またアドバンスインターンシップでは、キャリアサポートセンターと教員が連携して事前指導、事後指導を行い、学生を企業に派遣している。長期休暇期間を利用して学生を企業に派遣、業務に携わらせ、企業の仕組みや仕事の流れを理解させるとともに、職業意識・就業意識を養わせることを目的としている。平成19(2007)年度より開始し、短大生の派遣実績は少ないものの、ほぼ毎年参加している。平成23(2011)年度以降は7人が参加した。今後の参加者増加が課題である。

#### **基準(4) 学び直し(リカレント)の場として門戸を開いている。**

本学では、科目等履修生制度を設けており、開講されている科目のほとんどが履修可能である。社会人のニーズに応え得るさまざまな分野の科目を、自由に選択して履修することができる。

また、春期・秋期の年2回、帝京大学と連携して公開講座を開講している。

その他、本学も会員校となっている「大学コンソーシアム八王子」が運営している「八王子学園都市大学(愛称:いちょう塾)」に参画し、講座を提供している。この講座は、八王子市民だけでなく、18歳以上で学習意欲がある一般の方なら誰でも学ぶことができる。

#### **基準(5) 職業教育を担う教員の資質(実務経験)向上に努めている。**

本学の教員の中には、実務経験者も多数存在する。そこうした教員を含めて、FDを共同で進めていくことはもちろんのこと、各々の教員がPDCAのサイクルに従って自身の教授内容等を省察し、資質向上に努めている。

特に、職業教育に関連した内容を扱う「ライフデザイン演習」および「基礎演習」といった科目においては、担当教員が折に触れて授業の内容や方法等に関する話し合いを行い、共通シラバスの下で授業を行っている状況にある。また、キャリアサポートセンターとの連携強化を図り、キャリア教育に関する講義および就職や編入学に関するガイダンス等を適宜実施している。これらにより、センター職員が有する専門性や人脈等を、教員が一層活かしていく道筋ができてきたと考えられる。

職業教育を担い、これで経験を積むこと自体が教員の資質の向上に繋がっていくと思われるが、現在では、この目的のための教育システム等は存在しない。今後FD活動の一環として検討したい。

#### **基準(6) 職業教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。**

個々の学生について、必要に応じて、キャリア科目履修者の効果、就職実績等をチェックし、検証することはあるが、全体として系統的に職業教育の評価・検証は現在行っていない。前述のとおり、検討したい。

## 地域貢献の取組み

■以下の基準（１）～（３）について自己点検・評価の概要を記述する。

(a)自己点検・評価を基に現状を記述する。

本学では、多摩地域郊外の高度成長期に造成されたニュータウン住宅地に立地するというその地理的特性から、受講者層を一般社会人向けでなく、主として主婦、高齢者向きに設定し、生涯教養教育学習をイメージした公開講座を併設する大学と共同で春と秋の年2回、「帝京ライフロングアカデミー」の名称で各々数講座実施している。平成26(2014)年度からは、これまでの1回限りの講座だけでなく、複数回連続講座を実施した。

また、行政と連携して、その教育事業に、教員を派遣している。ボランティア活動については、学生の自主的活動が中心となっている。

(b)自己点検・評価を基に課題を記述する。

併設する大学と共同で実施する公開講座は、開講以来のリピーターを少しずつ獲得し、参加者から一定の評価を得ているが、今後は地域ニーズ・動向の変化に応じて、通年開講や平日開講の講座も引き続き検討していく。

行政との連携では、現状の「八王子学園都市大学」や「大学コンソーシアム八王子」が中心であるので、同じく本学に隣接している日野市・多摩市とも実現可能な形で地域貢献を考え協力していきたい。

また、学生のボランティア活動については、主に課外活動によるクラブ単位で行うものが中心となっている。

(c)自己点検・評価を基に改善計画を記述する。

公開講座参加者のアンケートを通じて、その内容充実や、新しい形態を考えたい。

日野市、多摩市等の行政との連携においては、「公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩」を通じての貢献の他に、個別の事業で協力できるものは、連携していく方針である。地域経済の活性化を提言する様なシステムを検討していきたい。

ボランティアについては、学生に対するインセンティブを強化、充実する。

**基準(1) 地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等を実施している。**

### ①公開講座

本学では併設大学と共催して各種公開講座を開講している。平成29(2017)年度春には、本学現代ビジネス学科河野正光教授による講座「いま話題の英国！一湖水地方を訪ねて」を実施した。秋には、同じく河野正光教授による「異文化が融合する魅惑のスペインーアルハンブラ宮殿&サグラダファミリア等を訪ねて」の2講座を実施した。その他大学教員による講座も複数開講した。

## ②教員派遣

八王子市主催の「八王子学園都市大学」に対して、毎年度帝京大学と協力して教員を派遣している。平成29(2017)年度は、本学現代ビジネス学科河野正光教授と大石不二夫客員教授を派遣している。

## ③図書館の地域一般公開

知識社会化と高齢化がすすむ現在、大学の図書館においても地域の生涯学習施設としての機能を強く期待されている。さらに、大学にとっては地域社会とのコミュニケーションの確保や社会人向けの各種講座実施が重要な課題となっている。このため図書館（メディアライブラリーセンター）は、平成13(2001)年8月、地域住民と社会人を対象とした一般公開を開始し、同年10月からは学生の利用環境改善と社会人の利用を踏まえ、夜間開館を実施している。平成20(2008)年度より、一般公開地域を従来の多摩、八王子、日野、町田、立川の5市に、府中、稲城、調布、あきる野を加えた9市に拡大した。さらに、平成26(2014)年6月より学生サービスの一層の向上と地域利用者の利用サービスを目的として日曜開館（10時～16時）をはじめた。

また、高校生を対象に夏季の閲覧室開放も実施している。これは、地域や本学を志望する高校生が、大学の環境を体験しながら受験勉強をすることを企図したものである。

同時に、大学と卒業生のコミュニティ活動の一環として、卒業生に対する利用サービスも開始している。平成29(2017)年度までに地域利用者1,902人、卒業生・退職教職員2,515人が登録している。

## 博物館の一般公開

大学が所蔵する貴重な学術資料や研究成果を帝京大学総合博物館で社会に広く公開している。博物館の入館は無料であり、一般市民も自由に入館できる。展覧会に関する講座も実施している。

## ④その他

八王子市主体の「大学コンソーシアム八王子」および多摩地区の大学、行政、企業が広く参加している「公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩」にも参加し、その教育事業に、学生や教員を派遣する等の貢献をしている。

## **基準(2) 地域社会の行政、商工業、教育機関及び文化団体等との交流活動を行っている。**

多摩地域を中心とした大学、自治体および企業が連携して、地域の活性化を図ることを目的として発足した「公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩」に本学も帝京大学と共に正会員として加盟している。現在、本法人理事長が理事として積極的に活動しており、平成21(2009)年には他大学と連携して教員免許更新講習を実施し、帝京大学文学部教育学科の教員を講師として派遣した。

また、本学の位置する八王子市では地域に多くの大学等がある地域特性を活かし、大学・市民・経済団体・行政等が連携・協働し、高等教育の充実、地域社会の発展並びに地域の国際化を目指すなど魅力ある学園都市づくりを目的とした「大学コンソーシアム八王子」を平成21(2009)年に設立した。本学はこれにも帝京大学と共に正会員として加盟している。また前述の様に、八王子市主催の「八王子学園都市大学」に教員を派遣している。

なお、「公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩」、「大学コンソーシアム八王子」や「八王子学園都市大学」に対して、帝京大学と協力して地域に根ざした活動をしているところであり、大学単体としては時間的、コスト的にも難しいものが、これらを通じて可能となり、よりよい社会貢献が可能であると認識している。今後は、本学としての特色を活かした活動を検討する必要があると考えている。

**【参照】**

<備付資料 No. >

132. 平成26年度帝京大学八王子キャンパス・帝京大学短期大学地域貢献活動報告書

133. 公開講座パンフレット

**基準(3) 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域に貢献している。**

学生については、帝京大学と共同したボランティアサークルがクラブ活動(課外活動)として地域に貢献できる環境を整えている。たとえば、児童文化研究会「Step」は児童館で子供たちと触れ合うことにより、初等教育研究会「どんぐり」と児童施設ボランティア「わかば」は児童館、養護学校、幼稚園にて、手話サークル「com&com」と「Poco a Poco」は手話を1つの言語として活動し、「地域安全ボランティア」と「Bob&Curly」は清掃やイベントに参加するなどして、地域に貢献している。

いずれのクラブにおいても本学の加入者は少ないが、一方、どのクラブにも所属せず個人で黙々と活動している学生も存在する。ボランティア活動を行うに当たっては、学生の安全確保の面から申告に基づく許可制としているが、なかなか申告がないのが現状である。